

国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）ロードマップ

平成28年10月
国連生物多様性の10年日本委員会

はじめに

<UNDB-Jのこれまでの取組の経緯>

2011年から2020年までの10年間は、国連の定めた「国連生物多様性の10年」。生物多様性条約第10回締約国会議（2010.10 愛知県名古屋市）で採択された、新たな世界目標である「愛知目標」の達成に貢献するため、国際社会のあらゆるセクターが連携して生物多様性の問題に取り組むこととされている。

これを受け、愛知目標の達成を目指し、国内のあらゆるセクターの参画と連携を促進し、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取組を推進するため、「国連生物多様性の10年日本委員会」（UNDB-J）が2011年9月に設立された。

UNDB-Jは、国、地方自治体、経済界、NGO/NPO・ユース、学識経験者、文化人等といった7名・31団体から構成されており、これまで各構成団体がそれぞれの立場で生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取組を推進してきており、着実な成果を上げてきた。

政府においても、生物多様性国家戦略2012-2020の策定、実施を通じ、愛知目標の達成に向けた取組を進めている。一方で、世論調査によれば「生物多様性」の言葉の認知度が平成24年度の55.7%から平成26年度は46.4%に低下している。また、生物多様性の認知度に加え、自然とふれあう実体験を通じ、自然の恵みを実感し、自然共生社会への理解を深めることも必要であるが、近年では自然体験

をほとんどしたことがないという子どもや若者が増えている。加えて、生物多様性に関する取組は、地球温暖化防止の取組のように、一般化している状況には至っていない。

また、生物多様性の保全や持続可能な利用に向けた動きは各地で進展しつつあるものの、個々の地域での点的な取組や個別主体の取組にとどまっており、面的にも分野的にも横断的な取組を進めていくことが課題となっている。

この点については、UNDB-J のこれまでの取組においても、セクター間の連携や構成団体内外の連携が十分でなかったことが、UNDB-J 中間評価（平成 27 年 11 月）においても課題として上げられているところである。

こうした状況から、現状の取組を続けるだけでは愛知目標 1 に掲げられた、2020 年までに「人々が生物多様性の価値と行動を認識する」を我が国で達成することは困難である。

したがって、愛知目標の達成期限である 2020 年に向けて、更なる取組の強化を行うため、UNDB-J 運営部会、幹事会等の場における議論を経て、国家戦略において示されている「自然共生社会における国土のグランドデザイン」を踏まえつつ、UNDB-J として目指すべき社会像を再度確認・共有し、その社会像に向けた具体的取組や数値目標を含む「UNDB-J ロードマップ」をとりまとめた。

今後、本ロードマップに基づき、多様な主体の連携のプラットフォームである UNDB-J の場を活用しながら、各構成団体は目指すべき社会像に向けた取組を進めていく。

<社会的背景と UNDB-J の役割>

我が国では、今後 10 年、20 年先の社会を考えた時、少子高齢化による人口減少、それに伴う地方の衰退といった社会的課題が顕在化するものと考えられる。この影響は、例えば、人口減少や高齢化による活力の低下に伴い、里地里山では自然に対する働きかけの縮小による生態系への危機といった形で現れつつある。一方で、ICT 等の技術革新を通じた新たな産業の創出やそれを通じた社会環境の変革の可能性もある。また、地球温暖化等、地球環境の変化についても、例えば災害の激甚化等といった形で、人間生活や社会経済へ大きな影響を及ぼすことが予測されている。

2015 年は、持続可能な開発目標（SDGs）を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」や、気候変動に対する新たな法的枠組みである「パリ協定」が採択されるなど、持続可能な社会の実現に向けて、世界は動き出している。また、2016 年 5 月の G7 環境大臣会合においては、生物多様性の保全が議題の一つになったところである。

このような中で、私たちの暮らしをはじめ、さまざまな経済活動が、食料や水といった資源の供給だけでなく、自然災害による被害の軽減、自然景観やレクリエーションの場の提供等も含む生物多様性の恵みに支えられていることを十分認識し、このような自然の恵みを活かした産業や地域づくりといった取組を進めていくことが必要である。

そのためには、まず私たち自身の日頃の暮らしの中に生物多様性に関する認識をしっかりと根付かせ、自然の恵みを意識したライフスタイルに変えていく必要がある。

このため、UNDB-J では、自然の恵みを意識したライフスタイルへの転換を通じて、生物多様性の保全と持続可能な利用を、地球規模から身近な市民生活のレベルまで、さまざまな社会経済活動の中に組み込む「生物多様性の主流化」に向けた取組を今後より一層促進することで、自然共生社会を構築し、持続可能な社会の実現を目指していく必要がある。

I. 目指すべき社会像

愛知目標の達成期限である2020年に向けて、更なる取組の強化を行うために、生物多様性国家戦略において示されている「自然共生社会における国土のグランドデザイン」を踏まえつつ、UNDB-Jとして目指すべき社会像を、以下の通り確認・共有する。

<目指すべき社会像>

自然の恵みを意識したライフスタイルへの転換を通じた、生物多様性の保全と持続可能な利用が組み込まれた自然共生社会の構築と、持続可能な社会の実現。

1. 生物多様性に配慮した消費活動・産業活動が普及している

- ① 認証商品等の環境に配慮した多種多様な商品・サービスの価値が広く認識されることで、それらの商品・サービスが流通し、選択する消費者が増えている。
- ② 企業活動における生物多様性へ配慮した取組が進み、適切に評価されている。

2. 日頃から自然とふれあうライフスタイルが一般化している

- ① 四季折々の身近な自然も含めた、自然に触れ、学ぶ機会が増加している。
- ② 動物園、水族館、植物園、博物館、図書館等の市民が集う場が、学校教育とも連携し自然を学ぶ場となっている。
- ③ 自然を守る活動に多くの人々が参加し、また活発に行われている。

3. 生物多様性の保全と持続可能な利用を通じた都市や地域づくりが進んでいる

(1) 自然あふれる都市空間の創造

- ① 生物多様性に配慮したまちづくりがなされている。
- ② 東京オリンピック・パラリンピックで生物多様性に配慮した取組が行われ、その取組はその後にも定着している。

(2) 生物多様性に配慮した農林漁業を通じた地域活性化

- ① 農林漁業において生物多様性に配慮した取組が進み、生物多様

性が回復している。

- ② 森里川海を保全し、つなげ、活用することを通じた地域活性化がなされている。

4. 生物多様性の保全と持続可能な利用が組み込まれた自然共生社会の基盤が形成されている

- ① 環境教育等を通じて、生物多様性の概念が広く国民に認知・理解され、多くの国民が生物多様性に配慮した行動を行っている。
- ② 様々な主体の連携による取組を促進するためのプラットフォームが形成されている。

Ⅱ. 目指すべき社会像に向けたステップ

I で再度確認・共有した「目指すべき社会像」に向けて、長期的視野に立ち、以下のステップを念頭におき取組を進めていく。

- ① MY 行動宣言数、にじゅうまるプロジェクト登録数の増加等による、生物多様性の保全及び持続可能な利用に取り組む、社会的な機運の醸成【2016年～2020年まで】
- ② 社会像に向けた各主体による具体的な取組の展開【2016年～】
- ③ 目指すべき社会像の達成【20XX年】

Ⅲ. 目指すべき社会像に向けた取組の方向性

UNDB-J 構成団体は、企業、NPO 等の UNDB-J 構成団体以外の様々な主体と連携しながら、I で再度確認・共有した目指すべき社会像に向けて、以下の方向性に基づいた取組を進める。

目指すべき社会像「1. 生物多様性に配慮した消費活動・産業活動が普及している」に向けた取組の方向性

- ① 企業、消費者に対して、生物多様性に配慮した生産・流通・消費活動等に関する教育・普及啓発を行う。【1. ①】
- ② それぞれのもつ既存のツールを活用し、認証商品等の生物多様性に配慮した商品について、消費者に対して的確な情報提供を行う。【1. ②】

目指すべき社会像「2. 日頃から自然とふれあうライフスタイルが一般化している」に向けた取組の方向性

- ① 自然のフィールドにおける自然体験活動や動物園、水族館、植物園、博物館、図書館等における環境学習の場において、学校教育とも連携しながら、生物多様性に関する普及啓発活動を行う。【2. ①】
- ② 国、自治体、NPO 等の民間団体、地域住民、農林漁業者、企業、専門家等の様々な関係者の連携による自然環境保全活動を推進する。【2. ②】

目指すべき社会像「3. 生物多様性の保全と持続可能な利用を通じた都市や地域づくりが進んでいる」に向けた取組の方向性

(1) 自然あふれる都市空間の創造

- ① 生物多様性に配慮した緑地の整備等を通じて、既存の緑地等とのネットワークとしてつなげていく。【3. (1) ①】
- ② 都市の緑地等におけるイベント等を通じて、普及啓発を行う。【3. (1) ②】

(2) 生物多様性に配慮した農林漁業を通じた地域活性化

- ① 生物多様性に配慮した農林漁業を通じた地域活性化（農産物販売、里山暮らし体験等）の取組を推進する。【3. (2) ①】
- ② 多様な主体の連携による、農林漁業を活用した環境学習を通じた生物多様性理解のための取組を推進する。【3. (2) ②】

目指すべき社会像「4. 生物多様性の保全と持続可能な利用が組み込まれた自然共生社会の基盤が形成されている」に向けた取組の方向性

- ① 生物多様性に関する普及啓発、取組を推進する人材育成を行う。
【4. ①】
- ② 生物多様性地域戦略の策定、様々な主体が意見交換を行う場の設定等を通じて、取組の促進を図る。
【4. ②】
- ③ 生物多様性に配慮した取組について適切な評価を行う。
【4. ③】

IV. 目指すべき社会像に向けた具体的な取組

UNDB-J 構成団体は、II で確認・共有した目指すべき社会像に向けて、III で示した方向性に基づき、2020 年までに具体的に以下の取組を行っていく。なお、具体的な取組や目標は、今後随時、追加・更新していく。

(1) UNDB-J の取組

自然の恵みを意識したライフスタイルへの転換にあたっては、国民一人ひとりの意識の変革が必要。意識の変革を通じて、各構成団体の取組の実効性も上がる。そのためのツールとして、「MY 行動宣言 100 万人」、「にじゅうまるプロジェクト 2020 宣言」、「生物多様性の本箱 300 館展示」、「グリーンウェイブ」、「生物多様性の日普及一斉キャンペーン」といった取組を実施する。

また、各主体の取組を一層促進するため、各主体の取組の連携促進のための場を設ける。また、引き続き、認定連携事業や生物多様性アクション大賞を通じて、優良な取組を発掘・広報することで、生物多様性に関する取組を日本全国に広げていく。

これらの取組を通じて、自然の恵みを意識したライフスタイルへの転換に向けた、社会的な機運の醸成を図る。

具体的な取組のロードマップは別紙 1 の通り。

(2) 構成団体による取組

国民意識の変革を具体的な行動につなげ、目指すべき社会像を実現するために、構成団体はそれぞれの取組を行う。なお、具体的な取組のロードマップは別紙 2 の通り。

(3) 構成団体の連携による取組

目指すべき社会像を実現するために、構成団体による個別の取組だけではなく、構成団体内外の連携した取組を行う。具体的な取組のロードマップは別紙 3 の通り。

※ 別紙に記載の取組のうち、参考指標や 2020 年の目標は、参考 1 に抜粋して整理している。

※ 別紙に記載の取組の詳細は、参考 2 に整理している。

別紙

具体的な取組のロードマップ(工程表)

取組	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程						指標	最新値	2020年の目標	
				2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (H31)	2020年 (H32)					
様々なツールによる普及啓発	1. ① 2. ① 3. (1)② 3. (2)②	UNDB-J	UNDB-J構成団体	・新たな協力団体の発掘・連携 ・ウェブによる取組強化	同左	同左	同左	同左	同左	同左	約22.0万宣言 (2019.3)	100万宣言	
		日本動物園水族館協会 (JAZA) 国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J)	JAZA (各園館)	JAZA加盟園館での取り組み促進 目標の20%達成	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	約2.2万宣言 (2017.3)	10万宣言
		TUCN-J	図書館関係団体	・UNDB-Jロゴおりがみワークショップ ・動物園でのこども向け行動宣言活用事例紹介動画の作成公開	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	5,000宣言
生物多様性の本箱の普及啓発	2. ①	UNDB-J (寄贈プロジェクトのiki-tomo推進事務局: 日本自然保護協会)	図書館関係団体	・図書館関係団体を通じた普及 ・地方自治体を通じた普及 ・新たな協力団体の発掘・調整 ・本箱寄贈プロジェクトの実施	同左	同左	同左	同左	同左	同左	195館・施設等 (2019.5)	300館・施設等	
		TUCN-J	日本自然保護協会、OEPAジャパニーズ、国連生物多様性の10年市民ネットワーク、日本動物園水族館協会、生物多様性わかものネットワーク、環境省、その他UNDB-J構成団体	600宣言 (16年末) ・拡大のためのデータベース基礎整備 ・生物多様性アクション大賞等を通じた宣言集め (~H32) ・認定連携事業実施団体との協働模索 ・地域セミナー開催	680宣言 (17年末) ・UNDB-J構成団体との連携を通じた拡大 ・認定連携事業実施団体との協働を通じた拡大 ・生物多様性アクション大賞等を通じた宣言集め (~H32) ・認定連携事業実施団体との協働模索 ・地域セミナー開催	1010宣言 (18年末) 同左	1490宣言 (19年末) 同左	2020宣言 (20年末) 同左	同左	同左	2020宣言		
グリーンウェイブ	1. ① 2. ① 3. (1)② 3. (2)②	UNDB-J (iki-tomo推進事務局: 国土緑化推進機構)	環境省、林野庁、国土交通省	・グリーンウェイブの参加呼びかけ等の実施	同左	同左	同左	同左	同左	同左			
		UNDB-J (iki-tomo推進事務局: TUCN-J)	連携事業の認定	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左		

取組	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程						指標	最新値	2020年の目標
				2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (H31)	2020年 (H32)				
生物多様性アクション大賞	1. ①② 2. ② 3. (2) 4. ②③	UNDB-J (iki-tomo推進事務局: CEPAジャパン)	UNDB-J構成団体	生物多様性アクション大賞の実施	同左	同左	同左	同左	同左	応募数	2013年 122件 2014年 124件 2015年 135件 2016年 104件 2017年 116件 2018年 100件	
様々な形での情報発信等	4. ②	UNDB-J		岐阜県で開催	神戸市で開催	1回開催	1回開催	1回開催	1回開催			
UNDB-J地域フォーラム	4. ②	UNDB-J		岡山市、仙台市、東京で開催	全国2カ所で開催	全国数カ所で開催	同左	同左	同左			
特別事業	4. ③	UNDB-J		COP13サイドイベント (UNDB-Day) における国際的発信		COP14における国際的発信		COP15における国際的発信	UNDB-J総括会合 (仮)			
ウェブを活用した情報発信	1. ① 2. ① 3. (1)② 3. (2)②	UNDB-J (iki-tomo推進事務局: 日本自然保護協会)		UNDB-Jウェブサイト、生物多様性.com による情報発信の実施	同左	同左	同左	同左	同左			
地球生きもの応援団、小冊子iki-tomo等による普及啓発	1. ① 2. ① 3. (1)② 3. (2)②	UNDB-J		地球生きもの応援団、小冊子iki-tomo等への働きかけの実施	同左	同左	同左	同左	同左			
関連する会合等				COP13		COP14		COP15				
その他イベント等						第6回国別報告書提出状況の達成状況をCBD事務局に報告						
												東京オリンピック・パラリンピック

■構成団体による取組（「取組の方向性」に沿った取組）

取組	取組番号	取組の方向性 項目番号	取組主体	連携主体	工程				指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)			
取組の方向性1. ①企業、消費者に対して、生物多様性に配慮した生産・流通・消費活動等に関する教育・普及啓発を行う。	1-1	1.① 2.② 3.②	経団連自然保護協議会	環境省、外務省、農林水産省、関係NGO、企業、団体、基金、関係先のNGO等、研究機関、地方公共団体等	(1)国内外の自然保護・生物多様性保全プロジェクトに支援(66件、約1億4,900万円) (2)平成29年度支援に係る公募を実施 (3)創設25周年記念特別助成事業の企画・募集(平成29～31年度の3年間で1億5,000万円の支援) (4)現地視察会の開催	(1)国内外の自然保護・生物多様性保全プロジェクトに支援(74件、約1億6,100万円) (2)平成31年度支援に係る公募を実施 (3)協議会・基金創設25周年記念特別助成事業の企画・募集(31年度の第2年度助成の実施) (4)現地視察会の開催	(1)国内外の自然保護・生物多様性保全プロジェクトに支援(72件、約1億5,900万円) (2)令和2年度支援に係る公募を実施 (3)協議会・基金創設25周年記念特別助成事業(31年度の第3年度助成の実施) (4)現地視察会の開催	▲	PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な施策を選択しながら継続して実施する。		
企業とNGOの交流・協働	1-2	1.① 2.② 4.②	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体、企業、団体、NGO等、大学・研究機関、地方公共団体等	(1)企業とNGOの交流と協働をテーマとしたシンポジウムの開催(5月) (2)NGO活動報告会の開催(2017年11月) (3)海外視察ミッション(マニラ、ハートナム、10月) (4)国内視察(鳥取県)等を実施(11月) (5)協議会ホームページ上に「連携・協働」先導方式のコーナーの創設(11月)	(1)協議会・基金創設25周年記念式典、NGO等との交流会の開催(5月) (2)NGO活動報告会の開催(12月) (3)海外視察ミッション(インドネシア、10月) (4)国内視察(北海道、横浜)の実施(9月、11月)	(1)協議会・基金・シンポジウム、NGO等との交流の開催(5月) (2)NGO活動報告会の開催(12月) (3)海外視察ミッション(ガハラハコクス、10月) (4)国内視察の実施(長野、佐渡、7月)	▲	PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な施策を選択しながら継続して実施する。		
企業への啓発・情報提供	1-3	1.①② 2.② 3.②①② 4.①②	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体、企業、団体、NGO等、大学・研究機関、地方公共団体等	(1)経団連環境基礎講座の開催(7月～11月) (2)生物多様性に関するアンケートの実施・とりまとめ(2月) (3)機関誌の発行(年3回) (4)生物多様性民間参画ハートナード第6回合同の開催(2月)	(1)経団連生物多様性宣言とその手引き1の改定(10月) (2)生物多様性に関するアンケートの実施・とりまとめ(2月) (3)機関誌の発行(年3回) (4)講演会・シンポジウム等の開催(5月) (5)生物多様性民間参画ハートナード第7回合同の開催(2月)	(1)生物多様性に関するアンケートの実施・とりまとめ(2月) (2)機関誌の発行(年3回) (3)講演会・シンポジウム等の開催(5月) (4)生物多様性民間参画ハートナード第7回合同の開催(2月)	▲	PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な施策を選択しながら継続して実施する。		

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	指標	最新値	2020年の目標
生物多様性保全を通じた地域創生支援	1-4	1.0② 2.0② 3.0①② 4.0②	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体、企業、団体、NGO等や大学・研究所等、地方公共団体等	(1)岩手県宮古市「震災メモリアルパーク中の浜」の植樹管理と環境教育支援(6月、9月、10月) (2)基金を通じた国内の自然保護プロジェクトへの支援 (3)UNDB-J選定「生物多様性の本箱」の寄贈(通年)	(1)岩手県宮古市「震災メモリアルパーク中の浜」の植樹管理と環境教育支援(6月、9月) (2)基金を通じた地域創生プロジェクトへの支援 (3)UNDB-J選定「生物多様性の本箱」の寄贈(通年)	(1)岩手県宮古市「震災メモリアルパーク中の浜」の植樹管理と環境教育支援(最終年度)(6月、9月) (2)石巻・南三陸プロジェクトの実施(通年) (3)「生物多様性の本箱」の寄贈、企業への寄贈の働きかけ(通年)	(1)岩手県宮古市「震災メモリアルパーク中の浜」の植樹管理と環境教育支援(最終年度)(6月、9月) (2)石巻・南三陸プロジェクトの実施(通年) (3)「生物多様性の本箱」の寄贈、企業への寄贈の働きかけ(通年)	PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方法を選択しながら継続して実施する。			
JJA都市農村交流活動表彰	9-1	1.0① 3.0①①	JJA都市農村交流全国協議会(事務局:JA全中)	国際自然保護連合日本委員会	活動表彰を行い、3JAを表彰、事例をグループ内で共有。	次年度開催内容の検討(隔年開催)	活動表彰を行い、3JAを表彰、今後グループ内で共有していく。	活動表彰を行う(予定)				
生物多様性カタリスト	18-3	1.0① 4.0①	生物多様性ネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	関東を中心に講演・カタリストを育成	関東を中心に講演・カタリストを育成	地方でも講演・カタリストを育成	全国に講演・カタリストを育成	全国で講演・カタリストを育成	①講演回数 ②カタリスト講師/育成人数	①8回 ②4人(2018年度)	①要請講演回数 ②累積育成人数 10人
多様な主体の参加による協同活動	20-1	1.0② 2.0② 3.0①② 4.0②	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク	政府機関、市民団体、NGO、研究機関、企業、大学、地方自治体等	総会、エクスカーション、フォーラムの開催 ●SATOYAMA保全事例集のHP掲載 ●環境展示会にてSATOYAMA関連の出版	総会、エクスカーション、フォーラムの開催 ●SATOYAMA保全事例集のHP掲載 ●環境展示会にてSATOYAMA関連の出版	総会、エクスカーション、フォーラムの開催 ●SATOYAMA保全事例集のHP掲載 ●環境展示会にてSATOYAMA関連の出版	総会、エクスカーション、フォーラムの開催 ●SATOYAMA保全事例集のHP掲載 ●環境展示会にてSATOYAMA関連の出版	総会、エクスカーション、フォーラムの開催 ●SATOYAMA保全事例集のHP掲載 ●環境展示会にてSATOYAMA関連の出版	にしゅうまるプロジェクト宣言回数	31回 31団体	30回 30団体
新・木づかい顕彰「ウツトテサイイン賞」	23-7	1.0②	(公社)国土緑化推進機構、(NPO)活木活木森ネットワーク、株式会社ハーカルデザイン総合研究所	林野庁、各種森林・林業・木材団体	合法木材の利用を応募要件として位置付け	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	①応募数 ②入賞数	平成30年度 ①383点 ②189点(うち上位賞22点)	
経済産業分野における生物多様性関連の取組み	29-1	1.0①	経済産業省	(一財)バイオインダストリー協会(独)製品評価技術基盤機構	我が国産業界が遺伝資源に円滑にアクセスできる環境の整備 ・ABS(遺伝資源へのアクセスと利益配分)に関する情報発信 ・国内取得書の発給開始	我が国産業界が遺伝資源に円滑にアクセスできる環境の整備 ・ABS(遺伝資源へのアクセスと利益配分)に関する情報発信 ・国内取得書の発給開始	我が国産業界が遺伝資源に円滑にアクセスできる環境の整備 ・ABS(遺伝資源へのアクセスと利益配分)に関する情報発信 ・国内取得書の発給開始	我が国産業界が遺伝資源に円滑にアクセスできる環境の整備 ・ABS(遺伝資源へのアクセスと利益配分)に関する情報発信 ・国内取得書の発給開始	我が国産業界が遺伝資源に円滑にアクセスできる環境の整備 ・ABS(遺伝資源へのアクセスと利益配分)に関する情報発信 ・国内取得書の発給開始	ACMの開催	過去15回開催(日本開催は2004年と2010年の2回)	第17回合会を開催し、参加機関と生物資源の保全とその持続可能な利用についての意見交換を行う。
生物多様性国家戦略の推進	31-1	全て	環境省	環境省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等	各種取組の推進 ・関係省庁が取り進む具体的な施策の関係省庁連合会議での公表	各種取組の推進 ・第6回国家戦略の改定に向けた課題抽出および検討	各種取組の推進 ・第6回国家戦略の改定に向けた課題抽出および検討	各種取組の推進 ・次期国家戦略の検討	各種取組の推進 ・次期国家戦略の検討	生物多様性国家戦略に定める国別目標の関連指標の改善割合 (※現状維持が目標のものも含む)	63%	100%

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
名古屋議定書に関する取組	31-2	1.①	環境省	外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、内閣官庁、財務省、厚生労働省	・可能な限り早期の名古屋議定書の締結と国内措置の実施に向けた国内措置検討 ・名古屋議定書及びABSについての普及啓発	・名古屋議定書等の国内措置の公布、締結 ・ABS名古屋議定書及び国内措置に関する普及啓発	・国内措置の実施 ・ABS名古屋議定書及び国内措置に関する普及啓発	同左	同左	・諸外国のABS法令の和訳作成と情報提供(数)	46	60
生物多様性の経済価値評価	31-5	1.① 4.③	環境省		・企業のCSR活動等による生物多様性保全への貢献度の経済価値評価の試行 ・生物多様性の経済価値評価に関する各種情報を収集、発信	・企業のCSR活動等による生物多様性保全への貢献度の経済価値評価の試行 ・企業のCSR活動等に関する生態系サービス価値評価、算定のためのツールの作成 ・生物多様性の経済価値評価に関する各種情報の収集、発信	・サブライチエーンを含めた企業の本業における生態系への負荷量評価の手法、意義の整理 ・生物多様性の経済価値評価に関する各種情報の収集、発信	同左	同左	なし	なし	なし
経済社会における生物多様性の保全等の促進	31-6	1.①	環境省		・事業者団体向け「手引き(案)」公表及び普及等 ・民間参画ガイドラインの改定に向けた検討	・事業者団体向け「手引き(案)」公表及び普及等 ・民間参画ガイドラインの普及等(必要に応じて改訂検討)	・前年度の取組状況を踏まえ、必要な検討等を実施	同左	同左	開催地の拡大		
ワシントン条約を通じた絶滅危惧種に対する国際取引の影響の抑制	31-16	1.①	環境省	経産省、外務省、農林水産省、公正な競争の推進に関する官民協議会、企業、NGO等	・MY行動宣言農林水産関係アクションのパンフレットを作成した。	・MY行動宣言農林水産関係アクションにおける関係アクションの普及	・COP17での適切な対応 ・普及啓発等	・COP17決定事項の履行 ・普及啓発等	・COP18での適切な対応 ・普及啓発等	ワシントン条約該当物品の輸入差止等実績	803件(平成29年)	400件
MY行動宣言農林水産関係アクションの推進	28-1	1.①②	農林水産省、環境省、JICA、中・小企業、大日本水産会、全国漁業協同組合連合会、全国森林組合連合会、国土緑化推進機構、日本林業協会	UNDB-J事務所			同左	同左	同左	MY行動宣言数	2,748	5万宣言

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
取組の方向性1. ②それぞれのもつ既存のツールを活用し、認証商品等の生物多様性に配慮した商品について、消費者に対して的確な情報提供を行う。												
生物多様性に配慮した農業の推進	25-1	1.② 3.②①②	生物多様性自 治体ネットワー ク	全国農業協同 組合連合会いん 全農等	・水田高発の開催 (平成28年度:1回) ・生物多様性に配慮した 農業の推進	・水田高発の開催 (平成29年度:1回) ・生物多様性に配慮した 農業の推進	・水田高発の開催 (平成30年度:1回) ・生物多様性に配慮した 農業の推進	同左	同左	水田部会の開催 3回	5回(5年累計)	
企業への啓発・情報提 供【再掲】	1-3	1.①② 2.② 3.②①② 4.①②	経団連自然保 護協議会									
生物多様性保全を通じ た地域創生支援【再掲】	1-4	1.①② 2.①② 3.②①② 4.①②	経団連自然保 護協議会									
多様な主体の参加によ る協同活動【再掲】	20-1	1.①② 2.② 3.②①② 4.②	SATOYAMAイニ シアティブ推進 ネットワーク									
新・木づかい顕彰「ラッ ト子サイン賞」【再掲】	23-7	1.①②	(公社)国土緑 化推進機構、 (NPO)活木活木 森ネットワーク、株式会社 ハーカルデザイン 総合研究所									
生物多様性国家戦略の 推進【再掲】	31-1	全て	環境省									

再掲のため施挙名のみ

取組	取組番号	取組の方向性・項目番号	取組主体	連携主体	工程				指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)			
取組の方向性2. ① 自然のフィールドにおける自然体験学習の場において、学校教育とも連携しながら、生物多様性に関する普及啓発活動を行う。											
いきもの学びネットワーク	14-3	2.0② 4.0②	日本動物園水族館協会	JAZA加盟館	同左	同左	同左	同左	情報提供を行っている園の数	情報提供施設園数14園	全加盟館が何らかの形で情報提供を行っている
UONB-J事業の周知啓もう支援	15-1	2.0①	日本博物館協会	日博協加盟館	・情報元となる動物園水族館の参加数を増やす努力をする ・機関誌による一斉掲載	・全国10支部総会等での情報提供等を行った ・機関誌による情報提供 ・ウェブによる取組強化 ・個別博物館への働きかけ	・機関誌による情報提供 ・ウェブによる取組強化 ・ICOM京都大会でのPR	・機関誌による情報提供 ・ウェブによる取組強化 ・博物館大会での報告	総合博物館、自然史系博物館での情報提供	10館	
ことごとプロジェクト	18-1	2.0①	生物多様性ネットワーク		・実体験を交えた啓発 ・企画づくり支援	・実体験を交えた啓発 ・通年の企画づくり支援 ・企画運営支援	同左	同左	参加者人数	40人	累積参加者数 200人
自然ふれあい行事	19-1	2.0②	一般財団法人自然公園財団	地元小中学校、地元小中学校や植物研究会との連携、国立公園のパークボランティアとの連携	・地元小中学校や植物研究会との連携 ・国立公園のパークボランティアとの連携 ・ホームページ告知強化	・地元小中学校や植物研究会との連携 ・国立公園のパークボランティアとの連携 ・ホームページ告知強化	同左	同左	参加者数	H30:29,500人	3万人を目標に参加者数の増加を図る
自然しらべ～身近な生きものから見えてくる生物多様性～	21-2	2.0① 4.0②	公益財団法人日本自然保護協会	市民、市民団体、NGO、研究者、企業、博物館、環境省、文部科学省	自然しらべ2016「海辺の花しらべ」海辺の自然の健康診断 ・参加者:3121人、全国466カ所の海岸から海岸植物、砂浜の健全度を市民調査。アンケート写真:7500枚 ・海辺の写真コンテスト、砂浜教室3回開催	自然しらべ2017「うなぎ自緑で川・海しらべ！」調査「身近なアリしらべ」 ・参加者数:1194人、402カ所の河川からアンケート収集 ・自然への愛着と、絶滅危惧種保全、多様な生育生息環境の保全、河川の上下流の連続性を回復への関心強化	・自然しらべ2018 身近な自然の健康診断市民調査 ・参加目標:3000人 ・自然への愛着と、絶滅危惧種保全、多様な生育生息環境の保全への関心強化	・自然しらべ2020 身近な自然の健康診断市民調査 ・参加目標:500人、専門家による外来種識別講座 ・昨年度のアリスらへの結果を踏まえ、市民が外来種後知の大きな役割を担える状況を作る。	参加者	5905人(3年累積)	1万人(5年累積)

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	指標	最新値	2020年の目標
国連大学/地方EPOとの協働による生物多様性の普及	22-1	2① 4.①②	GEOC	環境省、国連大学、地方EPO、NPO・自治体・中間支援組織、ESD実践団体等	・国際生物多様性の日シンポジウム「生物多様性の主流化 人々と暮らすを支える森里川海」(5/21) ・UNU-GEOCアカデミア展示「SDGsへの挑戦～生物多様性と農業・技術～」(7/15) ・「つな環」公開座談会「Made in Earth! 生物多様性の主流化に向けて、衣食住を考える」(8/20) ・「Biodiversity 生物多様性のなかで生きる」(企画展示(5月～3月)) ・「国連生物多様性の10年」展示(3月) ・UNDB-J推薦「子供向け図書」(愛称:「生物多様性の本箱」～みんなが生きものとながる100冊～)展示(通年) ・「グリーンウェイブ2016」に参加(プランター田植え、グリーンカーターの実施)	・国際生物多様性の日「生物多様性と持続可能な開発」シンポジウム～国立公園のインテグレーションを考える～(5/24) ・「能登の里海ムームエント」海と生きる知恵を伝えていく～「刊行記念イベント」さまざまな仕事を通じて支えあふ里海づくり(6/10) ・「Biodiversity 生物多様性のなかで生きる一日本編(お山心画)」コラボレーション企画)展示(通年) ・「パートナーシップをつくる私たちの世界ハネル」展示(通年) ・「国連生物多様性の10年」展示(通年) ・UNDB-J推薦「子供向け図書」(愛称:「生物多様性の本箱」～みんなが生きものとながる100冊～)展示(通年) ・「グリーンウェイブ2018」に参加(グリーンカーターの実施)	・国際生物多様性の日「生物多様性と持続可能な開発」シンポジウム～生物多様性とSDGs～」(5/24) ・「国際サングゾ2018 記念セミナー」(サングゾ共生する社会とは) (6/20) ・「Biodiversity 生物多様性のなかで生きる一日本編(お山心画)」コラボレーション企画)展示(通年) ・「パートナーシップをつくる私たちの世界ハネル」展示(通年) ・「国連生物多様性の10年」展示(通年) ・UNDB-J推薦「子供向け図書」(愛称:「生物多様性の本箱」～みんなが生きものとながる100冊～)展示(通年) ・「グリーンウェイブ2018」に参加(グリーンカーターの実施)	同左	同左	主流化を軸にした生物多様性の情報発信や広報協力(件数)(メルマガや新聞誌等による情報発信)	メルマガ年間24件 機関紙「つな環」32号 2件 国際サングゾ2018の紹介/サングゾにやさしい日付け止め開発者インタビュー 2件 UNU-IASOUJ発行 里山里海の理解を深める出版物2冊を紹介 総計 28件	年間30件
森林ESDの推進	23-2	2① 3.(2)②	(公社)国土緑化推進機構、美しい森林づくり全国推進会議	経団連自然保護協議会、林野庁、都道府県、都道府県緑化推進委員会、企業・NPO等	・研究会の開催 ・ガイドブックの製作 ・プロックレベルでのフォーラム開催 ・都道府県レベル・市町村レベルでの意見交換会・モテル的な仕組みづくりを促進	・ガイドブック配布 ・意見交換会等開催 ・「森と自然の暮らしと学び」自治体ネットワークの設立 ・「森と自然を活用した保育・幼児教育」ガイドブック制作 ・「森と自然を活用した保育・幼児教育」自治体勉強会開催	・森林ESDガイドブック(改訂版)製作 ・全国・プロックレベルでのセミナー開催 ・「森と自然を活用した保育・幼児教育」プロックレベルの研修交流会等の実施	同左(予定)	同左(予定)			
普及教材「木の木の物語」制作・配布	23-3	2①	(公社)国土緑化推進機構 「生物多様性と子ども」キャンペーン実行委員会	(一社)日本森林インストラクター協会、(公社)アイスカ	・全国の「都道府県の木」をカバーした教材の作成 ・学校教育(生活科、理科、社会等)に対応させた教材の書籍化(次年度への継続) ・図書館と連携した推進体制の基盤づくり	・学校教育(生活科、理科、社会等)に対応させた教材の普及 ・林野図書資料館と連携した普及	・学校教育(生活科、理科、社会等)に対応させた教材の普及 ・林野図書資料館と連携した普及	同左(予定)	同左(予定)			
機関紙における生物多様性に関する記事の掲載	23-4	2①	(公社)国土緑化推進機構		・子ども向け連載記事 ・絶滅危惧種に関する連載記事	・森づくり活動等レポート ・子ども向け連載記事 ・種を運び、森林づくりをする野鳥たちの連載記事	・森づくり活動等レポート ・子ども向け連載記事 ・種を運び、森林づくりをする野鳥たちの連載記事	同左(予定)	同左(予定)			

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					指標	最新値	2020年の目標	
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)				
東日本大震災復興支援 「海岸防災林再生活動」	23-5	2.0②	(公社)国土緑化推進機構、(一社)宮城県緑化推進委員会、福島県森林・林業・緑化協会	林野庁、岩手県、宮城県、福島県、(一社)岩手県緑化推進委員会等	企業・NPO等向けセミナー開催、現地検討会の開催、情報発信、企業と地域NPOとのマッチング等 ・「緑の基金」(東日本大震災復興事業)を通じた、地域住民や企業、NPO等の参画した海岸防災林再生活動を支援	企業・NPO等向けセミナー開催、現地検討会の開催、情報発信、企業と地域NPOとのマッチング等 ・「緑の基金」(東日本大震災復興事業)を通じた、地域住民や企業、NPO等の参画した海岸防災林再生活動を支援	企業・NPO等向けセミナー開催、現地検討会の開催、情報発信、企業と地域NPOとのマッチング等 ・「緑の基金」(東日本大震災復興事業)を通じた、地域住民や企業、NPO等の参画した海岸防災林再生活動を支援	企業・NPO等向けセミナー開催、現地検討会の開催、情報発信、企業と地域NPOとのマッチング等 ・「緑の基金」(東日本大震災復興事業)を通じた、地域住民や企業、NPO等の参画した海岸防災林再生活動を支援	(検討中)				
みどりの感謝祭「みどりとふれあうフェスティバル」	23-10	2.0①	農林水産省・林野庁、東京都、(公社)国土緑化推進機構ほか	国連生物多様性の10年日本委員会、「子ども多様性」イベント実行委員会、図書館流通センター	・式典 ・ステージ ・体験プログラム ・出展ブース ・飲食ブース ・クイズラリー	・式典 ・ステージ ・体験プログラム ・出展ブース ・飲食ブース ・クイズラリー	・式典 ・ステージ ・体験プログラム ・出展ブース ・飲食ブース ・クイズラリー	・式典 ・ステージ ・体験プログラム ・出展ブース ・飲食ブース ・クイズラリー	同左(予定)				
エコプロ2018「森林から生まれるエコライフ展」	23-11	2.0①	(公社)国土緑化推進機構、美しい森林づくり全国推進会議	日本経済新聞社(社)産業環境管理協会、「生物多様性」子どもの森」キャンペーン実行委員会	・テーマゾーン ・ステージ ・スタンブラリー ・会場木造化 ・記念シンポジウム	・テーマゾーン ・ステージ ・スタンブラリー ・会場木造化 ・記念シンポジウム	・テーマゾーン ・ステージ ・スタンブラリー ・会場木造化 ・記念シンポジウム	・テーマゾーン ・ステージ ・スタンブラリー ・会場木造化 ・記念シンポジウム	同左(予定)				
自然公園等利用ふれあい推進事業	31-11	2.0①	環境省	地方公共団体	・関係機関と連携 ・国立公園等において、子どもを対象とした自然ふれあい行事を実施	同左	同左	同左	同左	参加者数 H30:24,000人	3万人		
絶滅のおそれのある野生動物種の保全	31-12	2.0②	環境省	公益社団法人日本動物園水族館協会、公益社団法人日本植物園協会、地方公共団体、企業、NGO等	・希少種保全に関する普及啓発活動 ・レッドリストの作成・更新 ・国内希少種の追加指定等及び保護増進事業計画の新規策定	同左	同左	同左	同左	国内希少野生動物種の追加指定種数	207種(平成30年度)	2014年から2020年までに300種	
外来種対策の推進	31-14	2.0②	環境省	公益社団法人日本動物園水族館協会、公益社団法人日本植物園協会、地方公共団体、各地の外来生物対策協議会、NGO等	・外来種に関する広報、普及啓発の推進	同左	同左	同左	同左		62.5%(2018年度)	80%	
いきものにきくい企業活動コンテスト	23-12	2.0①	国土緑化推進機構	(公社)日本アロマ理容協会、(公財)水と緑の恵を保全機構	・日本の企業等による生物多様性の保全や持続的な利用等の優れた実践活動を継続的に顕彰し、広く内外に広報。 ・COP13(2010)UNDB-DAY等において発信	同左	同左	同左	同左				
生物多様性保全を通じた地域創生支援【再掲】	1-4	1.0② 2.0② 3.0①② 4.0②	経団連自然保護協議会										

再掲のため施策名のみ

取組	取組番号	取組の方向性・項目番号	取組主体	連携主体	工程				2020年(R2)	指標	最新値	2020年の目標	
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)					
取組の方向性2.② 国、自治体、NPO等の民間団体、地域住民、農林漁業者、企業、専門家等の様々な関係者の連携による自然環境保全活動を推進する。													
水産多面的機能発揮対策	6-1	2.② 3.②①	JF全漁連、漁業者、地域住民等		同左	同左	同左	同左	同左	同左	生物量の増加、参加人数等	(活動を行う全国約6500の活動組織が、それぞれ活動木質の生物量の増加等の目標を設定)	
漁民の薪づくり活動	6-2	2.②	JF全漁連、漁業者、地域住民等		同左	同左	同左	同左	同左	同左	①植樹本数 ②参加人数	平成28年 ①149,921本 ②15,471人	活動が継続して実施されていること。
外来種駆除等環境保全活動	11-1	2.②	(一社)日本旅行業協会	外来種駆除活動をはじめ環境保全活動を行うNPO、NGOや地域行政との協力	同左	当協会地方支部(北海道、関東、中部、関西、中国、四国、九州、沖縄)の在る66地域で実施	当協会地方支部7地域が中心となり外来種駆除をはじめとした環境保全活動を実施	同左	同左	同左	①参加者数 ②実施地域数	(2018年度) ①合計 209名参加 ②7地域で実施	①参加者、合計250名
JATAの連携プロジェクト	11-2	2.②	(一社)日本旅行業協会	地域行政や交通機関、宿泊施設等の地域の観光サービス提供者	同左	釜石、大船渡区間の「みちのく潮風トレイル」地域で実施。 福島県、相馬市・新地町区間の「みちのく潮風トレイル」地域で海外メディアが参加し、実施	若手県若菜町～宮古市の「みちのく潮風トレイル」地域で実施	同左	同左	同左	①参加者数	(2018年度実績) ①73名参加	①参加者、延べ700名(2014年開始)
生物多様性わかもの白書	18-5	2.② 4.③	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	同左	Ver1の作成	Ver2の配布 ・情報発信 ・Ver2について見直し ・Ver3についての準備	Ver2について見直し ・Ver3についての作成	同左	同左	配布部数	日本語版(vol.1)フルバージョン): 640部 英語版(COP13にて。概略版): 180部 vol.2(日本語版のみ): 40部	累積配布数700部
自然観察指導員講習会・自然の守り手の育成	21-1	2.② 4.①	公益財団法人日本自然保護協会	地方公共団体、企業、NGO、市民団体、大学等	同左	・自主+新たなセクターとの共催開催 ・観察指導員511人 ・ネイチャーズ・フューリング ・研修会・若手育成支援 ・企業との連携による自然のふれあいの機会 ・自然の守り手イベント 参加者4000人超	・自主+新たなセクターとの共催開催 ・観察指導員552人 ・研修会・若手育成支援 ・新たな自然の守り手育成 ・企業との連携による自然のふれあいの機会 ・自然の守り手イベント 参加者12514人	・自主+新たなセクターとの共催開催 ・観察指導員400人 ・研修会・若手育成支援 ・新たな自然の守り手育成 ・企業との連携による自然のふれあいの機会 ・自然の守り手イベント 参加者13000人超	・自主+新たなセクターとの共催開催 ・観察指導員600人 ・研修会・若手育成支援 ・新たな自然の守り手育成 ・企業との連携による自然のふれあいの機会 ・自然の守り手イベント 参加者15000人超	同左	①指導員養成数 ②イベント参加者数	22122(3年累積)	①、②の合算で5万人(5年累積)

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	指標	最新値	2020年の目標
STOP! 日本の絶滅危惧種	21-3	2.② 4.①②③	公益財団法人 日本自然保護協会	市民団体、NGO、企業、研究者、環境省、動物園、博物館	「イヌワシ、ワシガメ、ミズアオイ、クマタカ、サンバクマタカ、四国のツキノグマとその生息地の保全活動」 ・保全活動への寄付者数1200件 ・2020年に向けての事業モデル策定	「イヌワシ、サンバクマカ、章原性のチヨウ、クマタカ、四国のツキノグマとその生息地の保全活動」 ・保全活動への寄付者数1450件 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	「イヌワシ、サンバクマカ、章原性のチヨウ、クマタカ、四国のツキノグマとその生息地の保全活動」 ・保全活動への寄付者数1322件 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	「日本絶滅危惧種6種以上の絶滅危惧種保全プログラムの実施」 ・保全活動への寄付者数2000件 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	「日本絶滅危惧種6種以上の保全活動を広く支援」 ・保全活動への寄付者数3000件 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	日本の絶滅危惧種保全活動への寄付者数	3972件(3年累計)	9000件(5年累計)
自然を活かした地域づくり ～生物多様性地域戦略策定支援・ユネスコエコパーク登録支援・国有森林の協働管理・保全事業人材育成～	21-4	2.② 3.②①② 4.①②	公益財団法人 日本自然保護協会	自治体、研究者、市民、環境省、林野庁、文部科学省、生物多様性自治体ネットワーク	「生物多様性地域戦略策定自治体、エコパーク登録自治体での保全人材育成、エコパーク登録支援活動(総町・みなかみ・志賀町・南アルプス市・山ノ内町・只見町)」 ・国有森林の協働管理(赤谷・緑) ・自然資源を活かした地域創生保全人材育成23人/シンポジウム参加者350人 ・民間保護地域、Green List研究	「生物多様性地域戦略策定自治体、エコパーク登録自治体での保全人材育成、エコパーク登録支援活動(総町・みなかみ・志賀町・南アルプス市・山ノ内町・只見町)」 ・国有森林の協働管理(赤谷・緑) ・エコパーク移行地域での市民参加のモニタリングシステム構築 ・民間保護地域、Green List研究	「生物多様性地域戦略策定自治体、エコパーク登録自治体での保全人材育成、エコパーク登録支援活動(総町・みなかみ・志賀町・南アルプス市・山ノ内町・只見町)」 ・国有森林の協働管理 ・エコパーク移行地域での市民参加のモニタリングシステム構築 ・民間保護地域、Green List研究	「生物多様性地域戦略策定自治体、エコパーク登録自治体での保全人材育成、エコパーク登録支援活動(総町・みなかみ・志賀町・南アルプス市・山ノ内町・只見町)」 ・国有森林の協働管理 ・エコパーク移行地域での市民参加のモニタリングシステム構築 ・民間保護地域、Green List研究	①地域戦略策定 ②エコパーク登録地域支援数 ③保全事業育成 人材数	①7件 ②人材373人(3年累計)	①8件 ②人材500人(5年累計)	
「グリーンウェイブ」	23-1	2.②	(公社)国土緑化推進機構 「生物多様性と子ども」実行委員会	美しい森林づくり全国推進会議	「地域フォーラム」開催 ・呼びかけ ・UNDPによる「モデルキャンペン」を実施 ・ハナデルタイスカンション	「地域フォーラム」において呼びかけ ・UNDPによる「モデルキャンペン」を実施	「地域フォーラム」において呼びかけ ・UNDPによる「モデルキャンペン」を実施	「地域フォーラム」において呼びかけ ・UNDPによる「モデルキャンペン」を実施	「グリーンウェイブ」の推進	同左(予定)	同左(予定)	
「緑の基金」使途限定募金(熊本地震復興支援事業)	23-6	2.②	(公社)国土緑化推進機構	(公社)熊本県緑化推進委員会、各種NPO等	「熊本県産材を使用し、県内加工の「くまモン」チャリティ・イベントを用いた募金の呼びかけ」 ・選物所等への間伐材等使用什器の寄贈、仮設住宅へのフランダースの寄贈、森林復旧等の実施	「熊本県産材を使用し、県内加工の「くまモン」チャリティ・イベントを用いた募金の呼びかけ」 ・選物所等への間伐材等使用什器の寄贈、仮設住宅へのフランダースの寄贈、森林復旧等の実施	「熊本県産材を使用し、県内加工の「くまモン」チャリティ・イベントを用いた募金の呼びかけ」 ・選物所等への間伐材等使用什器の寄贈、仮設住宅へのフランダースの寄贈、森林復旧等の実施	「熊本県産材を使用し、県内加工の「くまモン」チャリティ・イベントを用いた募金の呼びかけ」 ・選物所等への間伐材等使用什器の寄贈、仮設住宅へのフランダースの寄贈、森林復旧等の実施	「グリーンウェイブ」募金「実施」	同左(予定)	同左(予定)	
「緑の基金」緑と水の森林ファンドを通じた生物多様性保全のための緑づくり・木づかい活動支援	23-8	2.②	(公社)国土緑化推進機構	各都道府県緑化推進委員会、助成先のNPO等	【緑の基金】 「国内緑化事業(森林整備、緑化推進)」、「国際緑化事業」 【緑と水の森林ファンド】 「普及啓蒙」「調査研究」「活動基盤の整備」 「国際交流」	【緑の基金】 「国内緑化事業(森林整備、緑化推進)」、「国際緑化事業」 【緑と水の森林ファンド】 「普及啓蒙」「調査研究」「活動基盤の整備」 「国際交流」	【緑の基金】 「国内緑化事業(森林整備、緑化推進)」、「国際緑化事業」 【緑と水の森林ファンド】 「普及啓蒙」「調査研究」「活動基盤の整備」 「国際交流」	【緑の基金】 「国内緑化事業(森林整備、緑化推進)」、「国際緑化事業」 【緑と水の森林ファンド】 「普及啓蒙」「調査研究」「活動基盤の整備」 「国際交流」	「緑の基金」	同左(予定)	同左(予定)	
「国際森林子」2019「みどりの地球を未来へ」～次世代つなぐ森林と木の文化～	23-9	2.②	(公社)国土緑化推進機構	林野庁、(公財)森林文化協会、(公財)オイカ、(NPO)樹木・環境ネットワーク協会、(公財)PHOENIX、(一社)TOBUS(社)	「構想会(1,500本)・交流会(合唱献金、森の教室、ハレ展示等)」	「主催者挨拶、国連メッセ紹介、ミス日本みどりの女神挨拶」 ・映画上映会、木工教室、交流会等	「オーブニングセレモニー、対談、お楽しみコンサート」 ・木工教室、森の教室、森のつみ木広場、ぼくら、里山ゲーム、木材・合板博物館見学	※調整中	※調整中			※調整中

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程				指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)			
国民参加の森林づくり活動の促進	28-1	2.② 3.②①②	農林水産省	公益財団法人国土緑化推進機構、美しい森林づくり全国推進会議	・森林づくりサポーター組織のネットワーク化 ・「美しい森林づくり推進国民運動」を活かし、各種メディアを通じた情報発信、イベントの開催、出張等による普及啓発を行った。 ・森林づくりの場の提供と技術的支援、多様な主体が実施する活動支援 ・NPOや市民等幅広い層による森林づくり活動に対して支援した。	・森林づくりサポーター組織のネットワーク化 ・「美しい森林づくり推進国民運動」を活かし、各種メディアを通じた情報発信、イベントの開催、出張等による普及啓発を行った。 ・森林づくりの場の提供と技術的支援、多様な主体が実施する活動支援 ・NPOや市民等幅広い層による森林づくり活動に対して支援した。	・漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動を支援した。	・漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動を支援した。	同左	同左	
漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援	28-1	2.②	農林水産省	全国漁業協同組合連合会、地域協議会	・漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動を支援した。	・漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動を支援した。	・漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動を支援した。	・漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動を支援した。	同左	同左	
多様な主体の連携・協働による東京湾再生の推進(東京湾再生市民連携フォーラムによる取り組み)	30-3	2.② 3.①②	国土交通省	東京湾再生官民連携フォーラム	・各プロジェクトチームの活動 ・CSR-NPO未来交流会開催 ・東京湾大感謝祭開催 ・ウェブによる取組周知	・各プロジェクトチームの活動等、各種取組の推進 ・CSR-NPO未来交流会開催 ・東京湾大感謝祭開催 ・ウェブによる取組周知	・各プロジェクトチームの活動等、各種取組の推進 ・CSR-NPO未来交流会開催 ・ウェブによる取組周知	・各プロジェクトチームの活動等、各種取組の推進 ・CSR-NPO未来交流会開催 ・ウェブによる取組周知	同左	同左	
生物多様性地域戦略の策定促進	31-3	2.② 4.②	環境省	生物多様性自治体ネットワーク等	・生物多様性地域戦略策定の引き(改訂版)の普及やこれに基づく機会による策定支援 ・地域戦略の分析や策定済み自治体のヒアリング等 ・地域戦略が有効に機能している事例収集等	・生物多様性地域戦略策定の引き(改訂版)の普及やこれに基づく機会による策定支援 ・地域戦略の分析や策定済み自治体のヒアリング等 ・地域戦略が有効に機能している事例収集等	・生物多様性地域戦略策定の引き(改訂版)の普及やこれに基づく機会による策定支援 ・地域戦略の分析や策定済み自治体のヒアリング等 ・地域戦略が有効に機能している事例収集等	・生物多様性地域戦略策定の引き(改訂版)の普及やこれに基づく機会による策定支援 ・地域戦略の分析や策定済み自治体のヒアリング等 ・地域戦略が有効に機能している事例収集等	同左	同左	都道府県の生物多様性地域戦略策定数 43 47
地域における生物多様性保全活動支援	31-4	2.②	環境省		・支援事業による地域の自主的な活動の取組支援 ・自治体ネットワークの活動・運営等を支援 ・各地域の活動に関する情報収集・発信	・支援事業による地域の自主的な活動の取組支援 ・自治体ネットワークの活動・運営等を支援 ・各地域の活動に関する情報収集・発信	・支援事業による地域の自主的な活動の取組支援 ・自治体ネットワークの活動・運営等を支援 ・各地域の活動に関する情報収集・発信	・支援事業による地域の自主的な活動の取組支援 ・自治体ネットワークの活動・運営等を支援 ・各地域の活動に関する情報収集・発信	同左	同左	
自然再生の取り組みの推進	31-7	2.② 4.①②③	環境省	国土交通省、農林水産省	・全国6カ所の国立公園において、自然再生事業を実施した。 ・各地で実施される自然再生活動に対して、技術的課題の解消に向けた検討を行うなど、自然再生の推進を図った。 ・自然再生専門家を1回開催した。	・全国6カ所の国立公園において、自然再生事業を実施した。 ・各地で実施される自然再生活動に対して、技術的課題の解消に向けた検討を行うなど、自然再生の推進を図った。 ・自然再生専門家を1回開催した。	・全国6カ所の国立公園において、自然再生事業を実施した。 ・各地で実施される自然再生活動に対して、技術的課題の解消に向けた検討を行うなど、自然再生の推進を図った。 ・自然再生専門家を1回開催した。	・全国6カ所の国立公園において、自然再生事業を実施した。 ・各地で実施される自然再生活動に対して、技術的課題の解消に向けた検討を行うなど、自然再生の推進を図った。 ・自然再生専門家を1回開催した。	同左	同左	・全国の国立公園における自然再生事業の実施 ・各地で実施される自然再生活動への支援、推進 ・自然再生専門家の実施 の美地

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
世界自然遺産登録への取組及び登録地域の自然環境保全	31-8	2.②	環境省		<p>・既存の世界遺産地域について、管理体制と保全施策を充実するとともに、適切な保全管理を推進。</p> <p>・国内候補地について、世界自然遺産登録を目指すとして、国際「地帯連絡会議」を開催し、平成29年2月1日に世界遺産推薦書をユネスコに提出。</p>	<p>・既存の世界遺産地域について、管理体制と保全施策を充実するとともに、適切な保全管理を推進。</p> <p>・国内候補地について、平成29年5月に世界遺産委員会の諮問機関（IUCN）から記載延期の勧告を受け、推薦を一旦取り下げたが、必要な対応を行った上で平成31年2月1日に世界遺産推薦書を再度ユネスコに提出。</p>	<p>・既存の世界遺産地域について、管理体制と保全施策を充実するとともに、適切な保全管理を推進。</p> <p>・国内候補地について、平成29年5月に世界遺産委員会の諮問機関（IUCN）から記載延期の勧告を受け、推薦を一旦取り下げたが、必要な対応を行った上で平成31年2月1日に世界遺産推薦書を再度ユネスコに提出。</p>	<p>・既存の世界遺産地域について、管理体制と保全施策を充実するとともに、適切な保全管理を推進。</p> <p>・国内候補地について、平成29年5月に世界遺産委員会の諮問機関（IUCN）から記載延期の勧告を受け、推薦を一旦取り下げたが、必要な対応を行った上で平成31年2月1日に世界遺産推薦書を再度ユネスコに提出。</p>	<p>・既存の世界遺産地域について、管理体制と保全施策を充実するとともに、適切な保全管理を推進。</p> <p>・国内候補地について、平成29年5月に世界遺産委員会の諮問機関（IUCN）から記載延期の勧告を受け、推薦を一旦取り下げたが、必要な対応を行った上で平成31年2月1日に世界遺産推薦書を再度ユネスコに提出。</p>	<p>・世界自然遺産地域の順応的保全管理の実施地域</p>	4	5
生物多様性の観点から重要な高い湿地における保全の推進	31-9	2.②	環境省	都道府県、市町村等	<p>・生物多様性の観点から重要な高い湿地に關する普及啓発パネルを作成するなど、湿地保全の推進を図った。</p>	<p>・生物多様性の観点から重要な高い湿地に關する普及啓発パネルを作成するなど、湿地保全の推進を図った。</p>	<p>・生物多様性の観点から重要な高い湿地に關する普及啓発パネルを作成するなど、湿地保全の推進を図った。</p>	<p>・生物多様性の観点から重要な高い湿地に關する普及啓発パネルを作成するなど、湿地保全の推進を図った。</p>	<p>・生物多様性の観点から重要な高い湿地に關する普及啓発パネルを作成するなど、湿地保全の推進を図った。</p>			
里地里山保全行動計画の推進	31-10	2.②	環境省		<p>・特約的な取組事例等を継続的に情報発信。</p> <p>・木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画事業により、28自治体において、木質、草本質系バイオマス設備導入に向けた調査調査の実施及び計画を策定。</p> <p>・重要里地里山500ハンフレットを作成し、各都道府県へ配布。</p>	<p>・特約的な取組事例等を継続的に情報発信。</p> <p>・木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画事業により、28自治体において、木質、草本質系バイオマス設備導入に向けた調査調査の実施及び計画を策定。</p> <p>・重要里地里山500ハンフレットを作成し、各都道府県へ配布。</p>	<p>・特約的な取組事例等を継続的に情報発信。</p> <p>・木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画事業により、28自治体において、木質、草本質系バイオマス設備導入に向けた調査調査の実施及び計画を策定。</p> <p>・重要里地里山500ハンフレットを作成し、各都道府県へ配布。</p>	<p>・特約的な取組事例等を継続的に情報発信。</p> <p>・木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画事業により、28自治体において、木質、草本質系バイオマス設備導入に向けた調査調査の実施及び計画を策定。</p> <p>・重要里地里山500ハンフレットを作成し、各都道府県へ配布。</p>	<p>・特約的な取組事例等を継続的に情報発信。</p> <p>・木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画事業により、28自治体において、木質、草本質系バイオマス設備導入に向けた調査調査の実施及び計画を策定。</p> <p>・重要里地里山500ハンフレットを作成し、各都道府県へ配布。</p>	<p>・継続支援(H28採択の28自治体については、H31選フォローアップ、H29採択の34自治体についてはH32選フォローアップ)</p>	<p>・同左</p>	

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程				指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)			
鳥獣保護管理の推進	31-13	2② 4①	環境省	農林水産省、地方公共団体、認定鳥獣捕獲等事業者等	同左	同左	・都道府県による指定管理鳥獣捕獲等事業を交付金により支援し、二本シジカ、イノシシの捕獲を強化。 ・鳥獣保護管理の充実、強化のため、従来の事業を引き続き推進。	同左	1「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」における半減目標の達成	2023年度に二本シジカ・イノシシの生息数を半減させる(参考程度)。	
ラムサール条約湿地の新規登録及び湿地保全に係る普及啓発	31-15	2② 3②①② 4①②	環境省	農林水産省、国土交通省、地方公共団体、NPO、特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合	同左	同左	・COP13にて国内ラムサール条約湿地を新規登録、登録湿地の登録区域の拡張 ・RIS情報の更新 ・普及啓発等の取組	同左	国内ラムサール条約湿地数	52(H31年4月現在)	
公益信託経団連自然保護基金を通じた自然保護活動支援【再掲】	1-1	1① 2② 3②	経団連自然保護協議会								
企業とNGOの連携・協働の促進【再掲】	1-2	1① 2② 4②	経団連自然保護協議会								
企業への啓発・情報提供【再掲】	1-3	1①② 2② 3②①② 4①②	経団連自然保護協議会								
生物多様性保全を通じた地域創生支援【再掲】	1-4	1①② 2①② 3②①② 4①②	経団連自然保護協議会								
いきもの学びネットワーク【再掲】	14-3	2①② 4①②	日本動物園水族館協会								
自然ふれあい行事【再掲】	19-1	2①②	一般財団法人自然公園財団								
多様な主体の参加による協働活動【再掲】	20-1	1①② 2② 3②①② 4②	SATOYAMA-イニシアティブ推進ネットワーク								
真日本大震災復興支援【海岸防災林再生活動】【再掲】	23-5	2① 2②	(公社)国土緑化推進機構(一社)宮城県緑化推進委員会、福島県森林・林業・緑化協会								
絶滅のおそれのある野生生物種の保全【再掲】	31-12	2①②	環境省								
外来種対策の推進【再掲】	31-14	2①②	環境省								
生物多様性国家戦略の推進【再掲】	31-1	全て	環境省								

再掲のため施策名のみ

取組	取組番号	取組の方向性項目番号	取組主体	連携主体	工程					指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
取組の方向性3.(1)自然あふれる都市空間の創造	25-2	3.(1)①②	① 生物多様性に配慮した緑地の整備等を通じて、既存の緑地等とのネットワークとしてつなげていく。② 都市の緑地等におけるイベント等を通じて、普及啓発を行う。□	公設社団法人 国土緑化推進機構	・生物多様性に配慮した緑地整備の推進 ・緑地を利用したイベント等の開催 (平成28年度:12回(5月~6月))	・生物多様性に配慮した緑地整備の推進 ・緑地を利用したイベント等の開催 (平成29年度:12回(5月~6月))	・生物多様性に配慮した緑地整備の推進 ・緑地を利用したイベント等の開催 (平成30年度:2回)	同左	同左	同左	緑地を利用したイベント等の開催 26回	60回(5年累計)
都市公園等・都市における緑地による生態系ネットワークの形成	30-2	3.(1)①	国土交通省	地方自治体等	地方公共団体において、都市における生物多様性の取組状況を簡便に把握・評価し、将来の施策立案や普及等に活用することを目的とした「都市の生物多様性指標(簡易版)」を策定。	地方公共団体において、都市における生物多様性の確保の観点から、緑地の基本計画の策定又は改定を進むよう「生物多様性に配慮した緑の基本計画策定の手引き」を作成。	地方公共団体が都市における生物多様性の確保の観点から、緑地の基本計画の策定又は改定を進むよう、「生物多様性に配慮した緑の基本計画策定の手引き」等の普及啓発を実施。	同左	同左	同左	生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画策定の割合	2017年度実績:約48% 約50%
多様な主体の連携・協働による東京湾再生の推進 (東京湾再生官民連携フォーラムによる取り組み)【再掲】	30-3	2.② 3.(1)②	国土交通省									
生物多様性国家戦略の推進【再掲】	31-1	全て	環境省									

再掲のため施策名のみ

取組	取組番号	取組の方向性3.(2)生物多様性に配慮した農林漁業を通じた地域活性化	取組の方向性項目番号	取組主体	連携主体	工程				2020年(R2)	指標	最新値	2020年の目標
						2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)				
取組の方向性3.(2)生物多様性に配慮した農林漁業を通じた地域活性化	28-1	3.(2)①②	農林水産省	農林漁業者の組織する団体等	① 生物多様性に配慮した農林漁業を通じた地域活性化 ・農地保全等の地域ぐるみ共同活動を支援した。 ・耕作放棄防止・多面的機能確保施策を推進した。 ・農産物ブランド化や農山漁村の教育・観光目的活用の取組支援を実施した。 ・グリーンツーリズム等都市農村交流や定住促進を実施した。	同左	同左	同左	同左	①(H28～29:508万人・団体) ②(H27～28:7.7万ha) ③(H29:1,187万人)	①地域共同活動への延べ参加者数 ②中山間地域等の農用地の減少を防止する面積 ③グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数	①(H28～29:508万人・団体) ②(H27～28:7.7万ha) ③(H29:1,187万人)	①地域共同活動延べ参加者数 (H28～29:1,200万人・団体以上) ②中山間地域等農用地面積減少防止(H27～31:8.0万ha) ③グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数(1,080万人)
公益信託経団連自然保護基金を通じた自然保護活動支援【再掲】	1-1	1.① 2.② 3.(2)	経団連自然保護協議会										
企業への啓発・情報提供【再掲】	1-3	1.①② 2.② 3.(2)①② 4.①②	経団連自然保護協議会										
生物多様性保全を通じた地域創生支援【再掲】	1-4	1.①② 2.①② 3.(2)①② 4.①②	経団連自然保護協議会										
水産多面的機能発揮対策【再掲】	6-1	2.② 3.(2)①	JF全漁連、漁業者、地域住民等										
JA都市農村交流優良活動表彰【再掲】	9-1	1.① 3.(2)①	JA都市農村交流全国協議会(事務局・JA全中)										

再掲のため施策名のみ

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	工程					指標	最新値	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
多様な主体の参加による協同活動【再掲】	20-1	1.①② 2.② 3.②①② 4.②	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク								
自然を活かした地域づくりに生物多様性地域戦略策定支援・ユネスコエコパーク登録支援・国有林の協働管理～【再掲】	21-4	2.② 3.②①② 4.①②	公益財団法人日本自然保護協会								
生物多様性に配慮した農業の推進【再掲】	25-1	1.② 3.②①②	生物多様性自洽体ネットワーク								
国民参加の森林づくり活動の促進【再掲】	28-1	2.② 3.②①②	農林水産省								
生物多様性国家戦略の推進【再掲】	31-1	全て	環境省								
ラムサール条約湿地の新規登録及び湿地保全に係る普及啓発【再掲】	31-15	2.② 3.②①② 4.①②	環境省								

再掲のため施策名の
み

工程							2020年の目標					
取組	取組番号	取組の方向性・項目番号	取組主体	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	指標	最新値	
取組の方向性3.(2)生物多様性に配慮した農林漁業を通じた地域活性化 ② 多様な主体の連携による、農林漁業を活用した環境学習を通じた生物多様性理解のための取組を推進する。□												
地域における生物多様性保全活動支援	10-1	3.(2)②	JA全農		同左	同左	同左	同左	同左	田んぼのまきも の調査実施回数	83回(平成30年 度末)	実施回数:100回 (年間)
公益信託経団連自然保護基金を通じた自然保護活動支援【再掲】	1-1	1.① 2.② 3.(2)	経団連自然保護協議会									
企業への啓発・情報提供【再掲】	1-3	1.①② 2.② 3.(2)①② 4.①②	経団連自然保護協議会									
生物多様性保全を通じた地域創生支援【再掲】	1-4	1.①② 2.①② 3.(2)①② 4.①②	経団連自然保護協議会									
多様な主体の参加による協同活動【再掲】	20-1	1.①② 2.② 3.(2)①② 4.②	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク									
自然を活かした地域づくり ～生物多様性地域戦略策定支援・ユネスコエコパーク登録支援・国有林の協働管理～【再掲】	21-4	2.② 3.(2)①② 4.①②	公益財団法人 日本自然保護協会									
森林ESDの推進【再掲】	23-2	2.① 3.(2)②	(公社)国土緑化推進機構、美しい森林づくり全国推進会議									
生物多様性に配慮した農業の推進【再掲】	25-1	1.② 3.(2)①②	生物多様性自治体ネットワーク									
農村環境の保全・利用と地域資源活用による農村振興(地域の活動支援)【再掲】	28-1	3.(2)①②	農林水産省									
国民参加の森林づくり活動の促進【再掲】	28-1	2.② 3.(2)①②	農林水産省									
生物多様性国家戦略の推進【再掲】	31-1	全て	環境省									
ラムサール条約湿地の新規登録及び湿地保全に係る普及啓発【再掲】	31-15	2.② 3.(2)①② 4.①②	環境省									

再掲のため施策名のみ

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
取組の方向性4. ① 生物多様性に関する普及啓発、取組を推進する人材育成を行う。												
eco検定(環境社会検定試験)の実施	3-1	4.0①	東京商工会議所	各地の商工会議所(約240箇所)	・eco検定合格者支援事業の拡充(ecoビープル・ecoユニット)、大学との連携	・3人1組で得点を競う「eco-MASTER GRAND PRIX」スタート ・eco検定合格者支援事業の継続(ecoビープル・ecoユニット)、大学との連携	「eco-MASTER GRAND PRIX」2回目の実施 ・eco検定合格者支援事業の継続(ecoビープル・ecoユニット)	同左	同左	①2018受験者数:23,808人 2018時点の累計受験者数:458,222人 ②2018:11.1%	①累計受験者数50万人 ②学生受験割合10.0%	
国際情報取組・発信(ユース育成事業等) UNDB最終年に向けた検討と実施	12-1	4.0③	国際自然保護連合 日本委員会	生物多様性わかものネットワーク	・生物多様性条約関連委員会への出席 ・UNDB-DAY2への協力	・生物多様性条約関連委員会への出席 ・UNDB-DAY3への協力	・生物多様性条約関連委員会への出席 ・UNDB-DAY4への協力	・生物多様性条約関連委員会への出席 ・UNDB-DAY4への協力	・生物多様性条約関連委員会への出席 ・UNDB-DAY4への協力			
国際会議へのユースの派遣	18-2	4.0①	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合 日本委員会	・COP13への派遣 ・報告会の実施	・SBSTTAへの派遣 ・報告会の実施	・COP14への派遣 ・GYBNと連携強化 ・共同キャンペーン ・報告会の実施	・SBSTTAへの派遣 ・報告会の実施	・COP15への派遣 ・ユースの立場からレビュウを行なう ・報告会の実施	派遣人数:5人 (2017年度:SBSTTA21、東南アジアユース生物多様性ワークショップ3名)	累積派遣人数7人	
企業への啓発・情報提供【再掲】	1-3	1.0② 2.2 3.0①② 4.0②	経団連 自然保護協議会	経団連 自然保護協議会								
生物多様性保全を通じた地域創生支援【再掲】	1-4	1.0② 2.0② 3.0①② 4.0②	経団連 自然保護協議会	経団連 自然保護協議会								
いきもの学びネットワーク【再掲】	14-3	2.0② 4.0②	日本動物園水族館協会	日本動物園水族館協会								
生物多様性カタリスト【再掲】	18-3	1.0① 4.0①	生物多様性わかものネットワーク	生物多様性わかものネットワーク								
自然観察指導員講習会・自然の守り手の育成【再掲】	21-1	2.2 4.0①	公益財団法人 日本自然保護協会	公益財団法人 日本自然保護協会								
自然しらべ～身近な生きものから見えてくる生物多様性～【再掲】	21-2	2.0① 4.0②	公益財団法人 日本自然保護協会	公益財団法人 日本自然保護協会								
STOP! 日本の絶滅危惧種【再掲】	21-3	2.2 4.0②③	公益財団法人 日本自然保護協会	公益財団法人 日本自然保護協会								

再掲のため施設名のみ

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	工程					指標	最新値	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
自然を活かした地域づくり ～生物多様性地域戦略 策定支援・ユネスコエコ パーク登録支援・国有 林の協働管理～【再掲】	21-4	2.2) 3.2)①② 4.0)②	取組主体 公益財団法人 日本自然保護 協会								
国連大学／地方EPOと の協働による生物多様 性の普及【再掲】	22-1	2.① 4.①②	GEOC								
生物多様性国家戦略の 推進【再掲】	31-1	全て	環境省								
自然再生の取り組みの 推進	31-7	2.2) 4.①②③	環境省								
鳥獣保護管理の推進	31-13	2.2) 4.①	環境省								
ラムサール条約湿地の 新登録録及び湿地保全 に係る普及啓発【再掲】	31-15	2.2) 3.2)①② 4.①②	環境省								

再掲のため施策名のみ

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					指標	最新値	2020年の目標						
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)									
取組の方向性4.② 生物多様性地域戦略の策定、様々な主体が意見交換を行う場の設定等を通じて、取組の促進を図る。																		
にじゅうまるハートナース会への開催	12-1	4.②③	国際自然保護連合日本委員会	日本自然保護協会、CEPAジャパン、国連生物多様性の10年市民ネットワーク、日本動物園水族館協会、生物多様性わかものネットワーク、理研省、その他UNDE-J構成団体	第3回「にじゅうまるハートナース会」(2018年2月17-18日@東京)開催	第4回「にじゅうまるハートナース会」(2020年1月12-13日@名古屋・国際会議場)	第5回「にじゅうまるハートナース会」	第6回「にじゅうまるハートナース会」	第7回「にじゅうまるハートナース会」	第8回「にじゅうまるハートナース会」	第9回「にじゅうまるハートナース会」	第10回「にじゅうまるハートナース会」	5人(2018年度)	150人	2020年の目標			
生物多様性わかもの会議	18-4	4.②	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	第6回「生物多様性わかもの会議」開催 ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	第6回「生物多様性わかもの会議」開催 ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	第6回「生物多様性わかもの会議」開催 ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	第6回「生物多様性わかもの会議」開催 ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	第6回「生物多様性わかもの会議」開催 ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	第6回「生物多様性わかもの会議」開催 ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	第6回「生物多様性わかもの会議」開催 ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	第6回「生物多様性わかもの会議」開催 ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	参加者人数	62%(H28年度)	100%	2020年の目標		
流域連携の広域化による生態系ネットワーク形成	30-1	4.②	国土交通省	地方自治体等	取組を推進 多様な主体と連携して	取組を推進 多様な主体と連携して	取組を推進 多様な主体と連携して	取組を推進 多様な主体と連携して	取組を推進 多様な主体と連携して	取組を推進 多様な主体と連携して	取組を推進 多様な主体と連携して	取組を推進 多様な主体と連携して	生体ネットワークの構築に向けた協議会の設置				2020年の目標	
企業とNGOの連携・協働の促進【再掲】	1-2	1.① 2.② 4.②	経団連自然保護協議会															2020年の目標
企業への啓発・情報提供【再掲】	1-3	1.①② 2.② 3.②①② 4.①②	経団連自然保護協議会															2020年の目標
生物多様性保全を通じた地域創生支援【再掲】	1-4	1.①② 2.①② 3.②①② 4.①②	経団連自然保護協議会															2020年の目標
いきもの学びネットワーク【再掲】	14-3	2.①② 4.①②	日本動物園水族館協会															2020年の目標
多様な主体の参加による協同活動【再掲】	20-1	1.①② 2.② 3.②①② 4.②	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク															2020年の目標
自然しらべ～身近な生きものから見えてくる生物多様性～【再掲】	21-2	2.① 4.①②	公益財団法人日本自然保護協会															2020年の目標

再掲のため施策名のみ

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	工程					指標	最新値	2020年の目標		
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)					
STOP！日本の絶滅危惧種【再掲】	21-3	2.2) 4.1)2)3)	公益財団法人 日本自然保護 協会										
自然を活かした地域づくりに 生物多様性地域戦略 ～生物多様性地域戦略 策定支援・ユネスコエコ パーク登録支援・国有 林の協働管理～【再掲】	21-4	3.2)1)2) 4.1)2)	公益財団法人 日本自然保護 協会										
国連大学／地方EPOと の協働による生物多様 性の普及【再掲】	22-1	2.1) 4.1)2)	GECC										
生物多様性国家戦略の 推進【再掲】	31-1	全て	環境省										
生物多様性地域戦略の 策定促進【再掲】	31-3	2.2) 4.2)	環境省										
自然再生の取り組みの 推進【再掲】	31-7	2.2) 4.1)2)3)	環境省										
ラムサール条約湿地の 新規登録及び湿地保全 に係る普及啓発【再掲】	31-15	2.2) 3.2)1)2) 4.1)2)	環境省										

再掲のため施策名のみ

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
取組の方向性4.③ 生物多様性に配慮した取組について適切な評価を行う。												
普及啓発の結果分析	17-1	4.③	CEPAジャパン		普及啓発の結果分析	同左	同左	同左	同左	同左		
にじゅうまるはーとナー ス会合の開催【再掲】	12-1	4.②③	国際自然保護 連合日本委員 会									
国際種回復・発信 (ユース育成事業含む) UNDB最終年に向けた 検討と実施【再掲】	12-1	4.①③	国際自然保護 連合日本委員 会									
生物多様性わかもの白 書【再掲】	18-5	2.② 4.③	生物多様性わ かものネット ワーク									
STOP! 日本の絶滅 危機種【再掲】	21-3	2.② 4.①②③	公益財団法人 日本自然保護 協会									
生物多様性国家戦略の 推進【再掲】	31-1	全て	環境省									
生物多様性の経済価値 評価【再掲】	31-5	1.① 4.③	環境省									
自然再生の取り組みの 推進【再掲】	31-7	2.② 4.①②③	環境省									

再掲のため施策名のみ

■構成団体による取組（「取組の方向性」に沿った取組）

取組	取組番号	取組の方向性 項目番号	取組主体	連携主体	工程				指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)			
取組の方向性1. ①企業、消費者に対して、生物多様性に配慮した生産・流通・消費活動等に関する教育・普及啓発を行う。	1-1	1.① 2.② 3.②	経団連自然保護協議会	環境省、外務省、農林水産省、関係NGO、企業、団体、基金、団体、基金、団体、基金、O事、大学、研究機関、地方公共団体等	(1)国内外の自然保護・生物多様性保全プロジェクトに支援(66件、約1億4,900万円) (2)平成29年度支援に係る公募を実施(3)創設25周年記念特別基金助成事業(3+4年)の第3年度事業の対象団体決定、支援(4)現地視察会の開催	(1)国内外の自然保護・生物多様性保全プロジェクトに支援(74件、約1億6,100万円) (2)平成31年度支援に係る公募を実施(3)協議会・基金創設25周年記念特別基金助成事業(3+4年)の第2年度助成の実施(4)現地視察会の開催	(1)国内外の自然保護・生物多様性保全プロジェクトに支援(72件、約1億5,900万円) (2)令和2年度支援に係る公募を実施(3)協議会・基金創設25周年記念特別基金助成事業(3+4年)の第3年度助成の実施(4)現地視察会の開催	――	――	――	――
企業とNGOの交流・協働	1-2	1.① 2.② 4.②	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体、企業、団体、NGO等、大学、研究機関、地方公共団体等	(1)企業とNGOの交流と協働をテーマとしたシンポジウムの開催(5月) (2)NGO活動報告会の開催(2017年11月) (3)海外視察ミッション(マニラ、ハートナム、10月) (4)国内視察(鳥取県)等を実施(11月) (5)協議会ホームページ上に「連携・協働」先導方式のコーナーの創設(11月)	(1)協議会・基金創設25周年記念式典、NGO等との交流会の開催(5月) (2)NGO活動報告会の開催(12月) (3)海外視察ミッション(インドネシア、10月) (4)国内視察(北海道、横浜)の実施(9月、11月)	(1)協議会・基金・シンポジウム、NGO等との交流の開催(5月) (2)NGO活動報告会の開催(12月) (3)海外視察ミッション(アフガニスタン、10月) (4)国内視察の実施(長野、佐渡、7月)	――	――	――	――
企業への啓発・情報提供	1-3	1.①② 2.② 3.②①② 4.①②	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体、企業、団体、NGO等、大学、研究機関、地方公共団体等	(1)経団連環境基礎講座の開催(7月～11月) (2)生物多様性に関するアンケートの実施・とりまとめ(2月) (3)機関誌の発行(年3回) (4)生物多様性民間参画ハートナード第6回合同の開催(2月)	(1)経団連環境基礎講座の開催(8月～12月) (2)生物多様性に関するアンケートの実施・とりまとめ(2月) (3)機関誌の発行(年3回) (4)生物多様性民間参画ハートナード合同の開催(2月) (5)協議会・基金創設25周年記念講演の開催(5月)	(1)経団連生物多様性宣言とその手引き1の改定(10月) (2)生物多様性に関するアンケートの実施・とりまとめ(2月) (3)機関誌の発行(年3回) (4)講演会・シンポジウム等の開催(5月) (5)生物多様性民間参画ハートナード合同の開催(2月)	――	――	――	――

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	指標	最新値	2020年の目標	
生物多様性保全を通じた地域創生支援	1-4	1.0② 2.0② 3.0①② 4.0②	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体、企業、NGO、NPO等や大学・研究所、民間企業、地方公共団体等	(1)若手県営古市「震災メモリアルパーク」中の「森」の植樹管理と環境教育支援(6月、9月、10月) (2)基金を通じた国内の自然保護プロジェクトへの支援 (3)UNDB-J選定「生物多様性の本箱」の寄贈(通年)	(1)若手県営古市「震災メモリアルパーク」中の「森」の植樹管理と環境教育支援(6月、9月) (2)基金を通じた地域創生プロジェクトへの支援 (3)UNDB-J選定「生物多様性の本箱」の寄贈(通年)	(1)若手県営古市「震災メモリアルパーク」中の「森」の植樹管理と環境教育支援(6月、9月) (2)石巻・南三陸プロジェクトの支援(通年) (3)「生物多様性の本箱」の寄贈、企業への寄贈の働きかけ(通年)	・全国に講演 ・カタリストを育成	・全国で講演 ・カタリストを育成	①講演回数 ②カタリスト講師/育成人数		①要稿講演回数 ②累積育成人数 10人	
生物多様性カタリスト	18-3	1.0① 4.0①	生物多様性ネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	・関東を中心に講演 ・カタリストを育成	・関東を中心に講演 ・カタリストを育成	・地方でも講演 ・カタリストを育成	・全国に講演 ・カタリストを育成	・全国で講演 ・カタリストを育成	①講演回数 ②カタリスト講師/育成人数	①8回 ②4人(2018年度)		①要稿講演回数 ②累積育成人数 10人
多様な主体の参加による協同活動	20-1	1.0② 2.0② 3.0①② 4.0②	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク	政府機関、市民団体、NGO、研究機関、企業、大学、地方自治体等	●総会、エクスカーション、フォーラムの開催 ●SATOYAMA保全事例集のHP掲載 ●環境展示会にてSATOYAMA関連の出版	●総会、エクスカーション、フォーラムの開催 ●SATOYAMA保全事例集のHP掲載 ●環境展示会にてSATOYAMA関連の出版	●総会、エクスカーション、フォーラムの開催 ●SATOYAMA保全事例集のHP掲載 ●環境展示会にてSATOYAMA関連の出版	●総会、エクスカーション、フォーラムの開催 ●SATOYAMA保全事例集のHP掲載 ●環境展示会にてSATOYAMA関連の出版	●総会、エクスカーション、フォーラムの開催 ●SATOYAMA保全事例集のHP掲載 ●環境展示会にてSATOYAMA関連の出版	にしゅうまるプロジェクト宣言団体の数	31団体	30団体	
新・木づかい「顕彰/ワック トテサイイン賞」	23-7	1.0②	(公社)国土緑化推進機構、(NPO)活木活用ネットワーク、株式会社ハーバルデザイン総合研究所	林野庁、各種森林・林業・木材団体	合法木材の利用を応募要件として位置付け	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	①応募数 ②入賞数	平成30年度 ①389点 ②189点(うち上位賞22点)		
経済産業分野における生物多様性関連の取組み	29-1	1.0①	経済産業省	(一財)バイオインダストリー協会(独)製品評価技術基盤機構	・我が国産業界が運送資源に円滑にアクセスできる環境の整備 ・ABS(遺伝資源へのアクセスと利益配分)に関する情報発信	・我が国産業界が運送資源に円滑にアクセスできる環境の整備 ・ABS(遺伝資源へのアクセスと利益配分)に関する情報発信 ・国内取得書の発給開始	・我が国産業界が運送資源に円滑にアクセスできる環境の整備 ・ABS(遺伝資源へのアクセスと利益配分)に関する情報発信 ・国内取得書の発給	・我が国産業界が運送資源に円滑にアクセスできる環境の整備 ・ABS(遺伝資源へのアクセスと利益配分)に関する情報発信 ・国内取得書の発給	・我が国産業界が運送資源に円滑にアクセスできる環境の整備 ・ABS(遺伝資源へのアクセスと利益配分)に関する情報発信 ・国内取得書の発給	ACMの開催	過去15回開催(日本開催は2004年と2010年の2回)	第17回合会を開催し、参加機関と微生物資源の保全とその持続可能な利用についての意見交換を行う。	
生物多様性国家戦略の推進	31-1	全て	環境省	環境省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等	・各種取組の推進 ・関係省庁が取り組む一体的施策の関係省庁連合会議での公表	・各種取組の推進 ・第6回国別報告書作成に向けて課題抽出および検討	・各種取組の推進 ・次期国家戦略の検討	・各種取組の推進 ・次期国家戦略の検討	・各種取組の推進 ・次期国家戦略の検討	生物多様性国家戦略に定める国別目標の関連指標の改善割合(※現状維持が目標のものとは現状維持も含む)	63%	100%	

工程

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
名古屋議定書に関する取組	31-2	1.①	環境省	外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、内閣官庁、財務省、厚生労働省	・可能な限り早期の名古屋議定書の締結と国内措置の実施に向けた国内措置検討 ・名古屋議定書及びABSについての普及啓発	・名古屋議定書の国内措置の公布、締結 ・国内措置の実施 ・ABS名古屋議定書及び国内措置に関する普及啓発	・国内措置の実施 ・ABS名古屋議定書及び国内措置に関する普及啓発	同左	同左	・諸外国のABS法令の和訳作成と情報提供(数)	46	60
ワシントン条約を通じた絶滅危惧種に対する国際取引の影響の抑制	31-16	1.①	環境省	経産省、外務省、農林水産省、通関手等の推進に関する官民協議会、企業、NGO等	・COP17での適切な対応 ・普及啓発等	・COP17決定事項の履行 ・普及啓発等	同左	・COP18での普及啓発等	開催地の拡大 ・普及啓発等	ワシントン条約該当物品の輸入差止等実績	803件(平成29年)	400件
MY行動宣言農林水産関係アクションの推進	28-1	1.①②	農林水産省、環境省、JA全中、JA全農、全国漁業協同組合連合会、全国森林組合連合会、国土緑化推進機構、日本林業協会	UNDB-J事務局	・MY行動宣言農林水産関係アクションのパンフレットを作成した。	・各種イベントにおけるMY行動宣言農林水産関係アクションの普及	同左	同左	同左	MY行動宣言数	2748	5万宣言

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
取組の方向性1. ②それぞれのもつ既存のツールを活用し、認証商品等の生物多様性に配慮した商品について、消費者に対して的確な情報提供を行う。												
生物多様性に配慮した農業の推進	25-1	1.② 3.②①②	生物多様性自 治体ネットワー ク	全国農業協同 組合連合会いん 全農等	・水田高発の開催 (平成28年度:1回) ・生物多様性に配慮した 農業の推進	・水田高発の開催 (平成29年度:1回) ・生物多様性に配慮した 農業の推進	・水田高発の開催 (平成30年度:1回) ・生物多様性に配慮した 農業の推進	同左	同左	水田部会の開催 3回	5回(5年累計)	
企業への啓発・情報提 供【再掲】	1-3	1.①② 2.② 3.②①② 4.①②	経団連自然保 護協議会									
生物多様性保全を通じ た地域創生支援【再掲】	1-4	1.①② 2.①② 3.②①② 4.①②	経団連自然保 護協議会									
多様な主体の参加によ る協同活動【再掲】	20-1	1.①② 2.② 3.②①② 4.②	SATOYAMAイニ シアティブ推進 ネットワーク									
新・木づかい顕彰「ラッ ト子サイン賞」【再掲】	23-7	1.①②	(公社)国土緑 化推進機構、 (NPO)活木活木 森ネットワーク、株式会社 ハーカルデザイン 総合研究所									
生物多様性国家戦略の 推進【再掲】	31-1	全て	環境省									

再掲のため施挙名のみ

取組	取組番号	取組の方向性・項目番号	取組主体	連携主体	工程				指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)			
取組の方向性2. ① 自然のフィールドにおける自然体験活動や動物園、水族館、博物館、図書館等における環境学習の場において、学校教育とも連携しながら、生物多様性に関する普及啓発活動を行う。											
いきもの学びネットワーク	14-3	2.0② 4.0②	日本動物園水族館協会	JAZA加盟館	動物園、博物館、水族館、図書館等を増やす努力をする。 ・リンク先のウェブサイトを増やす努力をする。	同左	同左	同左	情報提供を行っている館数 ・情報提供を行っている館数	全加盟館が何らかの形で情報提供を行っている	
UNDB-J事業の周知啓もう支援	15-1	2.0①	日本博物館協会	日博協加盟館	・機関誌による一斉掲載	同左	同左	同左	10館		
自然ふれあい行事	19-1	2.0②	一般財団法人自然公園財団	地元小中学校、地元小中学校や植物研究会との連携 ・国立公園のパークボランティアとの連携	・地元小中学校や植物研究会との連携 ・国立公園のパークボランティアとの連携 ・自然情報誌の発行 ・ホームページ告知強化	同左	同左	同左	H30:29,500人	3万人を目標に参加者数の増加を図る	
自然らべ～身近な生きものから見えてくる生物多様性	21-2	2.0① 4.0②	公益財団法人日本自然保護協会	市民、市民団体、NGO、研究者、企業、博物館、環境省、文部科学省	・自然らべ2016「海辺の自然の花しらべ」海辺の自然の健康診断 ・参加者:3121人、全国4667所の海岸から海岸植物、砂浜の健全度を市民調査。データ写真: ・海辺の写真コンテスト、砂浜教室3回開催	同左	同左	同左	5805人(3年累積)	1万人(3年累積)	
国連大学/地方EPOとの協働による生物多様性の普及	22-1	2.0① 4.0②	GECC	環境省、国連大学、地方EPO、NPO、自治体・中間支援組織、ESD実践団体等	・国際生物多様性の日シンポジウム「生物多様性の主流化」人々と暮らしを支える森里川海 ・UNU-GECCアカデミー展示(SDGsへの挑戦～生物多様性と農業、技術～)(7/15) ・「つな環」公開座談会「Made in Earth! 生物多様性の主流化に向けて、衣食住を考える」(8/20) ・「Biodiversity 生物多様性のなかで生きる」(在画展示(5月～3月)) ・「国連生物多様性の10年」展示(3月) ・UNDB-J推薦「子供向け図書」(愛称:「生物多様性の本箱」～みんなが生きものとなつがる100冊～)展示(通年) ・「グリーンウェイブ2016」に参加(フランチー田植え、グリーンカーターの実施)	同左	同左	同左	同左	メルマガ年間24件 機関誌「つな環」32号、2件 国際サングゾ周年の紹介/サングゾにやさしい日付け止め開発者インタビュー 33号、2件 UNU-IASOUK発行 里山里海の理解を深める出版物2冊を紹介 総計 28件	年間30件

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
森林ESDの推進	23-2	2① 3(2)②	(公社)国土緑化推進機構、美しい森林づくり全国推進会議	経団連自然保護協議会、林野庁、都道府県、都道府県緑化推進委員会、企業・NPO等	<ul style="list-style-type: none"> 研究会の開催 ガイドブックの製作 教科書会社への説明会等の教育分野との連携の強化 ブロックレベル・都道府県レベルでの意見交換会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 研究会の開催 ガイドブックの製作 フォーラム開催 都道府県レベル・市町村レベルでの意見交換会、モデル的な仕組みづくりを促進 	<ul style="list-style-type: none"> ガイドブック配布 意見交換会等開催 「森と自然の青と学び自治体ネットワーク」設立 都道府県レベル・市町村レベルでの意見交換会開催 「森と自然を活用したブック制作」開催 「森と自然を活用した教育・幼児教育」自治体勉強会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 森林ESDガイドブック(改訂版)製作 全国・ブロックレベルでのセミナー開催 「森と自然を活用した教育・幼児教育」ブロックレベルの研修交流会等の実施 	同左(予定)			
普及教材「日本の木の物語」制作・配布	23-3	2①	(公社)国土緑化推進機構「生物多様性と子ども」プロジェクト実行委員会	(一社)日本森林インストラクター協会、(公財)オイスカ	<ul style="list-style-type: none"> 全国の都道府県の木「をカバーした教材の作成」 学校教育(生活科、理科、社会等)に対応させた教材の書籍化(配布) 学校教育(生活科、理科、社会等)に対応させた教材の書籍化(次年度への継続) 図書館と連携した推進体制の基盤づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育(生活科、理科、社会等)に対応させた教材の普及 林野図書館と連携した普及 	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育(生活科、理科、社会等)に対応させた教材の普及 林野図書館と連携した普及 	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育(生活科、理科、社会等)に対応させた教材の普及 林野図書館と連携した普及 	同左(予定)			

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					指標	最新値	2020年の目標	
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)				
東日本大震災復興支援 「海岸防災林再生活動」	23-5	2.0②	(公社)国土緑化推進機構、(一社)宮城県緑化推進委員会、福島県森林・林業・緑化協会	林野庁、岩手県、宮城県、福島県、(一社)岩手県緑化推進委員会等	企業・NPO等向けゼミナー開催、現地検討会の開催、情報発信、企業と地域NPOとのマッチング等 「緑の基金」(東日本大震災復興事業)を通じた、地域住民や企業、NPO等の参画した海岸防災林再生活動を支援	企業・NPO等向けゼミナー開催、現地検討会の開催、情報発信、企業と地域NPOとのマッチング等 「緑の基金」(東日本大震災復興事業)を通じた、地域住民や企業、NPO等の参画した海岸防災林再生活動を支援	企業・NPO等向けゼミナー開催、現地検討会の開催、情報発信、企業と地域NPOとのマッチング等 「緑の基金」(東日本大震災復興事業)を通じた、地域住民や企業、NPO等の参画した海岸防災林再生活動を支援	企業・NPO等向けゼミナー開催、現地検討会の開催、情報発信、企業と地域NPOとのマッチング等 「緑の基金」(東日本大震災復興事業)を通じた、地域住民や企業、NPO等の参画した海岸防災林再生活動を支援	(検討中)				
みどりの感謝祭「みどりとふれあうフェスティバル」	23-10	2.0①	農林水産省・林野庁、東京都、(公社)国土緑化推進機構ほか	国連生物多様性の10年日本委員会、「子ども多様性」子ども実行委員会、図書館流通センター	式典 ・ステージ ・体験プログラム ・出展ブース ・飲食ブース ・クイズラリー	式典 ・ステージ ・体験プログラム ・出展ブース ・飲食ブース ・クイズラリー	式典 ・ステージ ・体験プログラム ・出展ブース ・飲食ブース ・クイズラリー	式典 ・ステージ ・体験プログラム ・出展ブース ・飲食ブース ・クイズラリー	同左(予定)				
エコプロ2018「森林から生まれるエコライフ展」	23-11	2.0①	(公社)国土緑化推進機構、美しい森づくり全国推進会議	日本経済新聞社(社)産業環境管理協会、「生物多様性」子ども実行委員会	テーマゾーン ・ステージ ・スタンブラリー ・会場木造化 ・記念シンポジウム	テーマゾーン ・ステージ ・スタンブラリー ・会場木造化 ・記念シンポジウム	テーマゾーン ・ステージ ・スタンブラリー ・会場木造化 ・記念シンポジウム	テーマゾーン ・ステージ ・スタンブラリー ・会場木造化 ・記念シンポジウム	同左(予定)				
自然公園等利用ふれあい推進事業	31-11	2.0①	環境省	地方公共団体	関係機関と連携・国立公園等において、子どもを対象とした自然ふれあい行事を実施	同左	同左	同左	同左	参加者数 H30:24,000人	3万人		
絶滅のおそれのある野生動物種の保全	31-12	2.0②	環境省	公益社団法人日本動物園水産協会、公益社団法人日本植物園協会、地方公共団体、企業、NGO等	希少種保全に関する普及啓発活動 ・レトリブリストの作成・更新 ・国内希少種の追加指定等及び保護増殖事業計画の新規策定	同左	同左	同左	同左	国内希少野生動物種の追加指定種数	207種(平成30年度)	2014年から2020年までに300種	
外来種対策の推進	31-14	2.0②	環境省	公益社団法人日本動物園水産協会、公益社団法人日本植物園協会、地方公共団体、各地の外来生物対策協議会、NGO等	外来種に関する広報、普及啓発の推進	同左	同左	同左	同左		62.5%(2018年度)	80%	
いきものにきくい企業活動コンテスト	23-12	2.0①	国土緑化推進機構	(公社)日本アロマ理研協会、(公財)水と緑の恵皇保全機構	日本の企業等による生物多様性の保全や持続的な利用等の優れた実践活動を継続的に顕彰し、広く内外に広報。・COP13(2010)UNDB-DAY等において発信	同左	同左	同左	同左				
生物多様性保全を通じた地域創生支援【再掲】	1-4	1.0② 2.0② 3.0①② 4.0②	経団連自然保護協議会										

再掲のため施策名のみ

取組	取組番号	取組の方向性・項目番号	取組主体	連携主体	工程					指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
取組の方向性2.② 国、自治体、NPO等の民間団体、地域住民、地域住民、農林漁業者、企業、専門家等との様々な関係者による自然環境保全活動を推進する。												
外来種駆除等環境保全活動	11-1	2.②	(一社)日本旅行業協会	当協会地方支部(北海道、関東、中部、関西、中国、四国、九州、沖縄)の在る6地域で実施	当協会地方支部(北海道、関東、中部、関西、中国、四国、九州、沖縄)の在る6地域で実施	当協会地方支部(北海道、関東、中部、関西、中国、四国、九州、沖縄)の在る6地域で実施	当協会地方支部(北海道、関東、中部、関西、中国、四国、九州、沖縄)の在る6地域で実施	当協会地方支部(北海道、関東、中部、関西、中国、四国、九州、沖縄)の在る6地域で実施	当協会地方支部(北海道、関東、中部、関西、中国、四国、九州、沖縄)の在る6地域で実施	①参加者数 ②実施地域数	(2018年度) ①合計208名参加 ②7地域で実施	①参加者、合計250名
JATAの連携プロジェクト	11-2	2.②	(一社)日本旅行業協会	地域行政や交通機関、宿泊施設等の地域の観光事業者	登石・大船渡区間の「みちのく潮風トレイル」地域で実施 福島県相馬市・新地町区間の「みちのく潮風トレイル」地域で実施 海外メティアが参加し、実施	岩手県豊代村南部～田野畑村の「みちのく潮風トレイル」地域で実施	岩手県岩泉町～宮古市の「みちのく潮風トレイル」地域で実施	宮城県気仙沼市～南三陸町の「みちのく潮風トレイル」地域で実施予定	宮城県石巻市、東松島市、塩釜市エリアでの「みちのく潮風トレイル」地域で実施予定	①参加者数 ②実施地域数	(2018年度) ①73名参加	①参加者、延べ700名(2014年開始)
生物多様性わかもの白書	18-5	2.② 4.③	国際自然保護連日本委員会	国際自然保護連日本委員会	Ver1について見直し Ver2についての準備	Ver2の作成	Ver2の配布 情報の発信 Ver3について見直し Ver3についての準備	Ver2について見直し Ver3についての作成	Ver3の配布 より多くの方へ発信	配布部数	日本語版(vol.17) ルンペン(バージョン): 640部 英語版(COP13にて。概略版):180部 vol.2(日本語版のみ):40部	累積配布数700部
自然観察指導員講習会・自然の守り手の育成	21-1	2.② 4.①	公益財団法人日本自然保護協会	地方公共団体、企業、NGO、市民団体、大学等	自主+共催による自然観察指導員講習会・登録指導員511人 ネイチャーズ・フューリング 研究会・若手育成支援 ・企業との連携による自然の守り手イベント 参加者4000人超	自主+新たなセクターとの共催による講習会開催 登録指導員545人 ネイチャーズ・フューリング 研究会・若手育成支援 ・企業との連携による自然の守り手イベント 参加者4000人超	自主+新たなセクターとの共催による講習会開催 登録指導員532人 ネイチャーズ・フューリング 研究会・若手育成支援 ・企業との連携による自然の守り手イベント 参加者2514人	自主+新たなセクターとの共催による講習会開催 登録指導員400人 研究会・若手育成支援 ・企業との連携による自然の守り手イベント 参加者13000人超	自主+新たなセクターとの共催による講習会開催 登録指導員600人 研究会・若手育成支援 ・企業との連携による自然の守り手イベント 参加者15000人超	①指導員養成数 ②イベント参加者数	22122(3年累積)	①、②の合算で5万人(5年累積)
STOP! 日本の絶滅危惧種	21-3	2.② 4.①②③	公益財団法人日本自然保護協会	市民団体、NGO、企業、研究者、環境省、動物園、博物館	イラスト、ワミガメ、ミズアオイ、クマタカ、サンバグの絶滅危惧種保護プログラム計画へ実施 ・保全活動への寄付者数1200件 ・2020年に向けての事業モデル策定	イラスト、サンバグ、ワミガメ、草原性のチョウ、クマタカ、四国のツキ、グマとその生息地の保全活動 ・保全活動への寄付者数1322件 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	イラスト、サンバグ、ワミガメ、草原性のチョウ、クマタカ、四国のツキ、グマとその生息地の保全活動 ・保全活動への寄付者数1450件 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	イラスト、サンバグ、ワミガメ、草原性のチョウ、クマタカ、四国のツキ、グマとその生息地の保全活動への寄付者数2000件 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	イラスト、サンバグ、ワミガメ、草原性のチョウ、クマタカ、四国のツキ、グマとその生息地の保全活動への寄付者数3000件 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	日本の絶滅危惧種保全活動への寄付者数	3972件(3年累積)	9000件(5年累積)

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程				指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)			
自然を活かした地域づくり ～生物多様性地域戦略策定支援・ユネスコエコパーク登録支援・国有林の協働管理・保全事業人材育成～	21-4	2.2) 3.2)①② 4.0)②	公益財団法人 日本自然保護協会	自治体、研究者、市民、環境省、林野庁、文部科学省、生物多様性自治体ネットワーク	生物多様性地域戦略策定自治体、エコパーク登録自治体での保全人材育成 ・ユネスコエコパーク登録支援活動(綾町・みなかみ市・山内町・只見町) ・国有林の協働管理(赤谷・緑) ・自然資源を活かした地域創生保全人材育成23人/シンポジウム参加者350人 ・民間保護地域、Green List研究	生物多様性地域戦略策定自治体、エコパーク登録自治体での保全人材育成 ・ユネスコエコパーク登録支援活動(綾町・みなかみ市・志賀・只見町・南アルプス・白山・甲武信ほか) ・国有林の協働管理 ・エコパーク移行地域での市民参加のモニタリングシステム構築 ・ニホンジカの低密度管理の検討	生物多様性地域戦略策定自治体、エコパーク登録自治体での保全人材育成 ・ユネスコエコパーク登録支援活動(綾町・みなかみ市・志賀・只見町・南アルプス・白山・甲武信ほか) ・国有林の協働管理 ・エコパーク移行地域での市民参加のモニタリングシステム構築 ・ニホンジカの低密度管理	①地域戦略策定 ②人材育成 ③登録地域支援数 ④保全事業育成 人材数	①18件 ②人材500人 (5年累積)	2020年の目標	
「グリーンウェイブ」	23-1	2.2)	(公社)国土緑化推進機構、子ども森「キャンベーン」実行委員会	楽しい森林づくり全国推進会議	地域フォーラムにおいて呼びかけ ・UNDB-JIによる「モデルキャンベーン」を実施	「地球いきもの応援団・グリーンウェイブ大使」任命 ・「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナー任命 ・「グリーンウェイブ募金」実施	「地球いきもの応援団・グリーンウェイブ大使」任命 ・「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナー任命 ・「グリーンウェイブ募金」実施	同左	同左(予定)		
「緑の募金」(使用限定募金(熊本地震復興支援事業))	23-6	2.2)	(公社)国土緑化推進機構	(公社)熊本県緑化推進委員会、各種NPO等	熊本県産材を使用し、県内加工の「くまモン」チャリティ・イベントを用いた募金の呼びかけ ・避難所等への間伐材等使用仕様の寄贈、仮設住宅へのラフカット等、森林復旧等の実施	熊本県産材を使用し、県内加工の「くまモン」チャリティ・イベントを用いた募金の呼びかけ ・仮設住宅へのラフカット等、森林復旧等の実施	熊本県産材を使用し、県内加工の「くまモン」チャリティ・イベントを用いた募金の呼びかけ ・仮設住宅へのラフカット等、森林復旧等の実施	同左(予定)			
「緑の募金」(緑と水の森林ファンド)を通じて生物多様性保全のための森づくり・木づかい活動支援	23-8	2.2)	(公社)国土緑化推進機構	各都道府県緑化推進委員会、助成先のNPO等	【緑の募金】 【国内緑化事業(森林整備、緑化推進)】、「国際緑化事業」 【緑と水の森林ファンド】 「普及啓発」「調査研究」「活動基盤の整備」 「国際交流」	【緑の募金】 【国内緑化事業(森林整備、緑化推進)】、「国際緑化事業」 【緑と水の森林ファンド】 「普及啓発」「調査研究」「活動基盤の整備」 「国際交流」	【緑の募金】 【国内緑化事業(森林整備、緑化推進)】、「国際緑化事業」 【緑と水の森林ファンド】 「普及啓発」「調査研究」「活動基盤の整備」 「国際交流」	同左(予定)			
「国際森林デー2019」みどりの地球を未来へ～次代へつなぐ森林と木の文化～	23-9	2.2)	(公社)国土緑化推進機構	林野庁、(公社)森林文化協会、(公社)オイスカ、(NPO)樹木・環境ネットワーク協会、(公社)PHOENIX、(一社)TOBUSA	主催者挨拶、国連リベリ・ミズ日本大使の女神挨拶、映画上映会、木工教室、森のつみみ木広場、ぼくら、の里山ゲーム、木材・台板博物館見学	「オーブニングセレモニー」 ・対談、お楽しみコンサート ・木工教室、森の教室、木のつみみ木広場、ぼくら、の里山ゲーム、木材・台板博物館見学	※調整中	※調整中			

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程				指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)			
国民参加の森林づくり活動の促進	28-1	2.② 3.②①②	農林水産省	公益財団法人国土緑化推進機構、美しい森林づくり全国推進会議	森林づくりサポーター組織のネットワーク化 「美しい森林づくり推進国民運動」を活かし、各種メディアを通じた情報発信、イベントの開催、出張等による普及啓発を行った。 ・森林づくりの場の提供 ・森林づくりの場の提供と技術的支援、多様な主体が実施する活動支援 NPOや市民等幅広い層による森林づくり活動に対して支援した。	森林づくりサポーター組織のネットワーク化 「美しい森林づくり推進国民運動」を活かし、各種メディアを通じた情報発信、イベントの開催、出張等による普及啓発を行った。 ・森林づくりの場の提供 ・森林づくりの場の提供と技術的支援、多様な主体が実施する活動支援 NPOや市民等幅広い層による森林づくり活動に対して支援した。	森林づくりサポーター組織のネットワーク化 ・森林づくりの場の提供と技術的支援、多様な主体が実施する活動支援	同左			
漁業者等が行う漁場・干潟の保全活動の支援	28-1	2.②	農林水産省	全国漁業協同組合連合会、地域協議会	漁業者等が行う漁場・干潟の保全活動を支援した。	漁業者等が行う漁場・干潟の保全活動を支援した。	漁業者等が行う漁場・干潟の保全活動の支援	同左			
多様な主体の連携・協働による東京湾再生の推進(東京湾再生市民連携フォーラムによる取り組み)	30-3	2.② 3.①②	国土交通省	東京湾再生官民連携フォーラム	各プロジェクトチームの活動等、各種取組の推進 ・CSR-NPO未来交流会開催 ・東京湾大感謝祭開催 ・ウェブによる取組周知	各プロジェクトチームの活動等、各種取組の推進 ・CSR-NPO未来交流会開催 ・東京湾大感謝祭開催 ・ウェブによる取組周知	各プロジェクトチームの活動等、各種取組の推進 ・CSR-NPO未来交流会開催 ・東京湾大感謝祭開催 ・ウェブによる取組周知	同左			
生物多様性地域戦略の策定促進	31-3	2.② 4.②	環境省	生物多様性自治体ネットワーク等	生物多様性地域戦略策定の手引き(改訂版)の普及やこれに基づく助言による策定支援 ・地域戦略の分析や策定済み自治体のヒアリング等 ・地域戦略が有効に機能している事例収集等	地域戦略の分析や策定済み自治体のヒアリング等 ・地域戦略が有効に機能している事例収集等 ・上記、情報収集を活用した自治体に対する支援	専門家派遣等による地域戦略策定支援	同左	43	都道府県の生物多様性地域戦略策定数	
自然再生の取り組みの推進	31-7	2.② 4.①②③	環境省	国土交通省、農林水産省	全国6カ所の国立公園において、自然再生事業を実施した。 各地で実施される自然再生活動に対して、技術的課題の解消に向けた検討を行うなど、自然再生の推進を図った。 ・自然再生専門家会議を1回開催した。	全国6カ所の国立公園において、自然再生事業を実施した。 各地で実施される自然再生活動に対して、技術的課題の解消に向けた検討を行うなど、自然再生の推進を図った。 ・自然再生専門家会議を1回開催した。	全国6箇所の国立公園において、自然再生事業を実施した。 各地で実施される自然再生活動への支援、推進 ・自然再生専門家会議の実施	同左			
生物多様性の観点から重要な高い湿地における保全の推進	31-9	2.②	環境省	都道府県、市町村等	生物多様性の観点から重要な高い湿地に關する普及啓発パネルを作成するなど、湿地保全の推進を図った。	生物多様性の観点から重要な高い湿地に關する普及啓発パネルを作成するなど、湿地保全の推進を図った。	生物多様性の観点から重要な高い湿地の保全上の配慮を促す基礎資料などとして活用するため、情報の拡充及び普及啓発を図る。	同左			

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
鳥獣保護管理の推進	31-13	2② 4①	環境省	農林水産省、地方公共団体、認定鳥獣捕獲等事業者等	同左	同左	・都道府県による指定管理鳥獣捕獲等事業を交付金により支援し、二本シジカ、イノシシの捕獲を強化。 ・鳥獣保護管理の充実、強化のため、従来の事業を引き続き推進。	鳥獣保護管理の充実・強化のため、従来の事業を引き続き推進。	同左	1「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」における半減目標の達成	2023年度に二本シジカ・イノシシの生息数を半減させる(参考程度)。	
ラムサール条約湿地の新規登録及び湿地保全に係る普及啓発	31-15	2② 3②①② 4①②	環境省	農林水産省、国土交通省、地方公共団体、NPO、特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合	同左	同左	・COP13にて国内ラムサール条約湿地を新規登録、登録湿地の登録区域の拡張 ・RIS情報の更新 ・普及啓発等の取組	・COP14に向けた新規登録・拡張に向けた調整 ・RIS情報の更新 ・普及啓発等の取組	同左	国内ラムサール条約湿地数	52(H31年4月現在)	
公益信託経団連自然保護基金を通じた自然保護活動支援【再掲】	1-1	1① 2② 3②	経団連自然保護協議会									
企業とNGOの連携・協働の促進【再掲】	1-2	1① 2② 4②	経団連自然保護協議会									
企業への啓発・情報提供【再掲】	1-3	1①② 2② 3②①② 4①②	経団連自然保護協議会									
生物多様性保全を通じた地域創生支援【再掲】	1-4	1①② 2①② 3②①② 4①②	経団連自然保護協議会									
いきもの学びネットワーク【再掲】	14-3	2①② 4①②	日本動物園水族館協会									
自然ふれあい行事【再掲】	19-1	2①②	一般財団法人自然公園財団									
多様な主体の参加による協働活動【再掲】	20-1	1①② 2② 3②①② 4②	SATOYAMA-イニシアティブ推進ネットワーク									
真日本大震災復興支援【海岸防災林再生活動】【再掲】	23-5	2① 2②	(公社)国土緑化推進機構(一社)宮城県緑化推進委員会、福島県森林・林業・緑化協会									
絶滅のおそれのある野生生物種の保全【再掲】	31-12	2①②	環境省									
外来種対策の推進【再掲】	31-14	2①②	環境省									
生物多様性国家戦略の推進【再掲】	31-1	全て	環境省									

再掲のため施策名のみ

取組	取組番号	取組の方向性項目番号	取組主体	連携主体	工程					指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
取組の方向性3.(1)自然あふれる都市空間の創造	25-2	3.(1)①②	① 生物多様性に配慮した緑地の整備等を通じて、既存の緑地等とのネットワークとしてつなげていく。② 都市の緑地等におけるイベント等を通じて、普及啓発を行う。□	公営社団法人 国土緑化推進機構	・生物多様性に配慮した緑地の整備の推進 ・緑地を利用したイベント等の開催 (平成28年度:12回(5月～6月))	・生物多様性に配慮した緑地の整備の推進 ・緑地を利用したイベント等の開催 (平成29年度:12回(5月～6月))	・生物多様性に配慮した緑地の整備の推進 ・緑地を利用したイベント等の開催 (平成30年度:2回)	同左	同左	同左	緑地を利用したイベント等の開催 26回	60回(5年累計)
都市公園等・都市における緑地による生態系ネットワークの形成	30-2	3.(1)①	国土交通省	地方自治体等	地方公共団体において、都市における生物多様性の取組状況を簡便に把握・評価し、将来の施策立案や普及等に活用することを目的とした「都市の生物多様性指標(簡易版)」を策定。	地方公共団体において、都市における生物多様性の取組状況を簡便に把握・評価し、将来の施策立案や普及等に活用することを目的とした「都市の生物多様性指標(簡易版)」を策定。	地方公共団体が都市における生物多様性の確保の観点から、緑の基本計画の策定又は改定ができるよう、「生物多様性に配慮した緑の基本計画策定の手引き」等の普及啓発を実施。	同左	同左	同左	生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画策定の割合	2017年度実績:約48% 約50%
多様な主体の連携・協働による東京湾再生の推進 (東京湾再生官民連携フォーラムによる取り組み)【再掲】	30-3	2.② 3.(1)②	国土交通省									
生物多様性国家戦略の推進【再掲】	31-1	全て	環境省									

再掲のため施策名のみ

工程

取組	取組番号	取組の方向性 取組の項目番号	取組主体	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
取組の方向性3.(2)生物多様性に配慮した農林漁業を通じた地域活性化												
農村環境の保全・利用と地域資源活用による農村振興(地域の活動支援)	28-1	3.(2)①②	農林水産省	農林漁業者の組織する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者の組織する団体等 ・農地保全等の地域ぐるみ共同活動を支援した。 ・耕作放棄防止・多面的機能確保施策を推進した。 ・農産物ブランド化や農山漁村の教育・観光目的活用の取組支援を実施した。 ・グリーンツーリズム等都市農村交流や定住促進を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地保全等の地域ぐるみ共同活動を支援した。 ・耕作放棄防止・多面的機能確保施策を推進した。 ・農産物ブランド化や農山漁村の教育・観光目的活用の取組支援を実施した。 ・グリーンツーリズム等都市農村交流や定住促進に向けた取組支援を実施した。 ・農泊の推進による地域の所得向上や定住促進に向けた取組支援を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地保全等の地域ぐるみ共同活動を支援した。 ・耕作放棄防止・多面的機能確保施策を推進した。 ・グリーンツーリズム等都市農村交流や定住促進に向けた取組支援を実施した。 	同左	同左	<ul style="list-style-type: none"> ①地域共同活動への延べ参加者数 ②中山間地域の農用地の減少を防止する面積 ③グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数 	<ul style="list-style-type: none"> ①(H28～29:508万人・団体)24ha) ②(H27～28:7.7万人・団体)1,187万人 ③(H29:1,187万人・団体)8.0万人 ④(昨年の報告)①(H27:243万人・団体)②(H27:7.62万人)③(H28:1,126万人) 	<ul style="list-style-type: none"> ①地域共同活動への延べ参加者数(H28～29:1,200万人・団体以上) ②中山間地域の農用地面積減少防止(H27～31:8.0万人) ③グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数(1,080万人)
公益信託経団連自然保護基金を通じた自然保護活動支援【再掲】	1-1	1.① 2.② 3.(2)	経団連自然保護協議会									
企業への啓発・情報提供【再掲】	1-3	1.①② 2.② 3.(2)①② 4.①②	経団連自然保護協議会									
生物多様性保全を通じた地域創生支援【再掲】	1-4	1.①② 2.①② 3.(2)①② 4.①②	経団連自然保護協議会									
水産多面的機能発揮対策【再掲】	6-1	2.② 3.(2)①	JF全漁連、漁業者、地域住民等									
JJA都市農村交流優良活動表彰【再掲】	9-1	1.① 3.(2)①	JJA都市農村交流全国協議会(事務局・JA全中)									

再掲のため施策名のみ

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	工程					指標	最新値	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
多様な主体の参加による協同活動【再掲】	20-1	1.①② 2.② 3.②①② 4.②	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク								
自然を活かした地域づくりに生物多様性地域戦略策定支援・ユネスコエコパーク登録支援・国有林の協働管理～【再掲】生物多様性に配慮した農業の推進【再掲】	21-4 25-1	2.② 3.②①② 4.①② 1.② 3.②①②	公益財団法人日本自然保護協会 生物多様性自治体ネットワーク								
国民参加の森林づくり活動の促進【再掲】	28-1	2.② 3.②①②	農林水産省								
生物多様性国家戦略の推進【再掲】	31-1	全て	環境省								
ラムサール条約湿地の新規登録及び湿地保全に係る普及啓発【再掲】	31-15	2.② 3.②①② 4.①②	環境省								

再掲のため施策名の
み

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
取組の方向性4. ① 生物多様性に関する普及啓発、取組を推進する人材育成を行う。												
eco検定(環境社会検定試験)の実施	3-1	4.①	東京商工会議所	各地の商工会議所(約240箇所)	・eco検定合格者支援事業の拡充(ecoビープル・ecoユニット)、大学との連携	・3人1組で得点を競う「eco-MASTER GRAND PRIX」スタート ・eco検定合格者支援事業の継続(ecoビープル・ecoユニット)、大学との連携	「eco-MASTER GRAND PRIX」2回目の実施 ・eco検定合格者支援事業の継続(エコビープル・エコユニット)	同左	同左	①2018受験者数:23,808人 2018時点の累計受験者数:458,222人 ②2018:11.1%	①受験者数 ②学生受験割合	①累計受験者数 50万人 ②学生受験割合 10.0%
国際情報取組・発信(ユース育成事業等) UNDB最終年に向けた検討と実施	12-1	4.③	国際自然保護連合 日本委員会	生物多様性わかものネットワーク	・生物多様性条約関連会合への出席 ・UNDB-DAY2への協力	・生物多様性条約関連会合への出席 ・UNDB-DAY3への協力	・生物多様性条約関連会合への出席 ・UNDB-DAY4への協力	・生物多様性条約関連会合への出席 ・UNDB-DAY4への協力	・生物多様性条約関連会合への出席 ・UNDB-DAY4への協力			
国際会議へのユースの派遣	18-2	4.①	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合 日本委員会	・COP13への派遣 ・報告会の実施	・SBSTTAへの派遣 ・報告会の実施	・COP14への派遣 ・GYBNと連携強化 ・共同キャンペーン ・報告会の実施	・SBSTTAへの派遣 ・報告会の実施	・COP15への派遣 ・ユースの立場からレピュネを行う ・報告会の実施	派遣人数:5人 (2017年度:東南アジアユース生物多様性ワークショップ3名)	派遣人数	累積派遣人数7人
企業への啓発・情報提供【再掲】	1-3	1.①② 2.② 3.②①② 4.①②	経団連 自然保護協議会	経団連 自然保護協議会								
生物多様性保全を通じた地域創生支援【再掲】	1-4	1.①② 2.②② 3.②①② 4.①②	経団連 自然保護協議会	経団連 自然保護協議会								
いきもの学びネットワーク【再掲】	14-3	2.①② 4.①②	日本動物園水族館協会	日本動物園水族館協会								
生物多様性カタリスト【再掲】	18-3	1.① 4.①	生物多様性わかものネットワーク	生物多様性わかものネットワーク								
自然観察指導員講習会・自然の守り手の育成【再掲】	21-1	2.② 4.①	公益財団法人 日本自然保護協会	公益財団法人 日本自然保護協会								
自然しらべ～身近な生きものから見えてくる生物多様性～【再掲】	21-2	2.① 4.①②	公益財団法人 日本自然保護協会	公益財団法人 日本自然保護協会								
STOP! 日本の絶滅危惧種【再掲】	21-3	2.② 4.①②③	公益財団法人 日本自然保護協会	公益財団法人 日本自然保護協会								

再掲のため施設名のみ

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	工程					指標	最新値	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
自然を活かした地域づくり ～生物多様性地域戦略 策定支援・ユネスコエコ パーク登録支援・国有 林の協働管理～【再掲】	21-4	2.2) 3.2)①② 4.0)②	取組主体 公益財団法人 日本自然保護 協会								
国連大学／地方EPOと の協働による生物多様 性の普及【再掲】	22-1	2.① 4.①②	GEOC								
生物多様性国家戦略の 推進【再掲】	31-1	全て	環境省								
自然再生の取り組みの 推進	31-7	2.2) 4.①②③	環境省								
鳥獣保護管理の推進	31-13	2.2) 4.①	環境省								
ラムサール条約湿地の 新発見登録及び湿地保全 に係る普及啓発【再掲】	31-15	2.2) 3.2)①② 4.①②	環境省								

再掲のため施策名のみ

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					指標	最新値	2020年の目標		
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)					
取組の方向性4.② 生物多様性地域戦略の策定、様々な主体が意見交換を行う場の設定等を通じて、取組の促進を図る。														
にじゅうまるハートナース会への開催	12-1	4.②③	国際自然保護連合日本委員会	日本自然保護協会、CEPAジャパン、国連生物多様性の10年市民ネットワーク、日本動物園水族館協会、生物多様性わかものネットワーク、理研省、その他UNDE-J構成団体	第3回「にじゅうまるハートナース会」(2018年2月17-18日@東京)開催	第4回「にじゅうまるハートナース会」(2020年1月12-13日@名古屋・国際会議場)	第5回「にじゅうまるハートナース会」	第6回「にじゅうまるハートナース会」	第7回「にじゅうまるハートナース会」	第8回「にじゅうまるハートナース会」	第9回「にじゅうまるハートナース会」	第10回「にじゅうまるハートナース会」	5人(2018年度)	集積参加者数 150人
生物多様性わかもの会議	18-4	4.②	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	第6回「生物多様性わかもの会議」開催 ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	第6回「生物多様性わかもの会議」開催 ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	第6回「生物多様性わかもの会議」開催 ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	第6回「生物多様性わかもの会議」開催 ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	第6回「生物多様性わかもの会議」開催 ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	第6回「生物多様性わかもの会議」開催 ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	第6回「生物多様性わかもの会議」開催 ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	第6回「生物多様性わかもの会議」開催 ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	参加者人数	100%
流域連携の広域化による生態系ネットワーク形成	30-1	4.②	国土交通省	地方自治体等	取組を推進	取組を推進	取組を推進	取組を推進	取組を推進	取組を推進	取組を推進	取組を推進	生体ネットワークの構築に向けた協議会の設置	62%(H28年度)
企業とNGOの連携・協働の促進【再掲】	1-2	1.① 2.② 4.②	経団連自然保護協議会											
企業への啓発・情報提供【再掲】	1-3	1.①② 2.② 3.②①② 4.①②	経団連自然保護協議会											
生物多様性保全を通じた地域創生支援【再掲】	1-4	1.①② 2.①② 3.②①② 4.①②	経団連自然保護協議会											
いきもの学びネットワーク【再掲】	14-3	2.①② 4.①②	日本動物園水族館協会											
多様な主体の参加による協同活動【再掲】	20-1	1.①② 2.② 3.②①② 4.②	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク											
自然しらべ～身近な生きものから見えてくる生物多様性～【再掲】	21-2	2.① 4.①②	公益財団法人日本自然保護協会											

再掲のため施策名のみ

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	工程					指標	最新値	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)			
STOP！日本の絶滅危惧種【再掲】	21-3	2.2) 4.1)2)3)	公益財団法人 日本自然保護 協会								
自然を活かした地域づくりに 生物多様性地域戦略 ～生物多様性地域戦略 策定支援・ユネスコエコ パーク登録支援・国有 林の協働管理～【再掲】	21-4	3.2)1)2) 4.1)2)	公益財団法人 日本自然保護 協会								
国連大学／地方EPOと の協働による生物多様 性の普及【再掲】	22-1	2.1) 4.1)2)	GECC								
生物多様性国家戦略の 推進【再掲】	31-1	全て	環境省								
生物多様性地域戦略の 策定促進【再掲】	31-3	2.2) 4.2)	環境省								
自然再生の取り組みの 推進【再掲】	31-7	2.2) 4.1)2)3)	環境省								
ラムサール条約湿地の 新規登録及び湿地保全 に係る普及啓発【再掲】	31-15	2.2) 3.2)1)2) 4.1)2)	環境省								

再掲のため施策名のみ

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程				指標	最新値	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)			
取組の方向性4、③ 生物多様性に配慮した取組について適切な評価を行う。											
にじゅうまるパートナーズ会合の開催【再掲】	12-1	4.②③	国際自然保護連合日本委員会								
国際情報収集・発信(ユース育成事業含む) UNDB最終年に向けた検討と実施【再掲】	12-1	4.①③	国際自然保護連合日本委員会								
生物多様性わかもの白書【再掲】	18-5	2.② 4.③	生物多様性わかものネットワーク								
STOP! 日本の絶滅危惧種【再掲】	21-3	2.② 4.①②③	公益財団法人日本自然保護協会								
生物多様性国家戦略の推進【再掲】	31-1	全て	環境省								
生物多様性の経済価値評価【再掲】	31-5	1.① 4.③	環境省								
自然再生の取り組みの推進【再掲】	31-7	2.② 4.①②③	環境省								
再掲のため施策名のみ											

参考1

具体的な取組の指標・2020年の目標
(工程表からの抜粋)

取組	取組主体	指標	最新値	2020年の目標
様々なツールによる普及啓発	取組			
	MY行動宣言	UNDB-J	MY行動宣言数	約22.0万宣言 (2019.3)
	MY行動宣言	日本動物園水族館協会 (JAZA) 国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J)	MY行動宣言数	約2.2万宣言 (2017.3)
生物多様性の本箱の普及啓発	取組			
	MY行動宣言推進のため、UNDB-Jロゴおりがみワークショップ、動物園でのこども向けMY行動宣言活用	IUCN-J	MY行動宣言数	5,000宣言
	生物多様性の本箱の普及啓発	UNDB-J (奇贈プロジェクトのiki-tomo推進事務局: 日本自然保護協会)	生物多様性の本箱展示施設数	193館・施設等 (2019.3)
生物多様性アクション大賞	取組			
	にじゅうまる宣言の拡大	IUCN-J	にじゅうまる宣言数	2020宣言
	生物多様性アクション大賞	UNDB-J (iki-tomo推進事務局: CEPAジャパン)	応募数	2013年 122件 2014年 124件 2015年 135件 2016年 104件 2017年 116件 2018年 100件

■構成団体による取組（「取組の方向性」に沿った取組）

取組	取組主体	指標	最新値	2020年の目標
生物多様性保全を通じた地域創生支援		↑生物多様性の本箱「」の寄贈数	少なくとも全都道府県に1セットずつ寄贈	31都道府県、33カ所
eco検定（環境社会検定試験）の実施	東京商工会議所	①受験者数 ②学生受験割合	①2018受験者数:23,808人 2018時点の累計受験者数:458,222人 ②2018:11.1%	①累計受験者数50万人 ②学生受験割合100%
水産多面的機能発揮対策	JF全漁連、漁業者、地域住民等	生物量の増加、参加人数等		（活動を行う全国約650の活動組織が、それぞれ活動水域の生物量の増加等の目標を設定）
漁民の森づくり活動	JF全漁連、漁業者、地域住民等	①植樹本数 ②参加人数	平成28年 ①49,921本 ②15,471人	活動が継続して実施されていること。
地域における生物多様性保全活動支援	JA全農	田んぼの生きもの調査実施回数	83回（平成30年度末）	実施回数：100回（年間）
外来種駆除等環境保全活動	（一社）日本旅行業協会	①参加者数 ②実施地域数	（2018年度） ①合計209名参加 ②7地域で実施	①参加者、合計250名
JATAの道プロジェクト	（一社）日本旅行業協会	①参加者数	（2018年度 実績） ①73名参加	①参加者、延べ700名（2014年開始）
いきもの学びネット	日本動物園水族館協会	情報提供を行っている図書館数	情報提供実施図書館数14図書館	全加盟図書館が何らかの形で情報提供を行っている
生物多様性カタリスト	生物多様性わかものネットワーク	①講演回数 ②カタリスト（講師）育成人数	①18回 ②4人（2018年度）	①累積講演回数20回 ②累積育成人数10人
ことごとプロジェクト	生物多様性わかものネットワーク	参加者人数	40人	累積参加者数200人

取組	取組主体	指標	最新値	2020年の目標
生物多様性わかもの白書	生物多様性わかものネットワーク	配布部数	日本語版(vol.1フルバージョン): 640部 英語版(GOP13にて。概略版): 180部 vol.2(日本語版のみ): 40部	累積配布数700部
国際会議へのユースの派遣	生物多様性わかものネットワーク	派遣人数	派遣人数: 5人 (2017年度SBSITTA21、東南アジアユース生物多様性ワークショップ3名)	累積派遣人数7人
生物多様性わかもの会議	生物多様性わかものネットワーク	参加者人数	5人(2018年度)	累積参加者数150人
自然ふれあい行事	一般財団法人 自然公園財団	参加者数	F30: 29,500人	3万人を目標に参加者数の増加を図る
多様な主体の参加による協同活動	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク	にじゅうまるプロジェクト宣言団体数	31団体	30団体
自然しらべ ～身近な生きものから見えてくる生物多様性～	公益財団法人 日本自然保護協会	参加者	5905人(3年累積)	1万人 (5年累積)
自然観察指導員講習会・自然の守り手の育成	公益財団法人 日本自然保護協会	①指導員養成数 ②イベント参加者数	22122(3年累積)	①、②の合算で5万人 (5年累積)
STOP! 日本の絶滅危惧種	公益財団法人 日本自然保護協会	日本の絶滅危惧種保全活動への寄付件数	3972件(3年累積)	9000件 (5年累積)
自然を活かした地域づくり ～生物多様性地域戦略策定支援・ユネスコエコパーク登録支援・国有林の協働管理・保全事業人材育成～	公益財団法人 日本自然保護協会	①地域戦略策定地域・エコパーク登録地域支援数 ②保全事業育成人材数	①7件 ②人材373人(3年累積)	①8件 ②人材500人 (5年累積)
国連大学/地方EPOとの協働による生物多様性の普及	GECC	主流化を軸にした生物多様性の情報発信や広報協力件数(メルマガや機関誌等による情報発信)	メルマガ 年間24件 機関誌「つな環」 32号・2件 国際サンゴ礁年の紹介/サンゴにやさしい日焼け止め開発者インタビュー	年間30件

取組	取組主体	指標	最新値	2020年の目標
新・木つかい顕彰「ウッドデザイン賞」	(公社)国土緑化推進機構、(NPO)活木活木森ネット ワーク、株式会社エー・エス・シー総合研究所	①応募数 ②入賞数	平成30年度 ①393点 ②189点(うち上位賞22点)	
生物多様性に配慮した農業の推進	生物多様性自治体ネットワーク	水田部会の開催	3回	5回(5年累計)
生物多様性に配慮した緑地整備の推進	生物多様性自治体ネットワーク	緑地を利用したイベント等の開催	26回	60回(5年累計)
MY行動宣言農林水産関係アクションの推進	農林水産省、環境省、JA全中、JA全農、大日本 水産会、全国漁業協同組合連合会、全国森林組 合連合会、国土緑化推進機構、日本林業協会	MY行動宣言数	2748	5万宣言
農村環境の保全・利用と地域資源活用による農 村振興(地域の活動支援)	農林水産省	①地域共同活動への延べ参加者数 ②中山間地域等の農用地の減少を防止する面積 ③グリーンリゾム施設年間延べ宿泊者数	①(H28~29: 508万人・団体) ②(H27~28: 7.7万ha) ③(H29: 1,187万人)	①地域共同活動延べ参加者数(H28~32: 1,200万 人・団体以上) ②中山間地域等農用地面積減少防止(H27~31: 8.0万ha) ③グリーンリゾム施設年間延べ宿泊者数(1,060万 人) 約50%
都市公園等、都市における緑地による生態系 ネットワークの形成	国土交通省	生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画策定割合	(昨年の報告) ①H27: 245万人・団体 ②2017年度実績: 約48%	
流域連携の広域化による生態系ネットワーク形 成	国土交通省	生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置	62%(H28年度)	100%
経済産業分野における生物多様性関連の取組 ひ	経済産業省	ACMの開催	過去15回開催(日本開催は2004年と2010年の2回)	第17回会合を開催し、参加機関と微生物資源の保 全とそその持続可能な利用についての意見交換を行 う。
生物多様性国家戦略の推進	環境省	生物多様性国家戦略に定める国別目標の関連指標の改 善割合(※現状維持が目標のものは現状維持も含む)	63%	100%
名古屋議定書に関する取組	環境省	・諸外国のABS法令の和訳作成と情報提供(数)	46	60

取組	取組主体	指標	最新値	2020年の目標
ワントン条約を通じた絶滅危惧種に対する国際取引の影響の抑制	環境省	ワントン条約該当物品の輸入差止等実績	803件(平成29年)	400件
自然公園等利用ふれあい推進事業	環境省	参加者数	H30:24,000人	3万人
絶滅のおそれのある野生生物種の保全	環境省	国内希少野生動植物種の追加指定種数	207種(平成30年度)	2014年から2020年までに300種
外来種対策の推進	環境省	「外来種」という言葉の意味を知っている人の割合	62.5%(2018年度)	80%
生物多様性地域戦略の策定促進	環境省	都道府県の生物多様性地域戦略策定数	43	47
世界自然遺産登録への取組及び登録地域の自然環境保全	環境省	・世界自然遺産地域の順応的保全管理の実施地域	4	5
鳥獣保護管理の推進	環境省	「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」における半減目標の達成	【平成28年度】ニホンジカ323万頭・イノシシ89万頭	2023年度にニホンジカ・イノシシの生息数を半減させる(参考程度)。
ラムサール条約湿地の新規登録及び湿地保全に係る普及啓発	環境省	国内ラムサール条約湿地数	52(H31年4月現在)	56

参考2

具体的な取組の個票

国連生物多様性の 10 年日本委員会ロードマップ
UNDB-J の取組

団体名：国連生物多様性の 10 年日本委員会

取組 0-1		MY 行動宣言 5 つのアクションの呼びかけ
概要・目的		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民一人ひとりが生物多様性との関わりを自分の生活の中でとらえることができるよう、5 つのアクションの中から自らの行動を選択して宣言する「MY 行動宣言シート」について、主流化の取組の初動となるツールとして活用を広く呼びかける。
該当する愛知目標		・ 目標 1
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		1. ①、2. ①、3. (1)②、3. (2)②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		UNDB-J 構成団体
取組にあたって連携するその他の団体		
平成 30 年度実施内容等		<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種団体に対して個別に協力を依頼 ・ スマホ対応ページ、所属を設けたページ作成 ・ 学生潜水連盟と連携し、ダイバー版を作成し展開
平成 30 年度取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		C 着実に数を増やしているものの、このままでは 100 万宣言への到達は厳しい状況である。
令和元年度実施内容等（予定）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに連携して取り組む協力団体の発掘、連携の促進。 ・ 事例集の作成
令和 2～3 年度実施内容等（予定）		・ 同上
指標	定義	MY 行動宣言数
	2020 年の目標値	100 万宣言
	最新値	約 22 万宣言（2019. 3）

取組 0-2		生物多様性の本箱の普及啓発
概要・目的		<ul style="list-style-type: none"> ・ UNDB-J が推薦する子供向け図書「生物多様性の本箱」について、常設・企画展示を行った図書館・施設等の数を 2020 年までに 300 館達成することを目指して普及啓発を実施。 ・ 「生物多様性の本箱」を普及啓発施設、小・中学校、図書館等に寄贈（企業等に寄付協賛を呼びかけ）。

該当する愛知目標	・目標 1	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ①	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	※寄贈プロジェクトの iki-tomo 推進事務局：日本自然保護協会	
取組にあたって連携するその他の団体	図書館関係団体	
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館関係団体を通じた展示の働きかけ ・ 地方自治体における展示の働きかけ ・ 寄贈プロジェクトの実施 	
平成 30 年度の実施結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	
令和元年度実施内容等（予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館関係団体を通じた展示の働きかけ ・ 地方自治体における展示の働きかけ ・ 寄贈プロジェクトの実施 	
令和 2～3 年度実施内容等（予定）	・ 同上	
指標	定義	生物多様性の本箱展示施設数
	2020 年の目標値	300 館・施設等
	最新値	193 館・施設等（2019.3）

取組 0-3	グリーンウェイ	
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性に関する理解が社会に浸透するように、植樹等をきっかけとした生物多様性の広報、教育、普及啓発を推進するため、3月1日から6月15日までの期間を国連生物多様性の10年「グリーンウェイ 2018」として広く本活動への参加を呼びかける。 	
該当する愛知目標	・目標 1	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	1. ①、2. ①、3. (1)②、3. (2)②	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	環境省、林野庁、国土交通省 ※iki-tomo 推進事務局：国土緑化推進機構	
取組にあたって連携するその他の団体		

平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> グリーンウェイブ 2018、2019 への参加呼びかけの実施 	
平成 30 年度の実施結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	新たな取り組みとして、「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナー制度を創設した。
令和元年度実施内容等（予定）	<ul style="list-style-type: none"> グリーンウェイブ 2019、2020 への参加呼びかけの実施。 「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナーの任命を実施（継続） 	
令和 2～3 年度実施内容等（予定）	<ul style="list-style-type: none"> 同上 	

取組 0-4	連携事業の認定	
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> 愛知目標の達成に向けた各セクターの参加と連携を促進するため、国際自然保護連合日本委員会が実施する「にじゅうまるプロジェクト」の登録事業のほか、UNDB-J 構成団体や関係省庁の関連する事業の中から、「多様な主体の連携」、「取組の重要性」、「取組の広報の効果」の観点から総合的に判断し、UNDB-J が推奨する事業を認定。 UNDB-J が実施する生物多様性全国ミーティングにおける認定団体の表彰、UNDB-J のウェブサイトへの掲載等、積極的な広報を実施。 	
該当する愛知目標	<ul style="list-style-type: none"> 目標 1 	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	4. ③	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	※iki-tomo 推進事務局：国際自然保護連合日本委員会	
取組にあたって連携するその他の団体		
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年 10 月に第 13 弾の認定として 11 事業、平成 31 年 3 月に第 14 弾として 10 事業を認定。 「第 8 回生物多様性全国ミーティングにて、認定連携事業の表彰を実施。 	
平成 30 年度の実施結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	

令和元年度実施内容等 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年9月と令和2年3月に認定。 ・ 「いきものにぎわい企業活動コンテスト」受賞事業からの認定についても継続して実施。 ・ 認定団体について、全国ミーティング等における表彰を実施。
令和2～3年度実施内容等 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同上

取組0-5	生物多様性アクション大賞	
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民一人ひとりがMY行動宣言5つのアクションを理解し実践するため、全国各地から事例を収集してウェブサイトに掲載することと、各地の活動を応援することを目的に、企業等に寄付協賛を呼びかけ、MY行動宣言の5つのアクションに即した活動を募集し表彰する「生物多様性アクション大賞」を実施。 	
該当する愛知目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標1 	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	1. ①②、2. ②、3. (2)、4. ②③	
取組にあたって連携する他のUNDB-J構成団体	※iki-tomo 推進事務局：CEPA ジャパン	
取組にあたって連携するその他の団体		
平成30年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業等に寄付協賛を呼びかけ、MY行動宣言の5つのアクションに即した活動を表彰する「生物多様性アクション大賞2018」を実施。 ・ エコプロダクツ2018 イベントステージにて生物多様性リーダー・さかなクンと一緒に生物多様性について考える企画を行いアクション大賞および、大賞受賞者の活動を紹介・発表。 	
平成30年度取組結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず	A	
令和元年度実施内容等 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性アクション大賞の実施（継続） 	
令和2～3年度実施内容等 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同上 	
指標	定義	応募数
	2020年の目標値	
	最新値	122件（2013年）

		124 件 (2014 年) 135 件 (2015 年) 104 件 (2016 年) 116 件 (2017 年) 100 件 (2018 年)
--	--	--

取組 0-6	様々な形での情報発信等	
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民の皆様にも生物多様性の保全と持続可能な利用について理解を深め、行動につなげていただくことを目的に「生物多様性全国ミーティング」を年 1 回開催。 ・ 各地域における関係者が一堂に会し、事例紹介やワークショップを行う「地域フォーラム」を開催。 ・ 生物多様性条約締約国会議において UNDB-J の取組を発信。 ・ ウェブ (UNDB-J ウェブサイト、生物多様性.com) を活用した情報発信を実施。 ・ 地球生きもの応援団、小冊子 iki-tomo 等による普及啓発を実施。 	
該当する愛知目標	・ 目標 1	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	1. ①、2. ①、3. (1)①、3. (2)②	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	※ウェブを活用した情報発信の iki-tomo 推進事務局： 日本自然保護協会	
取組にあたって連携するその他の団体		
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿児島県鹿児島市で全国ミーティングを開催。 ・ 東京にて地域フォーラムを開催。 ・ ウェブを活用し、UNDB-J の活動状況等発信。 ・ 地球生きもの応援団の全国ミーティング等での出演を通じた普及啓発の実施、小冊子 iki-tomo を 2 号発行。 	
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず	A	
令和元年度実施内容等 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 愛知県名古屋市でせいかりレーのキックオフフォーラムを開催予定。 ・ 地域フォーラムを開催予定。 ・ ウェブを活用し、UNDB-J の活動状況等発信。 ・ 地球生きもの応援団の全国ミーティング等での出演を通じた普及啓発の実施、小冊子 iki-tomo を 1 	

	・ 号発行。
令和2～3年度実施内容 等等（予定）	・ 同上

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ

関係団体・関係省庁の取組

団体名：経団連自然保護協議会

取組 1 - 1	公益信託経団連自然保護基金を通じた自然保護・生物多様性保全活動への支援	
概要・目的	・公益信託経団連自然保護基金により、国内外のNGO等が行う自然保護・生物多様性保全プロジェクトに対する資金的支援。基金の原資は経団連自然保護協議会が企業や個人に呼びかけて集めた寄付金等。	
該当する愛知目標	・目標5、目標9、目標10、目標11、目標12、目標14、目標15、目標18、目標19、目標20	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	1①、2②、3(2)	
取組にあたって連携する他のUNDB-J構成団体	環境省、外務省、農林水産省、関係NGO等	
取組にあたって連携するその他の団体	会員企業、寄附企業・団体、基金支援先のNGO等、大学・研究機関、地方公共団体など	
平成30年度実施内容等	(1) 国内外の自然保護・生物多様性保全プロジェクトの支援(74件、約1億6,104万円) (2) 平成31年度支援に係る公募の実施 (3) 創設25周年記念特別基金助成事業(3ヶ年)の第2年度助成の実施(平成29~31年度で1億5000万円の支援) (4) 現地視察会の実施	
平成30年度取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	国内外のプロジェクト支援に着実に取り組んでいる。加えて、創設25周年記念特別基金助成事業の対象プロジェクトを選定し2年度目の助成を実施した。
令和元年度実施内容等(予定)	(1) 国内外の自然保護・生物多様性保全プロジェクトの支援(72件、約1億5,906万円) (2) 令和2年度支援に係る公募の実施 (3) 創設25周年記念特別助成事業の対象プロジェクト(3カ年事業)に対する3年度目助成実施 (4) 現地視察会の開催	
令和2年度実施内容等(予定)	(1) 継続して国内外の自然保護・生物多様性保全プロジェクトに支援 (2) 現地視察会の開催など	

取組 1 - 2	企業とNGO等の交流・協働の促進	
概要・目的	・生物多様性に関する取組みを促進するため、企業が民間の自然保護団体や、公共組織、研究者・専門家など、様々なセクターの関係組織と交流・協働して活動を推進できるように支援する。	
該当する愛知目標	・目標1、目標4	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	1①、2②、4②	
取組にあたって連携する他のUNDB-J構成団体	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体	
取組にあたって連携するその他の団体	企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体など	
平成30年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> (1) 企業とNGOの交流と協働をテーマとしたシンポジウムの開催(5月) (2) NGO活動報告会の開催(12月) (3) 海外視察ミッション(サモア)の実施(10月) (4) 国内視察(新潟・佐渡)を実施(7月) 	
平成30年度取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	シンポジウムや活動報告会、視察を通じたNGO等との交流・協働に着実に取り組んでいる。
令和元年度実施内容等(予定)	<ul style="list-style-type: none"> (1) NGO等との交流会の開催 (2) NGO活動報告会の開催 (3) 海外視察ミッションの実施 (4) 国内視察の実施 	
令和2年度実施内容等(予定)	<p>継続して下記の事業などを実施予定</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 企業とNGOの連携と協働をテーマとしたシンポジウムや交流会の開催 (2) NGO活動報告会の開催 (3) 海外視察ミッションの実施 (4) 国内視察の実施 	

取組 1 - 3	企業への啓発・情報提供	
概要・目的	・生物多様性の主流化促進を図るため、民間参画において重要な役割を担う企業に対し、関係組織や専門家とも連携しながら各種の手段で啓発・情報提供を行う。	
該当する愛知目標	・目標 1、目標 4	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	1 ①②、2 ②、3 (2) ①②、4 ①②	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体	
取組にあたって連携するその他の団体	会員企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体など	
平成 30 年度実施内容等	(1) 「経団連生物多様性宣言とその手引き」の改定 (2) 生物多様性に関するアンケートの実施・とりまとめ (2月) (3) 機関誌の発行 (年3回) (4) 講演会・シンポジウム等の開催 (5) 生物多様性民間参画パートナーシップ 会合の開催 (2月)	
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	「経団連生物多様性宣言・行動指針」を9年ぶりに改定。 生物多様性に関するアンケートは平成 23 年以降毎年実施しており、回答数も着実に増加、企業の取組みも進展している。
令和元年度実施内容等 (予定)	(1) 生物多様性に関するアンケートの実施・とりまとめ (2) 機関紙の発行 (年3回) (3) 講演会・シンポジウム等の開催 (4) 生物多様性民間参画パートナーシップ 会合の開催	
令和 2 年度実施内容等 (予定)	継続して下記の事業などを実施予定 (1) 改訂版「経団連生物多様性宣言・行動指針」の普及 (2) 生物多様性に関するアンケートの実施・とりまとめ (3) 機関紙の発行 (年3回) (4) 生物多様性民間参画パートナーシップ 会合の開催	

取組 1 - 4		生物多様性保全を通じた地域創生
概要・目的		自然保護、生物多様性保全を通じて地域創生を図る活動を支援し、地域社会の持続的な発展に貢献する。
該当する愛知目標		・目標 1、目標 14
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		1①②、2①②、3(2)①②、4①②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体
取組にあたって連携するその他の団体		会員企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体など
平成 30 年度実施内容等		(1) 岩手県宮古市「震災メモリアルパーク中の浜」の植樹管理と環境教育支援（6月、9月） (2) UNDB-J 選定「生物多様性の本箱」の寄贈（通年） (3) 石巻・南三陸ビジターセンターと連携して東北復興支援プロジェクトを開始（9月）
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A 「震災メモリアルパーク中の浜」の植樹管理と環境教育支援は平成 28 年度が最終年度（3カ年事業）だったが、3カ年延長することとした。また、協議会としての寄贈に加えて、協議会会員企業にも「生物多様性の本箱」について呼びかけ、寄贈した。加えて、石巻・南三陸プロジェクトを開始。
令和元年度実施内容等（予定）		(1) 岩手県宮古市「震災メモリアルパーク中の浜」の植樹管理と環境教育支援 (2) 南三陸・石巻プロジェクトの実施 (3) 「生物多様性の本箱」の寄贈、企業への寄贈の働きかけ
令和 2 年度実施内容等（予定）		継続して下記の事業などを実施予定 (1) 南三陸・石巻プロジェクトの実施 (2) 「生物多様性の本箱」の寄贈、企業への寄贈の働きかけ
指標	定義	「生物多様性の本箱」の寄贈数
	令和 2 年（2020 年）の目標値	少なくとも全都道府県に 1 セットずつ寄贈
	最新値	31 都道府県、33 カ所

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ
関係団体・関係省庁の取組

団体名：日本商工会議所

取組3-1	e c o 検定（環境社会検定試験）の実施	
概要・目的	<p>環境に関する幅広い知識を礎とし積極的に環境問題に取り組む「人づくり」と、環境と経済を両立させた「持続可能な社会づくり」を目的とし、環境問題に関する幅広い基礎知識の習得を促す検定試験。</p> <p>東京商工会議所を中心に全国の商工会議所が連携して運営している。試験は年に2回、47都道府県・約210箇所にて実施しており、2006年の創設以来、累計で約45万人が受験し、約27万人の合格者（エコピープル）が誕生している（2019年3月末日現在）。</p> <p>＜「持続可能な社会をわたしたちの手で＞</p> <p>世界的な環境意識の高まりにともない、国内でも企業のSDGsに関する取組みが広がっており、企業においては、ビジネスと環境の相関を的確に説明できる人材の育成が急務となっている。e c o 検定は、ますます多様化・複雑化する環境問題の知識を幅広く体系的に身に付けることのできる「環境教育ツール」として、多くの企業や大学等にて活用されている。</p> <p>ホームページ URL : https://www.kentei.org/eco/</p>	
該当する愛知目標	目標1、目標19	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	4. ①	
取組にあたって連携する他のUNDB-J構成団体		
取組にあたって連携するその他の団体	各地の商工会議所	
平成30年度実施内容等	<p>試験日 7月22日、12月16日</p> <p>試験箇所数 215箇所（商工会議所）</p> <p>受験者数 23,808名</p> <p>合格者数 15,843名</p>	
平成30年度取組結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず	A	受験者数の拡大を狙い、7月試験を対象に3人1組で合計得点を競う「eco-MASTER GRAND PRIX」の2回目を開催し、初回を超える数のエントリーがあった。併せてeco検定合格者支援事業を継続した。
令和元年度実施内容等（予定）	試験日 7月21日、12月15日	

令和2年度実施内容等(予定)		毎年7月第4日曜日、12月第2日曜日に試験実施予定
指標	定義	①受験者数 ②学生受験割合
	2020年の目標値	①累計受験者数50万人 ②学生受験割合10.0%
	最新値	①2018 受験者数：23,808人 2018時点の累計受験者数：458,222人 ②2018：11.1%

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ

関係団体・関係省庁の取組

団体名：全国漁業協同組合連合会

取組6-1	水産多面的機能発揮対策	
概要・目的	・環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援	
該当する愛知目標	目標1	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ② 3. (2) ①	
取組にあたって連携する他のUNDB-J構成団体		
取組にあたって連携するその他の団体	活動組織 地域協議会（県・市・漁協等）	
平成30年度実施内容等	・環境・生態系保全	
平成30年度取組結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず	A	活動を行う全国の活動組織は増加傾向にあり、それぞれ活動水域の生物量の増加等の目標を設定し取り組んでいる。
令和元年度実施内容等（予定）	・藻場、サンゴ礁の保全、種苗放流等の活動を支援 ・干潟、ヨシ帯の保全、内水面の生態系の維持・保全、漂流漂着物の回収・処理等の活動を支援	
令和2年度実施内容等（予定）	・同上 ・	

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ

関係団体・関係省庁の取組

団体名：全国農業協同組合中央会

取組 9-1	JA 都市農村交流優良活動表彰
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・全国のJAグループ各組織の取組事例について情報を収集し、グループ内で共有することにより、意識啓発や取組の促進を促す。 ・生物多様性をはじめとした農業の多面的機能に関する理解促進を目指し、消費者を対象とした広報活動を展開する。
該当する愛知目標	目標 1、目標 7
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	1 ①、3 (2) ①
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するその他の団体	JA グループ各団体
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・JA 都市農村交流優良活動について、環境保全型農業に取り組むJA はくい他計 3 つの組織に対し表彰を行った。
<p>平成 30 年度の取組結果に対する自己評価</p> <p>A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず</p>	<p>C</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA 都市農村交流優良活動表彰について、環境保全型農業に取り組む団体を表彰することができた。 ・農林水産祭において、生物多様性に関連した広報活動を行う予定であったが、関係先との協議の結果、米粉の普及を主に行うこととなったため、生物多様性に関連した広報活動を実施出来なかった。
令和元年度実施内容等(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・JA 都市農村交流優良活動表彰を行う。
令和 2 年度実施内容等(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・JA 都市農村交流優良活動表彰を行う。

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ

関係団体・関係省庁の取組

団体名：全国農業協同組合連合会

取組 10-1	
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における生物多様性の保全に資する活動等を支援するため、以下の事業を実施 「田んぼの生きもの調査」 生産者と消費者と一緒に水田に接することを通じて、水田が果たしている環境保全などの多面的機能や農業価値の理解深耕を促進
該当する愛知目標	・目標 1
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	3. (2) ②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するその他の団体	<ul style="list-style-type: none"> ・JAグループ ・生活協同組合（コープ） ・生物多様性保全活動先進地の大崎市、佐渡市、豊岡市
平成 30 年度実施内容等	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「生きもの調査」実施回数：延べ 83 回（29 年度：78 回） 2. 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> (1) 次世代を対象とした食農・環境教育の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校・高校・大学への「出前授業」の実施 ・JA・生産者と協力して一般親子対象のイベントを開催 (2) 生協等との産直交流として実施 <ul style="list-style-type: none"> ・本会子会社と生協との田植え、草取り、稲刈り交流の一メニューとして実施し、本会は講師として参加 (3) 普及・拡大に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・意識向上と実践ノウハウ習得のための研修会を開催 ・ラジオ、テレビで活動を放送 (4) 行政・NPO 法人等と協働した環境保全活動として実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「田んぼの生物多様性向上 10 年プロジェクト」を主宰する NPO 法人ラムサール・ネットワーク日本（ラムネット J）を支援 ・JA グループ内イベントのほか、小中学校の環境教育大会等で生きもの調査ブースを出展。

平成 30 年度の実施回数に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A 昨年度、本会の実施回数は増加。継続した取り組みとして定着しており、また当活動に興味をもつ地域は増えていることから、今後の取り組み増加が期待できる。本会の実施回数には含まれないが、独自に取り組みを行う生産者団体への支援等も実施している。
令和元年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・ J Aグループ全体を対象とした研修会の年 2 回開催(現在年 1 回)。 ・ 消費者向けのイベントの開催。 ・ 農学系高校や大学との取り組み強化。 ・ SNS (田んぼの生きもの調査 Twitter) での活動のさらなる拡散。
令和 2 年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・ J Aグループ職員を対象にしたノウハウ習得の研修会内容の充実と参加者の増加。 ・ 小学校をはじめ次世代に向けた食農・環境教育としての「出前授業」の実施、また JA・生産者と協力して一般親子対象のイベント開催による理解深耕はかる。
指標	定義	田んぼの生きもの調査実施回数
	2020 年の目標値	実施回数：100 回(年間)
	最新値	83 回(平成 30 年度)

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ
関係団体・関係省庁の取組

団体名：一般社団法人 日本旅行業協会

取組 1 1 - 1		外来種駆除等環境保全活動
概要・目的		・外来種駆除活動を通じて、日本古来の自然環境を学び、旅行商品造成に生かす。
該当する愛知目標		・目標 9：侵略的外来種が制限され、根絶される。 ・目標 14：自然の恵みが提供され、回復・保全される。
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		2. ②日頃から自然とふれあうライフスタイルが一般化：関係者の連携で推進
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		なし
取組にあたって連携するその他の団体		外来種駆除活動をはじめとした環境保全活動を行う NPO、NGO や地域行政との協力
平成 30 年度実施内容等		当協会地方支部（北海道、関東、中部、関西、中四国、九州、沖縄）の在る 7 地域で実施。
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず		A 参加者より自然環境保全活動への意識が高まったとの声が寄せられ、活動目的が実行されていると感じる。関東支部では総務委員会の公式事業にもなった。
令和元年度実施内容等（予定）		当協会地方支部（各 7 支部）が中心となり外来種駆除をはじめとした環境保全活動を検討・実施予定。
令和元～2 年度実施内容等（予定）		外来種駆除活動は今後も継続予定。
指標	定義	① 参加者数 ② 実施地域数
	2020 年の目標値	① 250 名 ② 地域数は変らず
	最新値	(2018 年度) ①合計 209 名参加 ③ 7 地域で実施

取組 1 1 - 2		JATA の道プロジェクト
概要・目的		環境省の設定する東北地方太平洋沿岸地域のトレイルコース：みちのく潮風トレイルを活用し、東北復興支援活動として「新しい東北観光」の実現に向け、東北地方太平洋沿岸エリアの「自然環境の整備活動」を通じ、「自然景観の復興」・「生活文化の再生と向上」に取り組むもので、2014年4月から震災発生10年後の2021年3月までの7年間実施する。特に「旅行業界らしい」事業として、実地踏査による地域の観光資源開発や地域の方々との交流を設け、旅行による人的交流拡大に寄与し、よって、復興支援とする。
該当する愛知目標		目標 1 4：自然の恵みが提供され、回復・保全される。
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		2. ②日頃から自然とふれあうライフスタイルが一般化：関係者の連携で推進
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		なし
取組にあたって連携するその他の団体		地域行政や交通機関、宿泊機関等の地域の観光サービス提供事業者
平成 30 年度実施内容等		岩手県岩和泉町～宮古市の「みちのく潮風トレイル」地域で実施。
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A 東北・三陸地域には魅力的な資源が沢山ある一方でその魅力があまり知られていない。実際に体験・視察しトレイルコースの情報を発信し、地元の方々と一緒に地域を盛り上げることに繋がられている。
令和元年度実施内容等（予定）		・宮城県気仙沼市～南三陸町、仙台湾の「みちのく潮風トレイル」地域で10月上旬に実施予定。 ・「みちのく潮風トレイル」体験ウォーキング、宮城県太平洋沿岸地域の視察、地元観光関係者と会員旅行会社との意見交換会を実施予定。
令和元年～2年度実施内容等（予定）		宮城県石巻市、東松島市、塩釜市エリアでの「みちのく潮風トレイル」地域で実施予定。
指標	定義	①参加者数
	2020年の目標値	① 参加者、延べ700名（2014年開始から）
	最新値	（2018年度） ① 73名参加

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ

関係団体・関係省庁の取組

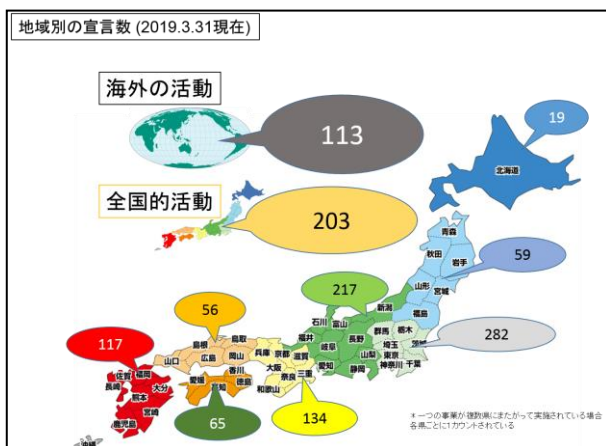
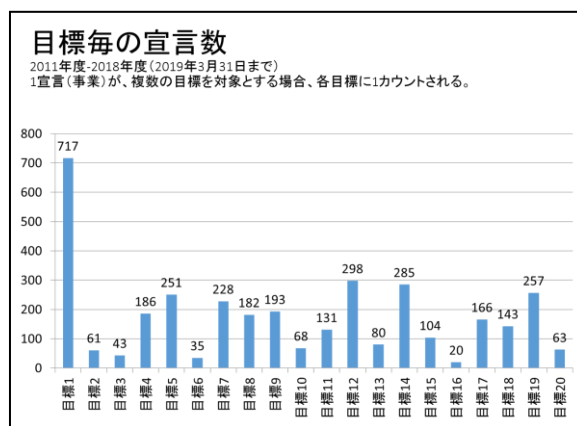
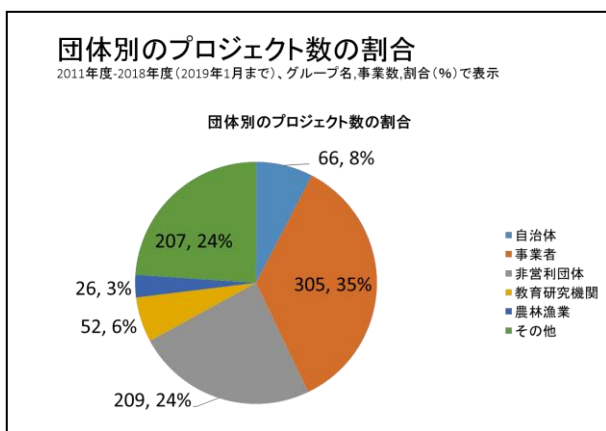
団体名：国際自然保護連合日本委員会

取組 1 2 - 1	にじゅうまるプロジェクト	
概要・目的	<p>①国際情報も含む情報を収集・提供し、②目標への取り組みを動機づけし、③効果的な活動を提案し、④個別目標毎のネットワーク化を推進し、⑤目標達成状況を評価する場の設定に貢献すること</p> <p>「愛知目標を知り、自分達の活動とのつながりに気づき、そして、生物多様性のアクションを宣言（にじゅうまる宣言）する。」という参加型キャンペーン。愛知目標達成に向けた行動を奨励し、かつ、見える化（指標化）と宣言団体間の連携を図ることで上記目的を達成する</p>	
該当する愛知目標	・目標 1～20 まで	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2①、2② 4① 4② 4③	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	日本自然保護協会、CEPA ジャパン、国連生物多様性の10年市民ネットワーク、日本動物園水族館協会、生物多様性わかものネットワーク、環境省、その他 UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するその他の団体	IUCN-J 加盟団体、国立環境研究所、生物多様性条約事務局、認定連携事業実施団体など	
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ にじゅうまる宣言の拡大（別紙） ・ 電機電子 4 団体との連携や、アクション大賞入賞団体への呼びかけ、田んぼ 10 年事業を通じての宣言数拡大など ・ 日本動物園水族館協会加盟園館との MY 行動宣言拡大支援 ・ COP14 への参加、UNDB-DAY3 開催支援、および報告会開催 ・ COP15 を見据えた中国・韓国との連携構築 ・ 認定連携事業に対するアンケートの実施 	
平成 30 年度取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	予定された事業をほぼ実施。宣言数も集まったが、UNDB-J 委員関連団体からの宣言呼びかけは更なる工夫の余地あり。
令和元年度実施内容等（予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・ にじゅうまる宣言の拡大に向けた連携および UNDB に関する事業成果の取りまとめ ・ COP15 を見据えた海外（中国・韓国）との連携構築の継続 ・ にじゅうまる宣言団体による総会（にじゅうまる 	

		COP4) の開催と、次期 10 年に向けた連携構築機会の模索
平成 30～令和 2 年度実施内容等 (予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・ にじゅうまる宣言の拡大に向けた連携 ・ 生物多様性条約関連プロセスへのユース参画支援 ・ CBD-COP15 における日本の優良事例発信 (UNDB-day の開催支援) ・ UNDB 最終年 (2020 年) に向けた今後の方向性検討と実施
指標	定義	にじゅうまる宣言数
	2020 年の目標値	2020 宣言
	最新値	902 宣言 (2019.3 月末時点)

にじゅうまるプロジェクト宣言数の推移について

2018 年 4 月段階で 546 団体、750 事業であったにじゅうまる宣言は、2019 年 3 月末時点で、670 団体、902 事業となりました。目標値 1000 には届きませんでした。着実に宣言数を伸ばしています。



国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ

関係団体・関係省庁の取組

団体名：公益社団法人日本動物園水族館協会

取組 1 4 - 1		絶滅危惧種の生育域外保全		
概要・目的		・ 目標 1 2、目標 1		
該当する愛知目標		2. ①②、4. ①②		
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		・ 種の絶滅を回避する保険として、野生復帰させ得る資質を備えた生息域外（飼育下）個体群を形成、維持するとともに、動物園等における普及啓発の推進を図ることを目標とする。		
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体				
取組にあたって連携するその他の団体		<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省 ・ (公社) 日本動物園水族館協会加盟園館 ・ 日本獣医生命科学大学 ・ 岐阜大学 ・ 京都府立大学 ・ 宮崎大学 ・ 日本チョウ類保全協会 		
平成 30 年度実施内容等		<ul style="list-style-type: none"> ・ ツシマヤマネコ生息域外保全及び普及啓発 ・ ライチョウ生息域外保全及び普及啓発 ・ トゲネズミ類生息域外保全 ・ ミヤコカナヘビ生息域外保全 		
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず		<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず</td> </tr> </table>	A	平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず
A	平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず			
令和元年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の活動の継続的实施 		
令和 2 年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の活動の継続的实施 		
指標	定義	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個体群形成のために有意な取組み成果の有無 ・ 加盟園館における普及啓発活動の実績の有無 		
	2020 年の目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象種の全てで一定の個体数を確保できている。 ・ 加盟園館における普及啓発活動が定常的に実施されている。 		
	最新値	<ul style="list-style-type: none"> ・ ツシマヤマネコ 平成 30 年 12 月 31 日現在 9 施設で 35 頭（♂18、♀17）飼育中。 ・ ライチョウ 平成 30 年 12 月 31 日現在 5 施設で 35 羽（♂21、♀ 		

		<p>14) 飼育中。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トゲネズミ類（アマミトゲネズミ） 平成 30 年 12 月 31 日現在、2 施設で 35 頭（♂20、♀15）飼育中。 ・ ミヤコカナヘビ ・ 2 施設で 91 頭（性別は不明）を飼育中。
--	--	---

取組 1 4 - 2	外来生物対策	
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外来種問題に係る理解と関心を高めることで、外来種への取組を社会に浸透させ、主流化へ導くことを目的とする。 	
該当する愛知目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標 9、目標 1 	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	<p>2. ①②</p> <p>4. ①②</p>	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		
取組にあたって連携するその他の団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省 ・ (公社) 日本動物園水族館協会加盟園館 	
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新宿御苑みどりフェスタへのブース出展 (4/29) ・ 動物愛護週間中央行事へのブース出展 (9/22) 	
平成 30 年度実施予定に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ みどりフェスタでは外来種が描かれた缶バッジ原画、中央行事では外来種と在来種が対になって描かれた葉原画を使用したぬり絵ワークショップを行い、その場で缶バッジ・葉を制作し参加者へ渡すことで外来種を印象づけることができた。
令和元年度実施内容等 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新宿御苑みどりフェスタへのブース出展 ・ 動物愛護週間中央行事へのブース出展 	
令和 2 年度実施内容等 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新宿御苑みどりフェスタへのブース出展 (4/29) ・ 動物愛護週間中央行事へのブース出展 <p>※上記の活動を毎年、継続的に実施</p>	
指標	定義	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来訪者への「しおり」、「缶バッジ」配布数
	2020 年の目標値	2017 年から 2020 年までの 4 年間で累計 1500 件
	最新値	2017 年～ 855 件

取組 1 4 - 3		いきもの学びネット
概要・目的		<ul style="list-style-type: none"> ・全国の動物園と水族館で実施される教育普及プログラムや特別展・企画展の情報を事前に日本全体に発信するためのポータルサイトを開設し、広く市民一般を対象に生きものとのふれあいや環境学習の機会を提供することを目的とする。
該当する愛知目標		・目標 1
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		2. ①
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		
取組にあたって連携するその他の団体		・(公社) 日本動物園水族館協会加盟園館
平成 30 年度実施内容等		<ul style="list-style-type: none"> ・本ポータルサイトの継続的運用 ・情報元となる動物園・水族館の参加数の増加 ・本ポータルサイトと他の関連ウェブサイトとのリンク網の拡充
平成 30 年度実施予定に対する自己評価 <small>A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず</small>		C <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト運営は継続して実施。 ・情報元となる園館を増やす努力は継続して実施しているものの、参加園館はほとんど増えていない状況。 ・リンク先拡充については、30 年度については、実施していない。
令和元年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・本ポータルサイトの継続的運用 ・情報元となる動物園水族館の参加数の増加 ・本ポータルサイトと他の関連ウェブサイトとのリンク網の拡充。
令和 2 年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・本ポータルサイトの継続的運用 ・情報元となる動物園水族館の参加数の増加 ・本ポータルサイトと他の関連ウェブサイトとのリンク網の拡充。 ※上記の活動を毎年、継続的に実施
指標	定義	・ 情報提供を行っている園館数
	2020 年の目標値	・ 全加盟園館が何らかの形で情報提供を行っている
	最新値	情報提供実施園館数 14 園館

取組 1 4 - 4		MY 行動宣言		
概要・目的		<ul style="list-style-type: none"> ・（公社）日本動物園水族館協会加盟の 151 の動物園・水族館で行われるイベントにおいて、MY 行動宣言シートを活用した、生物多様性に関する普及啓発の取組を推進し、2020 年までに 10 万宣言を集めることを目標とする。 		
該当する愛知目標		・目標 1		
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		2. ①②		
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		・ IUCN-J		
取組にあたって連携するその他の団体		<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省 ・（公社）日本動物園水族館協会加盟園館 		
平成 30 年度実施内容等		<ul style="list-style-type: none"> 動物園や水族館向けの MY 行動宣言シート（MY 行動宣言「5 つのこと」）の作成。 ・ MY 行動宣言シートの（公社）日本動物園水族館協会加盟園館への配布及び活用依頼 		
平成 30 年度実施予定に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ YouTube コンテンツ「MY 行動宣言「5 つのこと」の活用方法・報告方法のご紹介！（約 7 分）」の制作協力 ・ 2018 年に多摩動物公園で 18,528 宣言 </td> </tr> </table>	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ YouTube コンテンツ「MY 行動宣言「5 つのこと」の活用方法・報告方法のご紹介！（約 7 分）」の制作協力 ・ 2018 年に多摩動物公園で 18,528 宣言
A	<ul style="list-style-type: none"> ・ YouTube コンテンツ「MY 行動宣言「5 つのこと」の活用方法・報告方法のご紹介！（約 7 分）」の制作協力 ・ 2018 年に多摩動物公園で 18,528 宣言 			
令和元年度実施内容等（予定）		<ul style="list-style-type: none"> ・（公社）日本動物園水族館協会加盟園館での MY 行動宣言シートの活用推進 		
令和 2 年度実施内容等（予定）		<ul style="list-style-type: none"> ・（公社）日本動物園水族館協会加盟園館での MY 行動宣言シートの活用推進 ※上記の活動を毎年、継続的に実施 		
指標	定義	・ MY 行動宣言シート宣言数		
	2020 年の目標値	2020 年までに 10 万宣言		
	最新値	2015 年～69,959 宣言（UNDB-J 報告件数）		

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ

関係団体・関係省庁の取組

団体名：公益財団法人 日本博物館協会

取組 15-1		UDNB-J 事業の周知啓もうの支援
概要・目的		・ 日本博物館協会の会員、関連組織等への UDNB-J の目的、活動の周知啓もうの支援を行う。
該当する愛知目標		・ 目標 1
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		1 ①（博物館関係機関、利用者を中心とする取組み）
取組にあたって連携する他の UDNB-J 構成団体		
取組にあたって連携するその他の団体		
平成 30 年度実施内容等		・ 全国 10 支部の総会等において活動周知 ・
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず		C 日本博物館協会の地方支部等での周知は実施できた。個別博物館への情報提供も実施した。具体的な施設数は把握できなかった。ウェブの利用も充分ではなかった。
令和元年度実施内容等（予定）		・ ウェブによる取組強化 ・ ICOM 京都大会での P R ・ 総合博物館、自然史系博物館への情報提供
令和 2 年度実施内容等（予定）		・ 機関誌による情報提供 ・ ウェブによる取組強化 ・ 全国大会での報告
指標	定義	・ 総合博物館、自然史系博物館での情報提供
	2020 年の目標値	・ 10 施設
	最新値	・ 0

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ

関係団体・関係省庁の取組

団体名：一般社団法人CEPAジャパン

取組 17-1	普及啓発の結果分析
概要・目的	<p><u>1. MY 行動宣言 5つのアクション</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民一人ひとりが生物多様性との関わりを自分の生活の中でとらえることができるよう、5つのアクションの中から自らの行動を選択して宣言する「MY 行動宣言シート」の活用を広く呼びかけました。 <p><u>2. CEPA ツールキットの開発・公開、HP「いきものぐらし」での事例展開</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いきものぐらし」のサイトでの企業事例紹介、英文対応の取組も推進しました。(2018年度55件の事例を追加掲載) <p><u>3. MY 行動宣言 5つのアクションのモデルとなる取組—生物多様性アクション大賞による表彰</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等に寄付協賛を呼びかけ、MY 行動宣言の5つのアクションに即した活動を表彰する「生物多様性アクション大賞2018」を実施しました。(6回目2018年度は100件の応募があり17件が受賞) ・エコプロ2018 イベントステージにて生物多様性リーダー・さかなクンと一緒に生物多様性について考える企画を行いアクション大賞および、大賞受賞者の活動を紹介・発表しました。 <p><u>4. 自然観察会・CEPAさんぽ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然観察指導員東京連絡会の協力を得て、自然観察会を3回実施し、多くの方に都会の中で生物多様性を感じていただくことができました。 ・日常の都市生活の中でもっと身近に生物多様性を感じてもらうため「CEPAさんぽ」リーフレットの活用を進めました。
該当する愛知目標	目標 1
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	<p>1. ①②</p> <p>2. ②</p> <p>3. (2)</p> <p>4. ②③</p>
取組にあたって連携する他のUNDB-J構成団体	
取組にあたって連携するその他の団体	
平成30年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・MY 行動宣言 5つのアクション(継続) ・CEPA ツールキットの開発・公開、HP「いきものぐらし」での事例展開 (継続)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>生物多様性アクション大賞の実施(継続)</u> ・ <u>自然観察会・CEPA さんぽ(継続)</u> 身近な自然を感じる自然観察会を実施。散歩しながら MY 行動宣言 5 つのアクションを探す「CEPA さんぽ」を活用したトライアル/下見を 24 か所で実施。 ・ <u>日本固有の生態系の研究を活かした生物多様性の主流化を加速する活動</u> 日本固有の生態系研究の先駆者南方熊楠の功績に学ぶ「熊楠アース・コミュニケーション会議(仮称)」について継続検討。関連事例を活用したコミュニケーションツールを活用したシンポジウムを 3 か所で開催した。事例収集 1 回、国際会議 3 回参加。 ・ <u>生物多様性と共生するレジリエンスの高い地域づくりを拡大する活動(継続)</u> 生物多様性・生態系を深く理解した自然と共生するしなやかな社会作りに向けて東北大学が中心となり実施していた「海と田んぼからのグリーン復興プロジェクト(うみたん)」の取り組みの書籍化において寄稿。「生物多様性アクション大賞」等で得られた全国での郷土愛に溢れた生物多様性保全の取り組みの事例収集を行った。(グリーン復興ツール 1 件、海洋保全事例収集 20 件、優良事例収集 4 回) ・ <u>生物多様性に配慮した購買行動を促進する活動</u> WEB サイト「いろ、とりどり」を開設。生物多様性に配慮した商品 27 事例を「市民認証」Web で公開。「いきものぐらし」ウェブに生物多様性アクション大賞事例 55 点を追加。
<p>平成 30 年度の実施結果に対する自己評価</p> <p>A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず</p>	<p>A</p> <p>生物多様性アクション大賞・グリーン復興の取り組みを継続し、日本固有の生態系を活かした主流化・生物多様性配慮購買行動の促進の取り組みも拡大出来た。</p>
<p>令和元年度実施内容等(予定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ MY 行動宣言 5 つのアクション(継続) ・ HP 「いきものぐらし」での事例展開 (継続) ・ 生物多様性アクション大賞の実施(継続) ・ 自然観察会・CEPA さんぽ(継続) ・ 「ジャパニーズ・エコロジー」プロジェクト 日本固有の生態系の研究を活かした生物多様性の主流化を加速する活動(継続) ・ 「グリーン・レジリエンス」プロジェクト 生物多様性と共生するレジリエンスの高い地域づくりを拡大する活動(継続) ・ 「グリーン・コンシューマー」プロジェクト 生物多様性に配慮した購買行動を促進する活動(継続)

令和2年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年から新たに取り組んできた事業を検証し、愛知ターゲット達成に向けて生物多様性の主流化の加速支援を継続。そして10年間を振り返り、またこれからの10年をSDGsの主流化と達成に向けた取り組みを推進できるよう、2020年に仕上げと節目と新たなキックオフのイベント開催を検討する。
指標	定義	<ul style="list-style-type: none"> 「いきものぐらし」のサイトで紹介する優良事例数
	2020年の目標値	<ul style="list-style-type: none"> 400件
	最新値	<ul style="list-style-type: none"> 308件

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ

関係団体・関係省庁の取組

団体名：生物多様性わかものネットワーク

取組 18-1		ごとにプロジェクト
概要・目的		目的：「世の中、まるごと、自分ごと！」をテーマに、生物多様性をはじめ、環境問題を自分ごととして捉え、自分の言葉で発信することのできる人材を育成する。 ・参加体験型のイベントを中心に普及啓発を行なう。
該当する愛知目標		目標 1
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		2. ①
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		
取組にあたって連携するその他の団体		
平成 30 年度実施内容等		・ 鳥ちゃん de ビンゴ
平成 30 年度の実施結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず		A 参加者の確保が課題として残るが、予定した取り組みは実施できた。 今後はもう少し多くの取り組みを予定していきたい
令和元年度実施内容等(予定)		・ 狩猟現場、里山の見学 ・ 谷津田での稲刈り 等 原体験を多めに行いながら、自分たちの生活がどのように成り立っているのかを改めて考える企画 ・
令和 2 年度実施内容等(予定)		・ 一年を通じた一貫した、普及啓発コンテンツを作成し、一回で終わらない、各自の生活に根付く普及啓発を行なう。 ・ 全国規模で生物多様性の楽しさ・大切さを実感できるイベント
指標	定義	・ 参加者人数
	2020 年の目標値	200 人
	最新値	40 人

取組 18-2		国際会議へのユースの派遣
概要・目的		目的：若い世代、将来世代までを意識した政策提言を行う。 ・生物多様性に関する国際的な若者ネットワークへの参画 ・国際的な動向の収集や活動を行うことのできる人材

		<p>の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の立場としての政策提言活動の実施
該当する愛知目標		目標 1
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		4. ①
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		国際自然保護連合日本委員会
取組にあたって連携するその他の団体		GYBN (Global Youth Biodiversity Network)
平成 30 年度実施内容等		<ul style="list-style-type: none"> ・ SBSTTA への派遣 (2 名) ・ COP14 への派遣 (2 名) ・ アジア地域での生物多様性条約への政策提言等に関するワークショップ (GYBN 主催) への派遣 (2 名) ・ 日中韓 IUCN 会員会合への派遣 (2 名) ・ 初のユース主催の COP14 報告会を自主実施 ・ その他国際会議派遣に関わる事前意見交換会、勉強会、報告書作成、IUCN-J 主催の報告会の実施
平成 30 年度取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	<p>海外のユースとの協力体制を充実させ、多くの議題に関して積極的な政策提言を実施しているほか、キャンペーン等も実施している。国内でも派遣メンバーとそれ以外の育成を進めている。</p>
令和元年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国ユースとの協働 WS の開催 ・ OEWG・SBSTTA 事前勉強会、派遣、報告会
令和 2 年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際会議 (SBSTTA、SBI、CBD-COP、WCC など) への継続的な派遣
指標	定義	派遣人数
	2020 年の目標値	7 人
	最新値	7 名 (複数の国際会議に参加しているメンバーがいるため)
取組 18-3		生物多様性カタリスト
概要・目的		<p>目的：より多くの人々が生物多様性に関する興味関心を深め、行動するきっかけを作る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生を対象としたイベントを中心として、生活に身近な視点を多くもりこんだ講演を行なう。 ・ 講演を行えるユースを育成する。

該当する愛知目標	目標 1	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	1. ① 4. ①	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	国際自然保護連合日本委員会	
取組にあたって連携するその他の団体	講演先の学生環境団体や地方自治体	
平成 30 年度実施内容等	・ 足立区出前講演	
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A 出前講演の実施及びカタリストの育成を実施できた。 今後、地方での出前講演の実施や、カタリストの育成人数の増加に努める。	
令和元年度実施内容等(予定)	・ 地方自治体での出前講演 ・ 全国の学生に向けた出前講座 ・ カタリストの育成	
令和 2 年度実施内容等(予定)	・ 地方自治体での出前講演 ・ 31 年度の取り組みによってつながった全国の団体と連携した啓発活動 ・ カタリストの育成	
指標	定義	①実施回数 ②カタリスト育成人数
	2020 年の目標値	①20 回 (5 年累積) ②10 人 (5 年累積)
	最新値	① 8 回 (累計 12 回) ② 4 人 (累計 8 人)

取組 18-4	生物多様性わかもの会議
概要・目的	目的：生物多様性に関心がある若者が集まり合宿し、互いの活動やその悩みなどの情報交換の場となることで、活動の活性化と連携を促進する。 ・ 日頃交流が難しい全国各地の団体が、合宿という時間を密に使えるイベントを通して意見交換する。 ・ 特定のテーマを設定し時間を気にせず議論を行なう。
該当する愛知目標	目標 1、目標 19
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	4. ②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	国際自然保護連合日本委員会
取組にあたって連携するその他の団体	生物多様性に関わる活動を行なう全国の団体

平成 30 年度実施内容等		<ul style="list-style-type: none"> 2/9～2/10 に、八王子セミナーハウスにて開催 自分の活動と愛知目標との関連性を入り口に、愛知目標を達成するためには、自分の活動と社会において何が必要かを考えた。
平成 30 年度の実施結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず		<p>A</p> <p>参加者の獲得や話し合った内容の活かし方など課題となった部分は多々見られたが、参加者同士の交流や議論等は十分に行い、今後につながる新たな繋がりを作ることができた。合宿形式での交流・議論の場は、課題を見直しつつ今後も継続して設けて行く。</p>
令和元年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> 団体内メンバー同士の情報交換と交流に重きを置いた、フィールドワーク重視の合宿企画の開催(8月を検討中)
令和2年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> 団体内外の参加者による情報交換と交流に重きを置いた、フィールドワーク重視の合宿企画の開催
指標	定義	参加人数
	2020年の目標値	20人
	最新値	15名(累積)

取組 18-5		生物多様性わかもの白書
概要・目的		<p>目的：国内の生物多様性に関する活動を行う若者の活動を把握し、特に特徴的な活動事例などを発信することで、生物多様性の主流化に貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動に関するアンケート調査などを行い冊子にまとめ、普及する。 アンケート調査にあたっては、愛知目標に沿って活動内容の把握を行い、アンケート対象者に対してにじゅうまるプロジェクトの登録を促し、若者の登録数の増加を狙う。
該当する愛知目標		目標 1、目標 19
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		2. ② 4. ④
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		国際自然保護連合日本委員会
取組にあたって連携するその他の団体		生物多様性に関する活動を行う全国の団体
平成 30 年度実施内容等		<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性わかもの白書 vol3 の作成準備

平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A	生物多様性わかもの白書 vol3 作成に向け、具体的に話を進めている。 より多くの人に見てもらうための工夫を今後さらに考えていきたい。
令和元年度実施内容等(予定)		・ 生物多様性わかもの白書 vol3 の作成	
令和 2 年度実施内容等(予定)		・ 未定	
指標	定義	・ 配布部数	
	2020 年の目標値	700 部 (既に達成しているが、今後も配布を続けていく)	
	最新値	860 部 (vol.1 日本語フルバージョン: 640 部、英語概略版: 180 部、vol2 日本語フルバージョン: 40 部)	

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ

関係団体・関係省庁の取組

団体名：一般財団法人自然公園財団

取組		
概要・目的		・生物多様性に対する認識・知識の普及を促進することを目的として、財団の支部で、動植物の観察会、ガイドウォーク、植樹会などを企画し、実施
該当する愛知目標		・目標1
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		・2. ① ②
取組にあたって連携する他のUNDB-J構成団体		
取組にあたって連携するその他の団体		・地元小中学校 ・地元の植物研究会等 ・各地の国立公園パークボランティア
平成30年度実施内容等		・全国20カ所の支部で延べ約1550回実施、参加者約29,500名
平成30年度取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A 開催した自然観察会やイベントについて、地元新聞に取り上げられることで、普及促進につながっている
令和元年度実施内容等(予定)		・30年度と同様に実施 ・さらに、地域に特化した自然情報誌「パークナビ」の作成やホームページによる告知強化を行う
令和2年度実施内容等(予定)		・今後も毎年実施し、多数の参加を得て普及啓発を推進
指標	定義	・参加者数
	2020年の目標値	・増加を図る(30,000名)
	最新値	・H30年 約29,500名

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ

関係団体・関係省庁の取組

団体名：SATOYAMA イニシアティブ推進ネットワーク

取組20-1	SATOYAMA における生物多様性の保全や利用に向けたネットワークの構築
概要・目的	国内における多様な主体（民間企業をはじめ、自然環境の保全・再生の活動団体、政府機関、地方自治体、大学等）が垣根を越えて、様々な交流・連携・情報交換等を図るためのネットワークを構築し、SATOYAMA における生物多様性の保全や利用の取組を国民的取り組みへ展開していくことを目的とする。
該当する愛知目標	・戦略目標 A 目標 1
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	1. ①②、2. ②、3. (2) ①②、4. ②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	国際自然保護連合日本委員会、国連生物多様性の10年日本委員会市民ネットワーク、CEPA ジャパン、農林水産省、環境省（ネットワーク参加団体）
取組にあたって連携するその他の団体	政府機関、市民団体、NGO、研究機関、企業、大学、地方自治体等
平成30年度実施内容等	<p>◆<u>総会</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SATOYAMA イニシアティブ推進ネットワーク総会（場所：石川県、期日：平成30年9月30日） <p>◆<u>交流会</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SATOYAMA イニシアティブ推進ネットワーク交流会（場所：岐阜県、期日：平成31年3月9日） <p>◆<u>IPSI-7 公開フォーラムへの参加</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IPSI-7 公開フォーラム（場所：石川県、期日：平成30年9月30日） <p>◆<u>エクスカーショ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SATOYAMA イニシアティブ推進ネットワークエクスカーション（場所：石川県、期日：平成30年10月1日） ・ SATOYAMA イニシアティブ推進ネットワークエクスカーション（場所：岐阜県、期日：平成31年3月10日） <p>◆<u>環境展示会への出展</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いしかわ環境フェア2018（場所：石川県、期日：平成30年8月25日～26日） ・ エコプロ2018（場所：東京、平成30年12月6日～8日） <p>◆<u>後援</u></p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・ MISIA の里山ミュージアム 2018 後援（石川県主催、期日：平成 30 年 6 月 9 日） ・ 第 18 回ライチョウ会議新潟妙高大会（妙高市主催、期日平成 10 月 19 日～22 日） ・ 企業の協働活動促進セミナー～企業の里山づくり活動のすすめ～（石川県主催、期日：平成 31 年 3 月 14 日）
平成 30 年度の実施結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず	A	本ネットワークを通じて、生物多様性の保全や利用について、後援やセミナーといった取り組みを通じて着実に進められている。
令和元年度実施内容等（予定）		<ul style="list-style-type: none"> ・ フォーラムの開催 ・ 環境展示会への出展 ・ 総会等を通じた会員間の相互交流
令和 2 年度実施内容等（予定）		・ 同上
指標	定義	・ にじゅうまるプロジェクト宣言団体数（SATOYAMA イニシアティブ推進ネットワーク加入団体内）
	2020 年の目標値	・ 30 団体
	最新値	・ 31 団体

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ

関係団体・関係省庁の取組

団体名：公益財団法人 日本自然保護協会

取組 2 1 - 1		自然観察指導員講習会・自然の守り手の育成
概要・目的		<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根ざした自然観察会を開き、自然を自ら守り、自然を守る仲間をつくるボランティアリーダーである自然観察指導員を養成。登録後も研修会や会報『自然保護』・メールマガジンによる情報提供を行い、地域の自然を守る人材を育てています。 ・企業との連携による自然とのふれあいの機会や自然の守り手を増やすイベントを開催し、自然を守る心の育成、自然の見方を伝えています。
該当する愛知目標		1, 5, 9, 10, 12
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		2. ② 4. ①
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		経団連自然保護協議会
取組にあたって連携するその他の団体		地方公共団体、NGO、市民団体、企業、大学、専門学校等
平成 30 年度実施内容等		<ul style="list-style-type: none"> ・自主＋共催による自然観察指導員講習会開催で新指導員 552 名養成 ・ネイチュア・フィーリング研修会＋若手育成支援 ・企業との連携による自然とのふれあいの機会や自然の守り手拡大イベント参加者 1 万 2514 人
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず		A 全国での自然観察指導員講習会の開催による新たな指導員、企業との連携拡大による自然とのふれあいの機会や自然の守り手拡大イベントへ参加者を順調に伸ばした。
令和元年度実施内容等（予定）		<ul style="list-style-type: none"> ・自主＋新たなセクターとの共催含め講習会開催で登録指導員 400 人 ・研修会・若手育成支援 ・企業との連携による自然とのふれあいの機会や自然の守り手イベント参加者 4000 人
令和 2 年度実施内容等（予定）		<ul style="list-style-type: none"> ・自主＋新たなセクターとの共催含め講習会開催で登録指導員 600 人／年へ ・研修会・若手育成支援 ・企業との連携による自然とのふれあいの機会や自然の守り手イベント参加者 5000 人／年へ
指標	定義	①自然観察指導員養成数 ②企業連携イベント参加者数
	2020 年の目標値	① ②合算 5 万人（5 年累積）
	最新値	2 万 2122 人（3 年累積）

取組 2 1 - 2		自然しらべ ～身近な生きものから見えてくる生物多様性～
概要・目的		・「みんなでみれば、みえてくる」を合い言葉に、1995年から毎年継続している、身近な自然の状況を知る「自然の定期健康診断」。市民調査で集まった情報の結果を、学術協力者とまとめ、日本の自然を守る活動に活用。自然への愛着と関心を高め、日本の生物多様性を守ることにつなげることを目的に実施。
該当する愛知目標		・ 1, 9, 10, 12, 14, 19
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		2. ① 4. ①
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		
取組にあたって連携するその他の団体		市民、市民団体、NGO、研究者、企業、博物館、メディア
平成 30 年度実施内容等		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然しらべ 2018 身近な自然の健康診断市民調査「身近なアリしらべ」 ・ 自然観察会「自然しらべ 2018 アリ博士になろう！」 ・ 参加人数：1590 人、全国 222 地点から 1231 件の報告・目撃情報
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず		<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 69 種のアリを市民調査で確認。 ・ 絶滅危惧 II 類のトゲアリが長野県や新潟県などの各地 10 カ所から報告。 ・ 20 年前、30 年前にはほとんど、あるいは全く見られなかったアリが、身近な場所で見られることが確認された。 ・ 県初記録を確認。ヒメアリ（新潟県）、カドムネボソアリ（愛知県）、クロヒメアリ（愛知県、埼玉県）、イトウオオアリ（福岡県）、カドフシアリ（熊本県）。
令和元年度実施内容等（予定）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然しらべ番外編 身近な自然の健康診断市民調査 ・ 参加目標：500 人、 ・ 専門家による外来種識別講座 ・ 昨年度のアリしらべの結果を踏まえ、市民が外来種検知の大きな役割を担える状況を作る。
令和 2 年度実施内容等（予定）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然しらべ 2020 身近な自然の健康診断市民調査 ・ 参加目標：3000 人 ・ 自然への愛着と、絶滅危惧種保全、多様な生育生息環境の保全への関心強化
指標	定義	参加者
	2020 年の目標値	1 万人（5 年累積）
	最新値	5905 人（3 年累積）

取組 2 1 - 3		STOP! 日本の絶滅危惧種
概要・目的		・日本の生物のうち約 3500 種が絶滅危惧種と報告されている。地域 NGO や専門家との協働し、絶滅危惧種とその生育生息地の保全や、各地の地域絶滅を食い止める活動支援のマッチングを行う。
該当する愛知目標		・ 1, 10, 12, 14, 20
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		2. ② 4. ①②③
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		環境省, IUCN-J
取組にあたって連携するその他の団体		市民団体、NGO、企業、研究者、環境省、動植物園、博物館
平成 30 年度実施内容等		・ イヌワシ、ツキノワグマ、ウミガメ、クマタカ、サシバ、チョウの絶滅危惧種保全プログラム実施 ・ 保全活動への寄付者件数 1322 件
平成 30 年度取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A 6種の希少動植物の生息地保全プログラムを実施し、繁殖成功や活動協力者、支援の拡大を進めることができた。
令和元年度実施内容等（予定）		・ イヌワシ、サシバ、ウミガメ、草原性のチョウ、クマタカ、四国のツキノワグマとその生息地の保全活動 ・ 保全活動への寄付者件数 2000 件 ・ 地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング
令和 2 年度実施内容等（予定）		・ 日本絶滅危惧種 6 種以上の保全活動を広く支援 ・ 保全活動への寄付者件数 3000 件 ・ 地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング
指標	定義	日本の絶滅危惧種保全活動への寄付件数
	2020 年の目標値	9000 件（5 年累積）
	最新値	3972 件（3 年累積）

取組 2 1 - 4	自然を活かした地域づくり ～生物多様性地域戦略策定支援・ユネスコエコパーク登録支援・国有林の民間協働管理～	
概要・目的	・ 高齢化や人口減少、雇用喪失といった課題に対し、保護地域を活用したブランディングや、地域づくりに取り組む地方の市町村の取り組みを積極的に支援するとともに、地域活性化にもつながる新たな生態系管理のモデルとなる地域づくりを現場で進める。	
該当する愛知目標	・ 1, 2, 3, 5, 9, 10, 11, 12, 14, 15, 17, 18	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ②、3. (2) ①② 4. ①②	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	経団連自然保護協議会、環境省、文部科学省、林野庁、IUCN-J、生物多様性自治体ネットワーク	
取組にあたって連携するその他の団体	市民団体、NGO、研究者、地方公共団体、企業	
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性地域戦略策定自治体、エコパーク登録自治体での保全人材育成 ・ ユネスコエコパーク支援活動（綾町・みなかみ町・志賀・只見町・南アルプス・白山・甲武信） ・ 国有林の協働管理（赤谷・綾） ・ ニホンジカの低密度管理の検討 	
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず	A	生物多様性地域戦略策定自治体、エコパーク登録・推進自治体で、管理計画策定、登録支援活動を 7 地域、国有林の協働管理として 2 地域の活動を実施できた。
令和元年度実施内容等（予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性地域戦略策定自治体、エコパーク登録自治体での保全人材育成企画、生物多様性復元事業 ・ ユネスコエコパーク支援活動 ・ 国有林の協働管理 ・ エコパーク移行地域で市民モニタリング体制構築 ・ ニホンジカの低密度管理の検討、環境教育の推進 	
令和 2 年度実施内容等（予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域戦略・地域計画・エコパーク登録地域の支援。 ・ 保全事業人材育成、市民セミナー等教育普及事業 ・ 国有林の協働管理 ・ ニホンジカの低密度管理、環境教育の推進 	
指標	定義	①地域戦略策定地域・エコパーク登録地域支援数 ②保全事業育成人材数
	2020 年の目標値	①8 件 ②人材 500 人（5 年累積）
	最新値	①7 件 ②人材 373 人（3 年累積）

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ

関係団体・関係省庁の取組

団体名：地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）

取組 2 2 - 1	国連大学/地方 EPO との協働による生物多様性の普及
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・国連大学との連携・協働による生物多様性の国際的情報の収集・国内への発信及び GEOC/地方 EPO（地方環境パートナーシップオフィス）を活用した生物多様性の普及啓発 ・国際生物多様性の日シンポジウム（平成 20 年度～）国連大学において、毎年、国際生物多様性の日シンポジウムを共同開催 ・GEOC の場を活用した、生物多様性保全、国連生物多様性の 10 年日本委員会（UNDB-J）に関する展示、セミナー等の普及啓発事業を展開 ・地方 EPO との連携による、MY 行動宣言の実施、UNDB-J 資料の配布、セミナー等の開催・広報を展開
該当する愛知目標	・目標 1、目標 2
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ①. 4. ①②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	環境省
取組にあたって連携するその他の団体	国連大学、地方 EPO、NPO・自治体・中間支援組織、ESD 実施団体等
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際生物多様性の日「生物多様性と持続可能な観光シンポジウム～生物多様性と SDGs～」(5/24) ・ 国際サンゴ礁年 2018 記念セミナー「サンゴと共生する社会とは」(6/20) ・ 「Biodiversity 生物多様性のなかで生きる-日本編（「お山ん画」コラボレーション企画）展示（通年） ・ パートナーシップをつくる私たちの世界パネル展示（通年） ・ 「国連生物多様性の 10 年」展示（通年） ・ UNDB-J 推薦「子供向け図書」（愛称：「生物多様性の本箱」～みんなが生きものをつながる 100 冊～）展示（通年） ・ 「グリーンウェイブ 2018」に参加（グリーンカーテンの実施）

平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A 国連大学をはじめ、関係団体と連携し、国際サング礁年という時機をとらえた企画や展示を実施することができた。また地方 EPO への情報提供も随時実施した。
令和元年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際生物多様性の日「生物多様性と持続可能な観光シンポジウム 生物多様性と食と健康～SDGs を身近に～」(5/11) ・ リレートーク開催 ・ 「地域循環共生圏」パネル展示 (5月～3月) ・ 「Biodiversity 生物多様性のなかで生きる-日本編(「お山ん画」コラボレーション企画)展示(通年) ・ パートナーシップをつくる私たちの世界パネル展示(通年) ・ 「国連生物多様性の10年」展示(通年) ・ UNDB-J 推薦「子供向け図書」(愛称:「生物多様性の本箱」～みんなが生きものをつながる100冊～)展示(通年) ・ 「グリーンウェイブ2019」に参加(グリーンカーテンの実施)
令和2年度実施内容等(予定)		※上記と同様の内容を実施予定
指標	定義	主流化を軸にした生物多様性の情報発信や広報協力件数(メルマガや機関誌等による情報発信)
	2020年の目標値	・ 年間30件
	最新値	・ 年間28件

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ
関係団体・関係省庁の取組

団体名：公益社団法人国土緑化推進機構

取組 2 3 - 1	「地球いきもの応援団・グリーンウェイブ大使」 「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナー任命式 「グリーンウェイブ募金」実施	
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広いセクターへの「グリーンウェイブ」の普及・定着に向けて、先導的な取組を行う行政・大学・企業・NPO等を「オフィシャル・パートナー」として任命するとともに、「地球いきもの応援団」の枠組みで「グリーンウェイブ大使」を任命。 ・「グリーンウェイブ募金」(緑の募金使途限定募金)を設定して、募金箱の貸出・チャリティグッズの制作等をしながら、幅広い担い手の取組への参加促進。 	
該当する愛知目標	・目標1:生物多様性の価値と行動の認識	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ②	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		
取組にあたって連携するその他の団体	みどりの感謝祭 運営委員会	
平成 30 年度実施内容等	(「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナー任命式) ・第1弾任命:3月14日 9グループの取組を任命 ・第2弾任命:5月12日 1グループの取組を任命 (「地球いきもの応援団・グリーンウェイブ大使」) ・竹川智世さん(ミス日本みどりの女神 2018)を任命:3月14日 ・各地域で開催される植樹祭等7行事に出演 (「グリーンウェイブ募金」) ・店頭・職場に募金箱の設置(ワタミグループ、積水化成工業等) ・チーバくんのチャリティ・ピンバッチを制作・頒布	
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	
令和元年度実施内容等(予定)	(「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナー任命式) 3月18日に3グループの取組を任命 (「地球いきもの応援団・グリーンウェイブ大使」) 3月18日に藤本麗華さん(ミス日本みどりの女神 2019)を任命 (「グリーンウェイブ募金」) ・店頭・職場に募金箱の設置 ・「里山トロッコ」(小湊鐵道)のピンバッチを制作・頒布	
令和2年度実施内容等(予定)	※引き続き、「グリーンウェイブ大使」「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナーオフィシャル・パートナーの任命を継続	

取組 2 3 - 2	森林ESDの推進
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> 「学習指導要領」の改訂や「次世代学校・地域」創生プラン」等の教育改革の動向に対応して、アクティブ・ラーニングの視点から森林を活用した教育活動のあり方と、企業・NPO等と連携した支援体制のあり方を検討し、汎用的な普及の仕組みを検討・実践。
該当する愛知目標	<ul style="list-style-type: none"> 目標1: 生物多様性の価値と行動の認識
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ② 3. (2). ②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するその他の団体	林野庁、都道府県、都道府県緑化推進委員会 その他、企業・NPO等
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> 森林 ESD ガイドブックの配布 ブロックレベル・都道府県レベルでの意見交換会開催 110 自治体の参画を得て、「森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク」を設立 「森と自然を活用した保育・幼児教育」ガイドブック 制作 「森と自然を活用した保育・幼児教育」自治体勉強会 開催
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A
令和元年度実施内容等(予定)	<ul style="list-style-type: none"> 森林 ESD ガイドブック(改訂版)の製作 全国・ブロックレベルでのセミナー開催 「森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク」と連携して、ブロックレベルの研修交流会等の実施
令和 2 年度実施内容等(予定)	※ 上記の内容を継承

取組 2 3 - 3	「みぢかな樹木のえほん」の製作・配布・普及
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが「1本の木」を事例に、「3つの多様性」(生きものとの繋がり)と「4つの生態系サービス」(暮らしとの繋がり)を一体的に理解できるような教材として、「みぢかな樹木のえほん」(ポプラ社)を普及 ※平成 28 年度までは普及教材「1本の木の話」制作・配布
該当する愛知目標	<ul style="list-style-type: none"> 目標1: 生物多様性の価値と行動の認識
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ①
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するその他の団体	林野図書資料館、 「生物多様性と子どもの森」キャンペーン実行委員会

平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育(理科、社会等)に対応させ、30 樹種を題材に「みぢかな樹木のえほん」の教材の普及 ・ 林野図書資料館と連携し、パネル貸出と一体となった普及
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A
令和元年度実施内容等(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教材「みぢかな樹木のえほん」の普及 ・ 林野図書資料館と連携し、パネル貸出と一体となった普及
令和 2 年度実施内容等(予定)	※ 上記の内容を継承

取組 2 3 - 4	機関紙における生物多様性連載記事の掲載
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国土緑化推進機構機関紙「ぐりん・もあ」(季刊)において、生物多様性保全等に関わる記事等を紹介。
該当する愛知目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標 1: 生物多様性の価値と行動の認識
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ①
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するその他の団体	
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域の森づくり活動等のレポート ・ 連載記事: 森ともっと身近に感じよう for KIDS6 『森からもらったものを家でも使おう』をシリーズで連載 ・ 連載記事: 『種を運び、森林づくりをする野鳥たち』を長期シリーズとして連載
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A
令和元年度実施内容等(予定)	※上記を継承したものを実施(予定)
令和 2 年度実施内容等(予定)	※上記を継承したものを実施(予定)

取組 2 3 - 5	東日本大震災復興支援「海岸防災林再生活動」
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災の大津波で失われた 1,000ha を越える海岸防災林の再生に向けて、地域住民や企業・NPO 等の植樹祭等への参画の促進を通して、被災地の復興や生物多様性保全を図る。

該当する愛知目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標1:生物多様性の価値と行動の認識 ・ 目標5:森林を含む自然生息地の損失を半減→ゼロへ、劣化・分断を顕著に減少
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ①②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するその他の団体	林野庁(東北森林管理局・関東森林管理局) 岩手県、宮城県、福島県、(公社)岩手県緑化推進委員会、(公社)宮城県緑化推進委員会、(公社)福島県森林・林業・緑化協会、海岸防災林再生活動参画 NPO 等
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業・NPO 等向けセミナー開催、現地検討会の開催、情報発信、企業と地域 NPO とのマッチング等 ・ 「緑の募金」(東日本大震災復興事業)を通じた、地域住民や企業・NPO 等の参画した海岸防災林再生活動を支援
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A
令和元年度実施内容等(予定)	※上記と同一の内容を実施(予定)
令和2年度実施内容等(予定)	※上記と同一の内容を実施(予定)

取組 2 3 - 6	「緑の募金」使徒限定募金(熊本地震復興支援事業)
概要・目的	・ 「平成 28 年熊本地震」の被災地において、避難所の生活環境改善や、被災地の森林復旧・緑化推進等を通じた、被災地の復興や生物多様性保全を図る。
該当する愛知目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標1:生物多様性の価値と行動の認識 ・ 目標5:森林を含む自然生息地の損失を半減→ゼロへ、劣化・分断を顕著に減少
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するその他の団体	(公社)熊本県緑化推進委員会、各種 NPO 等
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本県産材を使用し、県内加工の「くまモン」チャリティ・ピンバッジを用いた募金の呼びかけ ・ 仮設住宅へのプランター等の寄贈、園庭緑化等の実施

平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	
令和元年度実施内容等(予定)	※上記と同一の内容を実施(予定)	
令和2年度実施内容等(予定)	※上記と同一の内容を実施(予定)	

取組 2 3 - 7	新・木づかい顕彰『ウッドデザイン賞』	
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ “暮らしを豊かに”、“人を健やかに”、“社会を豊かに”という3つの消費者視点から、全国の優れた「木」に関するモノ・コトを表彰する顕彰制度。 ・ 合法木材利用を応募要件に位置付け。 	
該当する愛知目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標1: 生物多様性の価値と行動の認識 ・ 目標7: 農業・養殖業・林業が持続可能に管理 	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	1. ①②	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	全国森林組合連合会	
取組にあたって連携するその他の団体	(NPO)活木活木森ネットワーク、(株)ユニバーサルデザイン総合研究所	
平成 30 年度実施内容等	<p>【応募対象分野】</p> <p>①建築・空間・建材・部材分野、②木製品分野、③コミュニケーション分野、④技術・研究分野</p> <p>【表彰部門】</p> <p>①ライフスタイルデザイン部門、②ハートフルデザイン部門、③ソーシャルデザイン部門</p> <p>【審査委員】</p> <p>赤池 学、隈 研吾、益田文和、日比野克彦、伊香賀俊治等</p> <p>【実績】</p> <p>応募総数 393 点、入賞 189 点</p> <p>【表彰】</p> <p>最優秀賞(農林水産大臣賞) 江東区立有明西学園</p> <p>優秀賞(林野庁長官賞): 9 作品 奨励賞(審査委員長賞): 9 作品 特別賞(木のおもてなし賞): 3 作品 ウッドデザイン賞(入賞): 170 作品</p> <p>【その他】</p> <p>合法木材の利用を応募要件として位置付け</p>	

平成 30 年度の実施結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	
令和元年度実施内容等(予定)	※上記と同一の内容を実施	
令和2年度実施内容等(予定)	※上記と同一の内容を実施(予定)	

取組 23-8	「緑の募金」「緑と水の森林ファンド」を通じた NPO 等による生物多様性保全のための森づくり・木づかい活動支援	
概要・目的	・「緑の募金」および「緑と水の森林ファンド」の各助成事業において、NPO 等による生物多様性保全のための森づくり・木づかいに関する活動を支援する。	
該当する愛知目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標1: 生物多様性の価値と行動の認識 ・ 目標5: 森林を含む自然生息地の損失を半減→ゼロへ、劣化・分断を顕著に減少 ・ 目標7: 農業・養殖業・林業が持続可能に管理 	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ②	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		
取組にあたって連携するその他の団体	各都道府県緑化推進委員会 助成先の NPO 等	
平成 30 年度実施内容等	【緑の募金】 「国内事業(森林整備、緑化推進)」、「国際緑化事業」 【緑と水の森林ファンド】 「普及啓発」「調査研究」「活動基盤の整備」「国際交流」	
平成 30 年度の実施結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	
令和元年度実施内容等(予定)	※上記と同一の内容を実施(予定)	
令和2年度実施内容等(予定)	※上記と同一の内容を実施(予定)	

取組 23-9	『「国際森林デー2019 みどりの地球を未来へ」 ～次代へつなぐ森林と木の文化～』	
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2012年12月の国連総会で、森林や樹木に対する意識を高める記念日として、毎年3月21日を「国際森林デー」とすることが決議されたことを踏まえて、中央行事を開催。 ・ 駐日各国大使館・国際機関職員とその家族、留学生や一 	

	<p>般の参加を得て、人種、民族、国籍を超えて交流を深め、樹木に親しむ機会を通して、森林を尊ぶ心を世界に普及。</p>
該当する愛知目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標1: 生物多様性の価値と行動の認識 ・ 目標5: 森林を含む自然生息地の損失を半減→ゼロへ、劣化・分断を顕著に減少
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するその他の団体	林野庁、(公財)森林文化協会、(公財)オイスカ、(NPO)樹木・環境ネットワーク協会、(公財)PHOENIX、(一社)TOBUSA
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ オープニングセレモニー、対談、お楽しみコンサート ・ 木工教室、森の教室、森のつみ木広場、ぼくらの里山ゲーム、木材・合板博物館見学
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A
令和元年度実施内容等(予定)	※調整中
令和2年度実施内容等(予定)	※調整中

取組 23-10	みどりの感謝祭「みどりとふれあうフェスティバル」
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月15日～5月14日の「みどりの月間」のフィナーレとして、また5月22日の「生物多様性の日」を間近に控えた5月第2土曜日・日曜日に開催される式典・フェスティバル。 ・ 自然豊かな日比谷公園を舞台に、親子で楽しめる体験プログラムやステージ、企業・NPO等の出展ブースを設置して、都市部で生物多様性の恵みにふれ、親しみ、学ぶ場を設定。 ・ 「グリーンウェイ」への参加の呼びかけ、「生物多様性の本箱」の絵本の読み聞かせ等を実施。
該当する愛知目標	目標1: 生物多様性の価値と行動の認識
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ①
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	国連生物多様性の10年日本委員会
取組にあたって連携するその他の団体	図書館流通センター
平成 30 年度実施内容等	※平成 31 年度に準ずる

平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	
令和元年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・式典(眞子内親王殿下のご臨席の下、各種表彰等の実施) ・ステージ(くまモン、ぐんまちゃん、なめこ、杉浦太陽、なすび、飯窪春菜、まこと、野口健、野中ともよ、ミス日本みどりの女神等登壇) ・体験プログラム(森のようちえん、森ヨガ、ツリークライミング、アロママッサージ等) ・出展ブース(企業・自治体・NPO 等のブース。熊本復興支援ブース等) ・飲食ブース(ジビエ料理や椎茸等の里山再生に貢献する料理等を提供) ・クイズラリー(「山の日」制定記念として会場内で実施)
令和 2 年度実施内容等(予定)		※上記と同一の内容を実施(予定)

取組 2 3 - 1 1	エコプロ 2018「森林からはじまるエコライフ展」	
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全等に向けて、「森づくりの循環」の再生に向けた多様な取組を紹介するテーマゾーンを設定するとともに、ステージプログラム、ワークショップ等を実施。 	
該当する愛知目標	目標 1: 生物多様性の価値と行動の認識	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ①	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		
取組にあたって連携するその他の団体	日本経済新聞社、(一社)産業環境管理協会	
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマゾーン(幅広い企業・自治体・NPO による展示・ワークショップを実施) ・セミナー(「ウッドデザイン賞 2018」記念のセミナーを開催) ・ステージ(ウッドデザイン賞表彰式、ミス日本協会・連携ステージ等) ・スタンプラリー(会場内約 50 の企業・NPO 等のブースとの連携で実施) ・会場木装化(テーマゾーン内やお休み処等を木装化) 	
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	
令和元年度実施内容等(予定)	※平成 30 年度と同一内容で実施予定 (7月締切でテーマゾーンの出展団体を募集中)	
令和 2 年度実施内容等(予定)	※上記と同一の内容を実施(予定)	

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ

関係団体・関係省庁の取組

団体名：生物多様性自治体ネットワーク（NLGB）

取組 25-1		生物多様性に配慮した農業の推進
概要・目的		・各自治体において、自治体の状況に応じて、生物多様性に配慮した農業を推進し、地域活性化を図る。 また、環境学習のフィールドとしても活用する。
該当する愛知目標		目標 1、2、3、4、7、12、13、14
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		1. ②、3. (2) ①②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		・全国農業協同組合連合会（JA 全農）
取組にあたって連携するその他の団体		・NPO 等団体、事業者等
平成 30 年度実施内容等		・自治体ネットワーク水田部会を開催（10 月 8 日鹿児島市にて開催） ・生物多様性自治体ネットワーク総会（10 月 9 日鹿児島市役所）にて、取組み事例の紹介
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず		A 28 年度に第 1 回を実施した水田部会について、自治体ネットワーク総会に合わせて開催することができた。
令和元年度実施内容等（予定）		・水田部会の開催 ・各自治体において、生物多様性に配慮した農業の推進
令和 2～3 年度実施内容等（予定）		・水田部会の開催 ・各自治体において、生物多様性に配慮した農業の推進
指標	定義	水田部会の開催
	2020 年の目標値	5 回（5 年累積）
	最新値	3 回

取組 25-2		生物多様性に配慮した緑地整備の推進
概要・目的		・各自治体において、自治体の状況に応じて、生物多様性に配慮した緑地の整備を推進する。また、緑地を利用した生物多様性のイベント等による普及・啓発を行う。
該当する愛知目標		目標 1、2、3、5、14、15
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		3. (1) ①②

取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	・ 公益社団法人国土緑化推進機構	
取組にあたって連携するその他の団体	・ NPO 等団体、事業者等	
平成 29 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備の推進 ・ 各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 (取組例) 東浦の自然に親しむ観察会 (愛知県知多郡東浦町)	
平成 29 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	各自治体においてイベント等を開催することで、緑地整備の普及・啓発を進めることができた。
平成 30 年度実施内容等 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備の推進 ・ 各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 	
平成 31~32 年度実施内容等 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備の推進 ・ 各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 	
指標	定義	緑地を利用したイベント等の開催
	2020 年の目標値	60 回 (5 年累積)
	最新値	26 回

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ
関係団体・関係省庁の取組

団体名：農林水産省

取組 28-1	ロードマップの推進	
概要・目的	<p>愛知目標達成に向けて、ロードマップ行程表に沿って次の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村環境の保全・利用と地域資源活用による農村振興（地域の活動支援） ・国民参加の森林づくり活動の促進 ・漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援 ・MY 行動宣言農林水産関係アクションの普及 	
該当する愛知目標	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知目標 1 	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	<ul style="list-style-type: none"> ・1. ①、② ・2. ② ・3. (2)①、② 	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人 国土緑化推進機構 ・全国漁業協同組合連合会 	
取組にあたって連携するその他の団体	<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者の組織する団体等 ・美しい森林づくり全国推進会議 ・地域協議会 	
平成 30 年度実施内容等	<p>ロードマップに沿って次の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「美しい森林づくり推進国民運動」を活かイベントの開催等による普及啓発を行うとともに、NPO や市民等による森林づくり活動を支援した。 ・漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動を支援した。 ・農地保全等の地域ぐるみ共同活動を支援した。耕作放棄防止・多面的機能確保施策の推進、農産物ブランド化や農山漁村の教育・観光目的活用の取組支援、グリーンツーリズム等都市農村交流や定住促進、農泊の推進による地域の所得向上や定住促進に向けた取組支援を実施した。 ・各種イベントにおける MY 行動宣言農林水産関係アクションの普及。 	
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず	A	<p>予定した取組を上記のとおり実施し、指標のとおり実績を上げた。</p>
令和元年度実施内容等（予定）	<p>次の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村環境の保全・利用と地域資源活用による農村振興（地域の活動支援） ・国民参加の森林づくり活動の促進 ・漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援 ・各種イベントにおける MY 行動宣言農林水産関係アク 	

		シヨンの普及
平成 31～32 年度実施内容等（予定）		次の取組を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農村環境の保全・利用と地域資源活用による農村振興（地域の活動支援） ・ 国民参加の森林づくり活動の促進 ・ 漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援 ・ 各種イベントにおける MY 行動宣言農林水産関係アクションの普及
指標	定義	①地域共同活動延べ参加者数 ②中山間地域等の農用地面積の減少を防止 ③グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数 ④MY 行動宣言数
	2020 年の目標値	① (H28～32: 約 1,200 万人・団体以上) ② (H27～31: 8.0 万 ha) ③ (1,050 万人) ④ 5 万宣言
	最新値	① H28～29 : 508 万人・団体 ② H27～29 : 7.7 万 ha ③ H29 : 1,187 万人 ④ H29～30 : 4,754 宣言

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ
関係団体・関係省庁の取組

団体名：経済産業省

取組 29-1	経済産業分野における生物多様性関連の取組み	
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性条約に掲げられている3つの目標のうち「遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分」に対応するため、我が国産業界が遺伝資源に円滑にアクセスできる環境の整備 	
該当する愛知目標	目標 16	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	1. ①	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		
取組にあたって連携するその他の団体	<ul style="list-style-type: none"> (一財) バイオインダストリー協会 (独) 製品評価技術基盤機構 	
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性総合対策事業において、海外生物遺伝資源の取得に関する企業の相談窓口を設置。スペイン・フランスから担当者を招聘し、当該国の ABS 法令に関するセミナーを開催。 (独) 製品評価技術基盤機構では、アジア諸国の政府機関との間で遺伝資源の移転に係る覚書を締結し、共同探索事業等を通じて採取された海外由来の微生物遺伝資源について、我が国産業界が円滑に活用できるよう環境を整備するとともに生物遺伝資源の提供を実施。また、企業からの依頼に基づき ABS 指針第 5 章の日本国内で取得されたことを示す「国内取得書」の発給を実施。 	
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性総合対策事業の実施により我が国産業界が海外生物遺伝資源に円滑にアクセスし利用できる環境を整備 (独) 製品評価技術基盤機構では、我が国産業界が海外生物遺伝資源を円滑に活用できる環境を整備するとともに機構が保有する海外遺伝資源の提供を実施
令和元年度実施内容等(予定)	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性総合対策事業を実施 微生物遺伝資源の提供及び海外生物遺伝資源利用環境の整備を実施 	
令和 2 年度実施内容等(予定)	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性総合対策事業を実施 微生物遺伝資源の提供及び海外生物遺伝資源利用環境の整備を実施 微生物資源の保全と持続可能な利用のためのアジアコンソーシアム (ACM) 第 17 回会合の日本開催 	

指標	定義	・ ACM の開催
	2020 年の目標値	・ 第 17 回会合を開催し、参加機関と微生物資源の保全とその持続可能な利用についての意見交換を行う。
	最新値	・ 過去 15 回開催（日本開催は 2004 年と 2010 年の 2 回）

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ
関係団体・関係省庁の取組

団体名： 国土交通省

取組 30-1	流域連携の広域化による生態系ネットワーク形成	
概要・目的	河川の連続性の回復、氾濫原や湿地の再生、河川と流域の水路・池・沼・水田などの水域の連続性の確保、希少動植物の生息・生育地の保全再生、環境保全型農業の推進とこれら農業で生産された農産物のブランド化、自然資源を活用した観光などの取り組みを進め、生物多様性の保全、地域振興と経済活性化を促進する。	
該当する愛知目標	・目標 1、2	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	4. ②	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		
取組にあたって連携するその他の団体	地方自治体 等	
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円山川周辺や千歳川流域、宍道湖・中海周辺地域等における生態系ネットワーク形成の取組の先進事例のノウハウについてシンポジウムを開催するなどして他地域へ展開した。 	
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず	A	新たに2つの協議会を設立し、円山川周辺における多様な主体の連携によるコウノトリの野生復帰に向けた自然再生等で得られたノウハウを、関東地域、斐伊川流域等をはじめとして全国へ展開する等、着実に取り組みを進めている。
令和元年度実施内容等(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在取り組みが進められている生態系ネットワーク形成のための協議会設立等の取り組みを引き続き推進し、生態系ネットワーク形成の取り組みを全国へ展開。 	
令和2年度実施内容等(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な主体との連携を進め、河川を基軸とした生態系ネットワーク形成を全国的に推進。 	
指標	定義	・ 生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置
	2020年の目標値	・ 100%
	最新値	・ 82% (H29年度)

取組 30-2		
概要・目的		水と緑のネットワークの形成を推進するため、都市に残された緑地や都市近郊の比較的大規模な緑地の保全を推進するとともに、多様な主体が参画した緑地の保全等により都市の緑地の一層の保全を推進する。
該当する愛知目標		目標 1、目標 2
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		30-2
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		国土交通省
取組にあたって連携するその他の団体		地方公共団体等
平成 30 年度実施内容等		「緑の基本計画における生物多様性の確保に関する技術的配慮事項」(H23 年 10 月) や「都市の生物多様性指標(簡易版)」(H28 年 11 月)、「生物多様性に配慮した緑の基本計画策定の手引き」(H30 年 5 月) により、地方公共団体が都市における生物多様性の確保の観点から、緑の基本計画の策定又は改定ができるよう、普及啓発を図った。
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A 地方公共団体が都市における生物多様性の確保の観点から、緑の基本計画の策定又は改定ができるよう、指標等の開発や普及啓発に取り組んだ。
令和元年度実施内容等(予定)		策定した「生物多様性に配慮した緑の基本計画策定の手引き」、「都市の生物多様性指標(簡易版)」等が地方公共団体において活用されるよう普及啓発を図り、都市の生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定に資する技術的支援を引き続き行う。
令和 2 年度実施内容等(予定)		策定した「生物多様性に配慮した緑の基本計画策定の手引き」、「都市の生物多様性指標(簡易版)」等が地方公共団体において活用されるよう普及啓発を図り、都市の生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定に資する技術的支援を引き続き行う。
指標	定義	生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画策定割合
	2020 年の目標値	約 50%
	最新値	2017 年度実績：約 48%

取組 30-3	多様な主体の連携・協働による東京湾再生の推進 (東京湾再生官民連携フォーラムによる取り組み)	
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・東京湾の再生に意欲を持つ一般市民、NPO/NGO、水産業、事業者、レジャー産業、大学・研究機関、自治体、関係省庁等、自主的に参画する多様な主体により構成され、東京湾再生に向けた活動の輪を広げるとともに、活発化・多様化を図る。 ・東京湾再生に係る課題や知見、再生のための取組、ノウハウ等を共有し、改善方策を検討する。 ・フォーラムを構成する多様な主体の交流の場を提供し、ネットワークを構築する。 ・東京湾再生推進会議による「東京湾再生のための行動計画（第二期）」に基づく取組その他、東京湾再生に向けて検討又は実施すべき事項等について、多様な主体の総意をとりまとめ、東京湾に関わる関係省庁及び自治体から構成される「東京湾再生推進会議」に対して提案する。 	
該当する愛知目標	目標 1	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ②、3. (1)②	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		
取組にあたって連携するその他の団体	東京湾再生官民連携フォーラム	
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間、分野間での活動をつなげる調整役として、協働コーディネート、交流の場の提供(CSR-NPO 未来交流会)を行い、27 団体が参加した。 ・生き物や環境全体への関心を高め、東京湾からの恵みの重要性を認識してもらえよう「東京湾大感謝祭 2018」を 10 月に横浜赤レンガ倉庫で開催した。 	
平成 29 年度実施予定に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず	A	各種取組を継続して実施している。
令和元年度実施内容等 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR-NPO 未来交流会の強化を図る。 ・「東京湾大感謝祭 2019」(10 月横浜赤レンガ倉庫で開催)などの東京湾再生イベントにおいて「東京湾再生アンバサダー」に参加いただき、東京湾の魅力や東京湾再生の必要性を広く、わかりやすく伝えてもらう。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・東京湾への関心を高めるため、東京湾沿岸域のイベント等におけるフォーラム活動の告知、フォーラムロゴの使用や、イベント情報一覧の作成・公表などにより連携を図る。
令和2～3年度実施内容等 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・未定

国連生物多様性の10年日本委員会ロードマップ
関係団体・関係省庁の取組

団体名：環境省

取組 3 1 - 1		生物多様性国家戦略の推進
概要・目的		・生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）において採択された愛知目標の達成に向け、「生物多様性国家戦略 2011-2020」（平成24年9月閣議決定）に沿って取組を推進する。
該当する愛知目標		・全て
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		1. ①、2. ①②、3. (1) ①②、3. (2) ①②、4. ①②③
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		環境省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、 など 全ての UNDB-J 構成団体
取組にあたって連携するその他の団体		地方自治体 など
平成30年度実施内容等		・「生物多様性国家戦略 2012-2020」に沿って取組を引き続き推進 ・国別目標の進捗状況を評価する第6回国別報告書を作成し公表した。
平成30年度取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A 「生物多様性国家戦略 2012-2020」及び「生物多様性国家戦略 2012-2020 の達成に向けて加速する施策」に基づき、目標達成に向けて着実に取組を進めている
令和元年度実施内容等(予定)		・次期国家戦略の改定に向けた検討及び戦略の見直し
令和2年度実施内容等(予定)		・次期国家戦略の改定に向けた検討及び戦略の見直し ・生物多様性国家戦略の最終点検
指標	定義	生物多様性国家戦略に定める国別目標の関連指標の改善割合（※現状維持が目標のものは現状維持も含む）
	2020年の目標値	100%
	最新値	・63%

取組 3 1 - 2		名古屋議定書に関する取組
概要・目的		・生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で採択された「遺伝資源へのアクセスと利益配分（ABS）に関する名古屋議定書」の早期締結と、そのための国内措置の検討。 ・締結後の国内措置の円滑な実施

該当する愛知目標	・ 目標 16	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	1. ①	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省	
取組にあたって連携するその他の団体	内閣官房、財務省、厚生労働省	
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> 国内措置の実施 ABS, 名古屋議定書及び国内措置に関する普及啓発 	
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A 平成 29 年に施行された名古屋議定書の国内措置の実施と共に、ABS の国内の情報拠点である環境省のウェブサイトのリニューアルする等、ABS、名古屋議定書及び国内措置に関する普及啓発に努めた。	
令和元年度実施内容等(予定)	<ul style="list-style-type: none"> 国内措置の実施 ABS, 名古屋議定書及び国内措置に関する普及啓発 	
令和 2 年度実施内容等(予定)	<ul style="list-style-type: none"> 国内措置の実施 ABS, 名古屋議定書及び国内措置に関する普及啓発 	
指標	定義	・ 諸外国の ABS 法令の和訳作成と情報提供 (数)
	2020 年の目標値	・ 60
	最新値	・ 46

取組 3 1 - 3	生物多様性地域戦略の策定促進
概要・目的	・ 地域での自発的な行動につながるという観点から、地方公共団体における効果的な生物多様性地域戦略の策定を促進する。
該当する愛知目標	・ 目標 1
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ②、3. (2) ①、4. ②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	生物多様性自治体ネットワーク
取組にあたって連携するその他の団体	地方自治体
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> 専門家等の派遣により、地方自治体の生物多様性地域戦略策定及び同戦略の推進を支援

平成 30 年度の実施結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A	4 自治体（うち、1 カ所は 8 市町村合同）に対し、専門家等の派遣により、地方自治体の生物多様性地域戦略策定及び同戦略の推進を支援
令和元年度実施内容等（予定）			・ 専門家等の派遣により、地方自治体の生物多様性地域戦略策定及び同戦略の推進を支援
令和 2 年度実施内容等（予定）			・ 専門家等の派遣により、地方自治体の生物多様性地域戦略策定及び同戦略の推進を支援
指標	定義		・ 都道府県における生物多様性地域戦略の策定数
	2020 年の目標値		・ 100%
	最新値		・ 91%

取組 3 1 - 4		地域における生物多様性保全活動支援	
概要・目的		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における生物多様性の保全に資する活動等を支援するため、以下の事業を実施 <生物多様性保全推進支援事業（平成 20 年度～）> 地方公共団体、NPO、地域の活動団体等からなる「地域生物多様性協議会」における先進的・効果的な活動等に対して、必要な経費の一部を交付 ・ 生物多様性自治体ネットワークの活動支援 ・ 生物多様性地域連携促進法（平成 23 年 10 月施行）の活用促進のため、HP、パンフレット等広報による情報発信 ・ 地域自然資産法（平成 27 年 4 月 1 日施行）の活用促進のため、HP、パンフレット等広報による情報発信 	
該当する愛知目標		・ 目標 1、目標 17	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		2. ②	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体			
取組にあたって連携するその他の団体		地方自治体、NPO、地域の関係団体等	
平成 30 年度実施内容等		<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援事業により、42 事業を支援 ・ 自治体ネットワークの活動・運営等を支援 ・ 各地域の活動に関する情報収集を行い、HP、パンフレット等広報による情報発信 	

平成 30 年度実施予定に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	支援事業により地域の活動を支援するなど、着実に取組を進めている。
令和元年度実施内容等 (予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援事業により、適切な事業について支援を行い、地域の自主的な活動を促進 ・ 自治体ネットワークの活動・運営等を支援 ・ 各地域の活動に関する情報収集を行い、HP、パンフレット等広報による情報発信
令和 2 ～ 3 年度実施内容等 等 (予定)	同上	

取組 3 1 - 5	生物多様性の経済価値評価	
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内の様々な主体が生物多様性や生態系サービスの重要性を認識し、自らの意思決定や行動に反映していくことを目的に、生物多様性の経済的な価値評価の試行とその普及を推進 	
該当する愛知目標	・ 目標 1、目標 2、目標 1 4	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	1. ①、4. ③	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		
取組にあたって連携するその他の団体		
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の CSR 活動等による生物多様性保全への貢献度の経済価値評価の試行 ・ 経済価値評価結果の活用についての手引きの作成 ・ 生物多様性の経済価値評価に関する各種情報を収集、発信 ・ 森林及び沿岸域の生態系勘定の検討（便益移転法） 	
平成 30 年度実施予定に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	企業 3 社の CSR 活動等における経済価値評価を実施するなど、着実に取組を進めている。
令和元年度実施内容等 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライチェーンを含めた企業の本業における生態系への負荷量評価の手法・意義を整理 ・ 生物多様性の経済価値評価に関する各種情報を収集、発信 	
令和 2 ～ 3 年度実施内容等 等 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性の経済価値評価に関する各種情報を収集、発信 ・ ESG 投資及び持続可能なサプライチェーンについての検討 	

取組 3 1 - 6		経済社会における生物多様性の保全等の促進
概要・目的		・ 経済社会における生物多様性の保全及び持続可能な利用の推進を図るため、必要な情報収集・発信等を実施
該当する愛知目標		・ 目標 1、目標 4
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号		1. ①
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		
取組にあたって連携するその他の団体		
平成 30 年度実施内容等		<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性民間参画ガイドラインの改訂 (H29.12) ・ 事業者団体の取組を促進するための「手引き (案)」公表等による事業者団体の取組促進を実施。
平成 30 年度実施予定に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A 事業者の取組を推進するため、民間参画ガイドラインを改訂するなど、着実に取組を進めている。
令和元年度実施内容等 (予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性民間参画ガイドラインの普及及び、英語版を作成、海外に発信。 ・ 自然資本に関する国際フォーラムにおける情報収集等を通じた国際的な動向の把握を実施。
令和 2 ~ 3 年度実施内容等 (予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 改訂した生物多様性民間参画ガイドラインの普及等による事業者の取組促進。 ・ 国際的な動向の把握。
指標	定義	にじゅうまるプロジェクト宣言数 (主に事業者によるもの)
	2020 年の目標値	400 宣言
	最新値	331 宣言

取組 3 1 - 7	自然再生の取り組みの推進
------------	--------------

概要・目的	・失われた自然を積極的に再生することにより、政府が取り組むべき重要課題である「自然と共生する社会の実現」を生態系の観点から着実に推進	
該当する愛知目標	・目標 15	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ②、4. ①②③	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	国土交通省、農林水産省	
取組にあたって連携するその他の団体	自然再生協議会 等	
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・全国 6 箇所の国立公園において、自然再生事業を実施した。 ・各地で実施される自然再生活動に対して課題等を聞き取り、自然再生基本方針の見直しに向けた論点整理を行った。 ・自然再生専門家会議を 2 回開催した。 	
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	予定していた取組を実施することで、新しい自然再生協議会が設立されるなど、自然再生の推進を図ることができた。
令和元年度実施内容等(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の国立公園における自然再生事業の実施 ・各地で実施される自然再生活動への支援、推進 ・自然再生専門家会議の実施 	
令和 2 年度実施内容等(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の国立公園における自然再生事業の実施 ・各地で実施される自然再生活動への支援、推進 ・自然再生専門家会議の実施 	

取組 3 1 - 8	世界自然遺産登録への取組及び登録地域の自然環境保全	
概要・目的	・国内の自然環境候補地が世界遺産登録されるよう取組を進め、世界的に優れた自然環境の価値を保全	
該当する愛知目標	・目標 11	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ②	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	—	
取組にあたって連携するその他の団体	都道府県、市町村等	

平成 30 年度実施内容等		<ul style="list-style-type: none"> 既存の世界自然遺産地域（屋久島、白神山地、知床、小笠原諸島）について、管理体制と保全施策を充実すると共に、適切な保全管理を推進。 国内候補地（奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島）については、平成 30 年 5 月に世界遺産委員会の諮問機関（IUCN）から記載延期の勧告を受け、推薦を一旦取り下げたが、必要な対応を行った上で平成 31 年 2 月 1 日に世界遺産推薦書を再度ユネスコに提出。
平成 30 年度の実施結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず		A 既存の世界自然遺産地域については、順応的な保全管理を充実させ、国内候補地については、IUCN からの指摘事項に対応した上で世界遺産推薦書を再度ユネスコに提出するなど着実に取り組みを進めている。
令和元年度実施内容等（予定）		<ul style="list-style-type: none"> 既存の世界自然遺産地域（屋久島、白神山地、知床、小笠原諸島）について、管理体制と保全施策を充実させ、適切な保全管理を推進。 国内候補地について、令和 2 年の世界自然遺産登録を目指し、世界遺産委員会の諮問機関による調査を受け入れるとともに、関係省庁、地方公共団体、地元関係者及び専門家の連携により管理の強化を図る。
令和 2 年度実施内容等（予定）		<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産地域管理計画に基づき、世界遺産地域の科学委員会を継続的に運営。 長期的なモニタリング調査等を実施し、最新の科学的知見に基づく順応的保全管理を推進。
指標	定義	世界自然遺産地域の順応的保全管理の実施地域
	2020 年の目標値	5 地域
	最新値	4 地域

取組 3 1 - 9	生物多様性の観点から重要度の高い湿地における保全の推進
概要・目的	平成 26～28 年度に選定、公表を行った「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」を開発案件における保全上の配慮を促す基礎資料などとして活用し、湿地保全を推進する。
該当する愛知目標	・目標 1 1
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	

取組にあたって連携する その他の団体	都道府県、市町村 等
平成 30 年度実施内容等	・「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」の保全上の配慮を促す基礎資料等として活用するため、情報の拡充に向けた施行調査を行った。
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A 予定していた取組を実施できた。
令和元年度実施内容等(予定)	・「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」の保全上の配慮を促す基礎資料などとして活用するため、情報の拡充及び普及啓発を図る。
令和 2 年度実施内容等(予定)	・「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」の保全上の配慮を促す基礎資料などとして活用するため、情報の拡充及び普及啓発を図る。

取組 3 1 - 1 0	里地里山保全活用行動計画の推進
概要・目的	・里地里山に関わる様々な主体に対し、里地里山の重要性、里地里山の保全活用の理念、方向性、取組の基本方針及びその進め方を提示するとともに、国が実施する保全活用施策を具体的に示すことにより、里地里山の意義について国民の理解を促進し、多様な主体による保全活用の取組が全国各地で国民的運動として展開。
該当する愛知目標	・目標 7、目標 1 8
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するその他の団体	
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・特徴的な取組事例及び団体への参加促進情報をホームページで発信 ・木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画事業の活用により木質・草本質系バイオマス設備導入するための森林等の賦存量調査や設備の計画策定を推進 ・重要里地里山 500 パンフレットの配布

平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画事業により、採択された自治体に対し、木質・草本質系バイオマス設備導入に向けたフォローアップを実施した。 ・重要里地里山 500 パンフレットをイベント等で配布。
令和元年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 同規模で実施
令和 2 年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 同規模で実施 ・

取組 31-11	自然公園等利用ふれあい推進事業	
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然に対する理解、自然環境保全の重要性、自然保護思想の普及などを図るため、国民に自然とのふれあいの機会を広く提供。 ・ 国立公園等における自然体験活動を通じて、地域の自然に理解を示し、自然への畏敬の念及び動植物などの命の尊さや自然の恩恵に対する認識を持つよう、重点推進期間（みどりの月間：4/15～5/14、自然に親しむ運動：7/21～8/20、全国・自然歩道を歩こう月間：10/1～31）を中心に、自然とふれあう活動の機会を提供。 	
該当する愛知目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標 1 ・ 目標 1 4 	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ①	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体		
取組にあたって連携するその他の団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体 	
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重点推進期間に、全国の国立公園等において 1 4 8 件の自然ふれあい行事を実施（新規・継続含む） 	

平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず		A	予定していた取組を概ね実施できた
令和元年度実施内容等(予定)		・ 同規模で実施（新規・継続含む）	
令和 2 年度実施内容等(予定)		・ 平成 30 年度以降も継続して実施。	
指標	定義	参加者数	
	2020 年の目標値	3 万人	
	最新値	24,000 人（2019）	

取組 3 1 - 1 2	絶滅のおそれのある野生生物種の保全
概要・目的	・ 我が国に生息・生育する絶滅危惧種を保全するため、レッドリスト・レッドデータブックの作成・更新するとともに、種の保存法に基づく国内希少野生動植物種の新規指定や保護増殖事業等を推進する。
該当する愛知目標	目標 1 2
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ①②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	公益社団法人 日本植物園協会 公益社団法人 日本動物園水族館協会
取組にあたって連携するその他の団体	地方公共団体、企業、NGO 等
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省レッドリスト更新に向けた検討・調査等を実施。 ・ 既存の環境省レッドリストと環境省版海洋生物レッドリストの統合に向けた方針の策定 ・ 2020 年までに 129 種を追加指定することを目指し、国内希少野生動植物種の指定を実施 ・ 改正種の保存法が 2018 年 6 月から施行されたことを踏まえ、特定第二種国内希少野生動植物種の指定へ向けた検討の実施。認定希少種保全動植物園等制度等を着実に運用 ・ 保護増殖事業計画の策定推進 ・ 絶滅危惧種の保全取組について全国的に情報収集 ・ 日本動物園水族館協会、日本植物園協会及び昆虫館等との連携により、絶滅危惧種の生息域外保全を实

		施
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	レッドリストの更新・公表や国内希少野生動植物種の追加指定、環境省レッドリストと環境省版海洋生物レッドリストの統合方針の策定、保護増殖事業計画の策定推進、さらには希少種保全のための多様な主体と連携強化などの事業を着実に実施した。
令和元年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・環境省レッドリスト更新に向けた検討・調査等を実施 ・環境省レッドリストと環境省版海洋生物レッドリストを統合した体制で第5次レッドリストの作成に向けた検討及び調査を実施 ・2020年までに93種を追加指定することを目指し、国内希少野生動植物種の指定を実施 ・特定第二種国内希少野生動植物種を指定 ・保護増殖事業計画の策定推進 ・日本動物園水族館協会及び日本植物園協会等との連携により、絶滅危惧種の生息域外保全を実施
令和2年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・環境省レッドリストと環境省版海洋生物のレッドリストを統合した体制で第5次レッドリストの作成に向けた検討及び調査を実施 ・2014年から2020年までに300種を追加指定することを目指し、国内希少野生動植物種の指定を推進 ・国内希少野生動植物種の保護増殖事業計画の策定を推進 ・特定第二種国内希少野生動植物種の指定を推進 ・日本動物園水族館協会及び日本植物園協会等との連携により、絶滅危惧種の生息域外保全を推進
指標	定義	国内希少野生動植物種の追加指定種数
	2020年の目標値	2014年から2020年までに300種
	最新値	207種

取組 3 1 - 1 3	鳥獣保護管理の推進
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の鳥獣による生態系への影響や農林業被害等が深刻な問題となっていることから、鳥獣保護管理に係る担い手の確保、科学的・計画的な鳥獣保護管理に関する調査・検討、基本指針の改定に向けた点検・調査等を実施し、総合的な鳥獣保護管理を抜本的に強化。
該当する愛知目標	目標 5、目標 7、目標 1 2

ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ②、4. ①
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	農林水産省
取組にあたって連携するその他の団体	地方公共団体、認定鳥獣捕獲等事業者等
平成 30 年度実施内容等	<p>【平成 30 年度実施内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニホンジカについて一部の地域における広域協議会の設置の検討を開始。 ・都道府県による指定管理鳥獣捕獲等事業に交付金を交付し、ニホンジカ・イノシシの捕獲を強化した。また、当該事業において平成 30 年度に新たに追加したジビエの利用拡大を目的とした支援メニューを適切に運用したほか、捕獲体制の強化を図るため、認定鳥獣捕獲等事業者等を対象にした講習会の開催を支援した。 ・関係省庁と連携し、「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」における半減目標の達成状況の中間評価を実施。 ・平成 30 年度末までの狩猟税の減免措置の延長等に向けた調整等を実施し、平成 35 年度末までの延長が決定。 ・狩猟の魅力・社会的意義を PR し、狩猟免許の取得を促進するセミナー等を全国で開催（全国 2 箇所）するとともに、地域の捕獲の担い手の中核的な人物の育成を目的とした新たなイベントを試験的に実施。 ・行政担当職員等を対象とした科学的・計画的な鳥獣保護管理に係る研修会等を開催。 ・平成 29 年度に開発した捕獲情報を収集する情報システムを適切に運用し、都道府県における事務を支援
平成 30 年度取組結果に対する自己評価 A：予定した取組を概ね実施できた C：予定した取組を実施できず	<p>A</p> <p>指定管理鳥獣捕獲等事業によるニホンジカ、イノシシの捕獲を支援するとともに、狩猟免許の取得を促進するセミナーの開催、狩猟税減免措置の延長など、捕獲の担い手の確保育成の取組を進めた。</p>
令和元年度実施内容等（予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県による指定管理鳥獣捕獲等事業に交付金を交付し、ニホンジカ・イノシシの捕獲を強化する。さらに、捕獲体制の強化を図るため、認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者等を対象にした講習会の開催を支援する。 ・狩猟の魅力・社会的意義を PR し、狩猟免許の取得を促進するセミナー等を全国で開催する ・行政担当職員等を対象とした科学的・計画的な鳥獣保護管理に係る研修会等を開催する

		<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度に開発した捕獲情報を収集する情報システムを適切に運用し、都道府県における事務を支援等
令和 2 年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> 都道府県による指定管理鳥獣捕獲等事業に交付金を交付し、ニホンジカ・イノシシの捕獲を強化する。さらに、捕獲体制の強化を図るため、認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者等を対象にした講習会の開催を支援する。 狩猟の魅力・社会的意義を PR し、狩猟免許の取得を促進するセミナー等を全国で開催する。 行政担当職員等を対象とした科学的・計画的な鳥獣保護管理に係る研修会等を開催する。 平成 29 年度に開発した捕獲情報を収集する情報システムを適切に運用し、都道府県における事務を支援等
指標	定義	「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」における半減目標の達成
	2020 年の目標値	2023 年度にニホンジカ、イノシシの生息数を半減させる(参考)
	最新値	【平成 28 年度】ニホンジカ 323 万頭、イノシシ 89 万頭

取組 3 1 - 1 4	外来種対策の推進
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域固有の生物相や生態系に対する大きな脅威となっている外来種については、平成 24 年 9 月に閣議決定された「生物多様性国家戦略 2012-2020」において生物多様性に対する第 3 の危機として位置づけられている。それら侵略的な外来種に関する飼養等の規制、防除等を推進する。
該当する愛知目標	目標 9
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ①②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	公益社団法人 日本植物園協会 公益社団法人 日本動物園水族館協会 等
取組にあたって連携するその他の団体	地方公共団体、各地の外来生物対策協議会、NGO 等
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ガー科全種等 2 種類を特定外来生物に指定 沖縄本島やんばる地域、奄美大島のマングースなどの生態系保全上重要な地域における外来種や、近年、国内定着が確認され、分布が拡大しているツマアカスズメバチ等の防除を実施 広く蔓延しているアカミミガメの防除手法確立に向

		<p>けたモデル事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年 6 月に国内で初確認されたヒアリについて、平成 30 年度も引き続き関係省庁や自治体、事業者と連携し確認調査や防除を実施 動物愛護週間中央行事「動物愛護ふれあいフェスティバル」において、日動水と連携して外来種に関する普及啓発活動を実施
平成 30 年度の実施内容等(予定)	A	<p>特定外来生物の新規指定、防除事業の実施、連携団体と共同でイベント出展し外来種問題の普及啓発を実施する等、着実に取組を実施した。</p>
令和元年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> 特に対策の優先度の高い侵略的外来生物について特定外来生物への指定を検討 沖縄本島やんばる地域、奄美大島のマングースなどの生態系保全上重要な地域における外来種や、近年、国内定着が確認され、分布が拡大しているツマアカスズメバチ等の防除の実施 アカミミガメ等の国内に広く蔓延し対策が困難な外来生物への対策の検討と防除の実施 ヒアリの確認調査、初期防除の着実な実施 各種行事において、日動水等と連携して外来種に関する普及啓発活動を実施 等
令和 2 年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> 特に対策の優先度の高い侵略的外来生物を特定外来生物に指定 生態系保全上重要な地域における外来種や、近年定着が確認され、分布が拡大する恐れのある外来種の防除および侵略的外来生物の国内侵入の未然防止 アカミミガメ等の国内に広く蔓延し対策が困難な外来生物への対策の検討と防除の実施 各種行事において、日動水等と連携して外来種に関する普及啓発活動を実施 等
指標	定義	「外来種」という言葉の意味を知っている人の割合
	2020 年の目標値	80%
	最新値	62.5% (2018 年度)

取組 3 1 - 1 5	ラムサール条約湿地の新規登録及び湿地保全に係る普及啓発
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ラムサール条約（昭和 46 年採択、日本は昭和 55 年に加入）湿地の新規登録や既登録湿地の拡張により、国際的に重要な湿地の保全と賢明な利用を推進。
該当する愛知目標	目標 11

ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ②、3. (2)①②、4. ①②	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	農林水産省、国土交通省	
取組にあたって連携するその他の団体	地方公共団体、NPO、特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合	
平成 30 年度実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ COP13 (2018 年) でのラムサール条約湿地の新規登録及び登録地の登録区域拡張 ・ ラムサール条約湿地 RIS 更新のためのデータを作成 ・ 環境省ラムサール条約ホームページの更新、普及啓発パンフレット等の作成 	
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A	ラムサール条約湿地の保全と賢明な利用の推進のため、国内ラムサール条約湿地の新規登録及び登録地の登録区域の拡張に向けた作業や普及啓発事業など、着実に取組を実施。
令和元年度実施内容等(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ COP14 (2021 年予定) におけるラムサール条約湿地の新規登録・拡張に向けた調整の実施 ・ ラムサール条約湿地 RIS の更新、条約湿地の保全や持続可能な利用の推進のための取組を実施 	
令和 2 年度実施内容等(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ COP14 (2021 年予定) におけるラムサール条約湿地の新規登録・拡張に向けた調整の実施 ・ ラムサール条約湿地 RIS の更新、条約湿地の保全や持続可能な利用の推進のための取組を実施 	
指標	定義	国内ラムサール条約湿地数
	2020 年の目標値	56
	最新値	52

取組 3 1 - 1 6	ワシントン条約を通じた絶滅危惧種に対する国際取引の影響の抑制	
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワシントン条約（昭和 48 年採択、日本は昭和 55 年に加入）は、過度の国際取引により野生動植物種が絶滅のおそれに瀕することを防止するため、一定の種の国際取引の規制を実施するもの。規制を受ける種の改正を提案することで、絶滅危惧種への国際取引による影響を抑制・防止する。以上のことについて一般への普及啓発を行う。 	
該当する愛知目標	目標 12	
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	1. ①	
取組にあたって連携する	経済産業省、外務省、農林水産省	

他の UNDB-J 構成団体		
取組にあたって連携するその他の団体		<ul style="list-style-type: none"> ・適正な象牙取引の推進に関する官民協議会 ・企業、NGO 等
平成 30 年度実施内容等		<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年 9～10 月に開催されたワシントン条約第 70 回常設委員会 (SC) に参加 ・陸棲動物の科学当局として、附属書掲載種の輸出入時の NDF 助言を実施 ・象牙の適正な取引の促進に向けた取組を、適正な象牙取引の推進に関する官民協議会構成員等の関係機関とともに実施
平成 30 年度の実施結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A ワシントン条約 SC に参加し、条約の適正かつ効果的な運用に貢献した。また、象牙の適正な取引の促進に向けた取組を関係機関とともに実施した。
令和元年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・ワシントン条約第 18 回締約国会議への参加 ・密輸出されている事例のある国内の希少野生動植物種等について、ワシントン条約附属書への掲載を検討 ・普及啓発のためのイベントを実施
令和 2 年度実施内容等(予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・常設委員会への参加等により条約の適正かつ効果的な運用に努めることで、我が国の希少な野生動植物種を含む絶滅危惧種に対する国際取引の影響を抑制・防止
指標	定義	ワシントン条約該当物品の輸入差止等実績
	2020 年の目標値	400 件
	最新値	803 件 (平成 29 年)